

平成20年度特定調達品目一覧

(H207.1 一部改訂)

「判断基準」：本基準を満たすものが奈良県庁グリーン購入調達方針の5に規定する「特定調達品目」として、毎年度全庁的、重点的に調達する物品となる。

「配慮事項」：特定調達品目ではあるための要件ではないが、特定調達品目を調達するに当たってさらに配慮することが望ましい事項。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
紙類	コピー用紙	①古紙パルプ配合率 70 %以上かつ白色度 70 %程度以下であること。 ②バージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあっては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法的なものであること。 ③塗工されているものについては、塗工量が両面で 12g/m ² 以下であること。	①製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び焼却処理時の負荷低減に配慮されていること。 ②バージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあっては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。	当該年度の調達金額に占める基準を満たす物品の調達金額の割合とする。	100%
	フォーム用紙				100%
	インクジェットカラープリンター用塗工紙	①古紙パルプ配合率 70 %以上であること。 ②バージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあっては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法的なものであること。 ③塗工量が両面で 20g/m ² 以下であること。ただし、片面の最大塗工量は 12g/m ² とする。			100%
	ジアゾ感光紙				100%
	印刷用紙（カラー用紙を除く）	①古紙パルプ配合率 70 %以上であること。 ②バージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあっては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法的なものであること。 ③塗工されていないものについては、白色度 70%程度以下であること。 ④塗工されているものについては、塗工量が両面で 30g/m ² 以下であること。 ⑤再生利用しにくい加工が施されていないこと。			100%

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
紙類	印刷用紙（カラー用紙）	①古紙パルプ配合率 70 %以上であること。 ②バージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合	①製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び焼却処理時の負荷低減に配慮されている	当該年度の調達金額に占める基準を満たす物品の調達金額の割合と	100%

	<p>にあつては、原料とされる原木はその伐採に当たつて生産された国における森林に関する法令に照らして合法的なものであること。</p> <p>③塗工されているものについては、塗工量が両面で 30g/m²以下であること。</p> <p>④再生利用しにくい加工が施されていないこと。</p>	<p>こと。</p> <p>②バージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあつては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。</p>	<p>する。</p>	
<p>衛生用紙 （トイレ ト ペーパー・ ティッシュ ペーパー）</p>	<p>古紙パルプ配合率 100 %であること。</p>	<p>製品の包装は、可能な限り簡易であつて、再生利用の容易さ及び焼却処理時の負荷低減に配慮されていること。</p>		<p>100%</p>

備考) 紙の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成 18 年 2 月 15 日)」に準拠して行うものとする。

ただし、平成 18 年 4 月 1 日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成 18 年 4 月 1 日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成 18 年 4 月 1 日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法的な木材であることの証明は不要とする。

2 納入印刷物

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
納入印刷物	納入印刷物	<p>①印刷用紙に係る判断の基準（紙類参照）を満たす用紙を使用していること。ただし、冊子形状のものについては、表紙を除くものとし、紙の原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合にあっては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法なものであること。</p> <p>②古紙再生の阻害要因となる次に掲げる材料が使用されていないこと。</p> <p>ただし、印刷物の目的から冊子形状のもの表紙にやむを得ず次に掲げる材料等が使用されている場合は、使用部位、廃棄方法を記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホットメルト接着剤（難細裂化改良EVA系ホットメルト接着剤、ポリウレタン系ホットメルト接着剤及び水溶性ホットメルト接着剤を除く。） ・プラスチック類（紙のコーティング及びラミネートに使用するものを除く。） ・布類・不織布 ・樹脂含浸紙（水溶性のものを除く。）、硫酸紙、捺染紙、感熱性発泡紙（点字印刷に用いる場合を除く。）、合成紙、インディアペーパー ・UVインキ（フォーム印刷に用いる場合又はハイブリットUVインキを除く。）、発泡インキ（点字印刷に用いる場合を除く。）、金・銀・パールインキ（オフセット用のものを除く。） ・立体印刷物（印刷物にレンチキュラーレンズを貼り合わせたもの） ・芳香付録品（芳香剤、香水、口紅等） <p>③オフセット印刷については、芳香族成分が1%以下の溶剤（動植物油系などの溶剤を含む。）のみを用いる印刷用インキが使用されていること。</p>	<p>①表紙の表面加工等への有害物質の発生原因となる物質の使用が可能な限り抑制されていること。</p> <p>②古紙再生の阻害要因となる次に掲げる材料等の使用が可能な限り抑制されていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボン紙、ノーカーボン紙 ・ビニル又はポリエチレン等のラミネート紙 ・感熱紙、芳香紙、色紙 <p>③原稿入稿後から刷版作成までの工程において、デジタル化の推進等（CTP、DDCP方式の採用等）により廃棄物の発生が可能な限り抑制されていること。</p> <p>④製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷軽減に配慮されていること。</p> <p>⑤揮発性有機化合物の発生抑制に配慮されていること。</p> <p>⑥紙の原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合にあっては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。</p>	当該年度に発注する印刷物の発注金額に占める基準を満たす用紙を使用した発注額の割合とする。	100%

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「印刷」は、紙製の報告書類、ポスター、チラシ、パンフレット等の印刷とする。
- 2 「芳香族成分」とは、日本工業規格 K2536 に規定されている石油製品の成分試験法をインキ溶剤に準用して検出される芳香族炭化水素化合物をいう。
- 3 再生紙を使用する印刷物には、古紙配合率を当該印刷物に表示すること。
- 4 木質又は紙の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月15日)」に準拠して行うものとする。
- ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法的な木材であることの証明は不要とする。

3 文具類

分野	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
文具類	<p>共通判断基準： 金属を除く主要材料が、プラスチックの場合は①、木質の場合は②、紙の場合は③の要件を満たすこと。また、主要材料以外の材料に木質が含まれる場合は②、紙が含まれる場合で原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合は③イの要件をそれぞれ満たすこと。 ①再生プラスチックがプラスチック重量の40%以上使用されていること。 ②間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の再生資源であること、又は、原料として使用される原木（間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の再生資源である木材は除く。）が、その伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らし合法なものであること。 ③次の要件を満たすこと。 ア．紙の原料は古紙パルプ配合率 50%以上であること。 イ．紙の原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合にあつては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法なものであること。</p>	<p>①製品の包装は、可能な限り簡易であつて、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること。 ②材料に木質が含まれる場合にあつては、原料として使用される原木（間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の再生資源である木材は除く。）は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。 ③材料に紙が含まれる場合でバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあつては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。</p>	各品目ごとの当該年度の調達金額に占める基準を満たす物品の調達金額の割合とする。	

注) 文具類に定める特定調達品目については、共通して上記の判断の基準及び配慮事項を適用する。ただし、個別の特定調達品目について判断基準を定めているものについては、上記の判断の基準に代えて、当該品目について定める判断基準を適用する。また、適用箇所を定めているものについては、適用箇所のみを上記の判断の基準を適用する。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
文具類	シャープペンシル	共通判断基準を適用	残芯が可能な限り少ないこと。	各品目ごとの当該年度の調達金額に占める基準を満たす物品の調達金額の割合とする。	100% (芯径 0.5mmのもののみ)
	シャープペンシル替芯	容器に共通判断基準を適用			100%
	ボールペン	共通判断基準を適用	芯が交換できること		100%
	マーキングペン	共通判断基準を適用	消耗品が交換又は補充できること。		100%
	鉛筆	共通判断基準を適用			100%
	スタンプ台	共通判断基準を適用	インク又は液が補充できること。		100%
	朱肉	主要材料がプラスチックの場合にあつては、再生プラスチックが製品全体重量の70%以上使用されていること（消耗部分を除く。）。ただし、ポストコンシューマ材料からなる再生プラスチックにあつては、製品全体重量の60%以上使用されていること。それ以外の場合にあつては、文具類共通の判断の基準を満たすこと。			100%

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
文具類	印章セット	共通判断基準を適用	液が補充できること	各品目ごとの当該年度の調達金額に占める基準を満たす物品の調達金額の割合とする。	100%
	印箱	共通判断基準を適用			100%
	公印	共通判断基準を適用			100%
	ゴム印	共通判断基準を適用			100%
	回転ゴム印	共通判断基準を適用			100%
	定規	共通判断基準を適用			100%
	トレー	共通判断基準を適用			100%
	消しゴム	巻紙（スリーブ）又はケースに共通判断基準を適用			100%
	ステープラー	共通判断基準を適用	再使用、再生利用又は適正廃棄を容易に行いうるよう、分離又は分別の工夫がなされていること。		100% （10号針のもののみ）
	ステープラー 針リムーバー				
	連射式クリップ（本体）	主要材料がプラスチックの場合にあっては、再生プラスチックが製品全体重量の70%以上使用されていること（消耗部分を除く）。ただし、ポストコンシューマ材料からなる再生プラスチックにあっては、製品全体重量の60%以上使用されていること。それ以外の場合にあっては、文具類共通の判断基準を満たすこと。	消耗品が交換できること。		100%
	事務用修正具（テープ）				100%
	事務用修正具（液状）	容器に共通判断基準を適用			100%
	クラフトテープ	テープ基材については古紙パルプ配合率40%以上であること。また、紙の原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合にあっては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法的なものであること。	①粘着剤が水又は弱アルカリ水溶液中で、溶解又は細かく分散するものであり、樹脂ラミネート加工がされていないこと。 ②バージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあっては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。		100%
粘着テープ（布粘着）	テープ基材（ラミネート層を除く。）については再生プラスチックがプラスチック重量の40%以上使用されていること。		100%		

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
文具類	両面粘着紙テープ	テープ基材については古紙パルプ配合率40%以上であること。また、紙の原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合にあっては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法なものであること。	バージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあっては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。	各品目ごとの当該年度の調達金額に占める基準を満たす物品の調達金額の割合とする。	100%
	製本テープ	テープ基材に共通判断基準を適用			100%
	ブックスタンド	主要材料がプラスチックの場合にあっては、再生プラスチックが製品全体重量の70%以上使用されていること（消耗部分を除く。）。ただし、ポストコンシューマ材料からなる再生プラスチックにあっては、製品全体重量の60%以上使用されていること。それ以外の場合にあっては、文具類共通の判断の基準を満たすこと。			100%
	ペンスタンド	共通判断基準を適用			100%
	クリップケース	共通判断基準を適用			100%
	はさみ	共通判断基準を適用	再使用、再生利用又は適正廃棄が容易なように、分離又は分別の工夫がなされていること。		100%
	マグネット（玉）	共通判断基準を適用			100%
	マグネット（パ）	共通判断基準を適用			100%
	テープカッター	共通判断基準を適用			100%
	パンチ（手動）	共通判断基準を適用			100%
	モルトケース	共通判断基準を適用			100%
	紙めくりクリーム	容器に共通判断基準を適用			100%
	鉛筆削り（手動）	共通判断基準を適用	再使用、再生利用又は適正廃棄が容易なように、分離又は分別の工夫がなされていること。		100%
	OAクリーナー（ウェットタイプ）	容器に共通判断基準を適用	内容物が補充できること。		100%
	OAクリーナー（液タイプ）	容器に共通判断基準を適用	内容物が補充できること。		100%
ダストブロワー	オゾン層を破壊する物質及びハイドロフルオロカーボン（いわゆる代替フロン）が使用されていないこと。ただし、可燃性の		100%		

	高い物質が使用されている場合 にあつては、製品に、その取扱 いについての適切な記載がなさ れていること。		
--	---	--	--

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
文具類	レターケース	共通判断基準を適用		各品目ごとの当該年度の調達金額に占める基準を満たす物品の調達額の割合とする。	100%
	メディアケース(用)	次のいずれかの要件を満たすこと。 ①主要材料がプラスチックの場合にあつては、再生プラスチックが製品全体重量の70%以上使用されていること(消耗部分を除く)。ただし、ポストコンシューマ材料からなる再生プラスチックにあつては、製品全体重量の60%以上使用されていること。それ以外の場合にあつては、文具類共通の判断の基準を満たすこと。 ②CD用にあつては、厚さ5mm程度以下のスリムタイプケースであること。 ③植物を原料とするプラスチックであつて環境負荷低減効果が確認されたものが使用されていること。			100%
	マウスパッド	共通判断基準を適用			100%
	OAフィルター(枠有り)	次のいずれかの要件を満たすこと。 ①文具類共通の判断の基準を満たすこと又は植物を原料とするプラスチックであつて環境負荷低減効果が確認されたものが使用されていること。 ②枠部は、再生プラスチックが枠部全体重量の50%以上使用されていること。			100%
	丸刃式紙裁断機	共通判断基準を適用	再使用、再生利用又は適正廃棄が容易なように、分離又は分別の工夫がなされていること。		100%
	カッターナイフ	共通判断基準を適用			100%
	カッティングマット	共通判断基準を適用	マットの両面が使用できること。		100%
	デスクマット	共通判断基準を適用			100%
	OHPフィルム	次のいずれかの要件をみたすこと。 ①再生プラスチックがプラスチック重量の30%以上使用されていること。 ②インクジェット用のものにあつては、上記①の要件を満たすこと、又は植物を原料とするプラスチックであつて環境負荷低減効果が確認されたものが使用されていること。			100%
	絵筆	主要材料がプラスチックの場合			100%

	にあっては、再生プラスチックが製品全体重量の70%以上使用されていること（消耗部分を除く）。ただし、ポストコンシューマ材料からなる再生プラスチックにあっては、製品全体重量の60%以上使用されていること。それ以外の場合にあっては文具類共通の判断の基準を満たすこと。		
絵の具	容器に共通判断基準を適用		100%
墨汁	容器に共通判断基準を適用		100%
事務用のり（液状）	容器に共通判断基準を適用	内容物が補充できること。	100%
事務用のり（澱粉のり）	容器に共通判断基準を適用	内容物が補充できること。	100%
事務用のり（固形）	容器・ケースに共通判断基準を適用	消耗品が交換できること。	100%
事務用のり（テープ）	容器・ケースに共通判断基準を適用	消耗品が交換できること。	100%

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
文具類	ファイル	金属を除く主要材料が紙の場合にあっては、紙の原料は古紙パルプ配合率70%以上であること。また、紙の原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合にあっては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法なものであること。それ以外の場合にあっては、次のいずれかの要件を満たすこと。 ①文具共通の判断の基準を満たすこと。 ②クリアホルダーにあっては、上記①の要件を満たすこと、又は植物を原料とするプラスチックであって環境負荷低減効果が確認されたものが使用されていること。	①表紙ととじ具を分離し、部品を再使用、再生利用又は分別廃棄できる構造であること。 ②バージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあっては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。	各品目ごとの当該年度の調達金額に占める基準を満たす物品の調達額の割合とする。	100%
	バインダー	金属を除く主要材料が紙の場合にあっては、紙の原料は古紙パルプ配合率70%以上であること。また、紙の原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合にあっては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法なものであること。	①表紙ととじ具を分離し、部品を再使用、再生利用又は分別廃棄できる構造になっていること。 ②バージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあっては、原料とされる原木は持続可能な森林から産出されたものであること。		100%

	こと。それ以外の場合にあっては文具類共通の判断の基準を満たすこと。	森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。	
ファイリング用品	共通判断基準を適用		100%
アルバム	共通判断基準を適用		100%
つづりひも	主要材料が紙の場合にあっては、原料として使用した古紙パルプの重量が製品全体重量の70%以上であること。また、紙の原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合にあつては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らし合法なものであること。それ以外の場合にあっては、文具類共通の判断の基準を満たすこと。	バージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあつては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。	100%

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
文具類	カードケース	共通判断基準を適用		各品目ごとの当該年度の調達金額に占める基準を満たす物品の調達額の割合とする。	100%
	事務用封筒（紙製）	古紙パルプ配合率 40%以上であること。また、紙の原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合にあつては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法なものであること。	バージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあつては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。		100%
	窓付き封筒（紙製）	①古紙パルプ混合率 40%以上であること。また、紙の原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合にあつては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法なものであること。（窓部分に紙を使用している場合は、古紙パルプ配合率の判断の基準を窓部分には適用しない。） ②窓部分にプラスチック製フィルムを使用する場合は、窓フィルムについては、再生プラスチックがプラスチック重量の40%以上使用されているか、植物を原料とするプラスチックであつて環境負荷低減効果が確認されたものが使用されていること。			100%
	けい紙	①古紙パルプ配合率 70%以上	バージンパルプ（間伐材		100%

起案用紙	<p>であること。また、紙の原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合にあっては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法なものであること。</p> <p>②塗工されているものについては塗工量が両面で 30g/m² 以下であり、塗工されていないものについては白色度 70 %程度以下であること。</p>	及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあっては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。	100%
ノート			100%
パンチラベル			共通判断基準を適用

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
文具類	タックラベル	<p>主要材料が紙の場合にあっては、原料として使用した古紙パルプの重量が製品全体重量の 70 %以上であること（粘着部分を除く。）。また、紙の原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合にあっては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らし合法なものであること。それ以外の場合にあっては、文具類共通の判断の基準を満たすこと。</p>	<p>①バージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあっては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。</p> <p>②粘着剤が水又は弱アルカリ水溶液中で、溶解又は細かく分散するものであり、樹脂ラミネート加工がされていないこと。</p>	各品目ごとの当該年度の調達金額に占める基準を満たす物品の調達額の割合とする。	100%
	インデックス				100%
	付箋紙				100%
	付箋フィルム		粘着剤が水又は弱アルカリ水溶液中で、溶解又は細かく分散するものであること。		100%
	黒板拭き	共通判断基準を適用			100%
	ホワイトボード用レーザー	共通判断基準を適用			100%
	額縁	共通判断基準を適用			100%
	ゴミ箱	<p>主要材料がプラスチックの場合にあっては、再生プラスチックが製品全体重量の 70%以上使用されていること。ただし、ポストコンシューマ材料からなる再生プラスチックにあっては、製品全体重量の 60%以上使用されていること。それ以外の場合にあっては、文具類共通の判断の基準を満たすこと。</p>			100%
	リサイクルボックス				100%
	缶・ボトルつぶし機(手動)	共通判断基準を適用			100%

名札(机上用)	共通判断基準を適用		100%
名札(衣服取付型・首下げ型)	共通判断基準を適用		100%
鍵かけ(フックを含む)	共通判断基準を適用		100%
チョーク	再生材料が製品全体重量比で10%以上使用されていること		100%
グラウンド用白線	再生材料が製品全体重量比で10%以上使用されていること		100%

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「ステープラー」には、針を用いない方式のものを含む。
- 2 「ファイル」とは、穴をあけてとじる各種ファイル(フラットファイル、パイプ式ファイル、とじこみ表紙、ファスナー(とじ具)、コンピュータ用キャップ式等)及び穴をあけずにとじる各種ファイル(フォルダー、ホルダー、ボックスファイル、ドキュメントファイル、透明ポケット式ファイル、スクラップブック、Z式ファイル、クリップファイル、用箋挟、図面ファイル、ケースファイル等)等をいう。
- 3 「バインダー」とは、MPバインダー、リングバインダー等をいう。
- 4 「ファイリング用品」とは、ファイル又はバインダーに補充して用いる背見出し、ポケット及び仕切紙をいう。
- 5 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう(ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。)
- 6 「ポストコンシューマ材料」とは、製品として使用された後に、廃棄された材料又は製品をいう。
- 7 「植物を原料とするプラスチックであって環境負荷低減効果が確認されたもの」とは、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷についてトレードオフを含め定量的、客観的かつ科学的に分析・評価し、第三者のLCA専門家等により環境負荷低減効果が確認されたものをいう。
- 8 文具類に係る判断の基準は、金属以外の主要材料としてプラスチック、木質又は紙を使用している場合について定めたものであり、金属が主要材料であって、プラスチック、木質又は紙を使用していないものは、本項の判断の基準の対象とする品目に含まれないものとする。
- 9 「消耗部分」とは、使用することにより消耗する部分をいう。なお、消耗部分が交換可能な場合(カートリッジ等)は、交換可能な部分すべてを、消耗部分が交換不可能な場合(ワンウェイ)は、当該部分(インク等)のみを製品全体重量から除く。
- 10 「粘着部分」とは、主としてラベル等に用いる感圧接着剤を塗布した面をいう。なお、粘着材及び剥離紙・剥離基材(台紙)を製品全体重量から除く。
- 11
ダストブローワーを、引火の危険性があり、安全性の確保を必要とする用途に使用する場合については、当該品目に係る判断の基準は適用しないものとする。なお、その場合にあっては、オゾン層を破壊する物質及び地球温暖化係数(地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)第4条に定められた係数)150以上の物質が含まれていないものを使用すること。
- 12 ダストブローワーについては、流通在庫が多いという特性から、卸売業者や小売業者等が保有する在庫を販売するまでに一定程度の期間を要することを勘案し、平成21年3月31日まで経過措置を設けることとし、この期間においては、オゾン層を破壊する物質及び地球温暖化係数150以上の物質が含まれていないことで特定調達物品等とみなすこととする。
- 13 本項の判断の基準の対象となる「メディアケース」は、FD、CD、DVD及びMO用とする。
- 14 平成20年度において、市場動向を勘案しつつ、以下の品目の判断の基準について見直しを実施することとする。
シャープペンシル、シャープペンシル替芯、ボールペン、マーキングペン、スタンプ台、定規、事務用修正具(液状)、ペンスタンド、OAクリーナー(ウェットタイプ、OAクリーナー(液タイプ)、レターケース、マウスパッド、のり(液状)、のり(固形)、のり(テープ)、ファイリング用品、つづりひも、ホワイトボード用イレーザー
- 15 木質又は紙の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月15日)」に準拠して行うものとする。
- ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法的な木材であることの証

明は不要とする。

4 オフィス家具等

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
オフィス家具等	いす 机 棚 収納用什器 (棚以外) ローパーティション コートハンガー 傘立て 掲示板 黒板 ホワイトボード	<p>大部分の材料が金属類である棚又は収納用什器にあつては①の要件を、それ以外の場合にあつては、金属を除く主要材料が、プラスチックの場合は②、木質の場合は③、紙の場合は④の要件を満たすこと。また、主要材料以外の材料に木質が含まれる場合は③ア、紙が含まれる場合は④イの要件をそれぞれ満たすこと。</p> <p>① 表1に示された区分の製品にあつては、次のア及びウの要件を、それ以外の場合にあつては、イ及びウの要件を満たすこと。 ア. 区分ごとの基準を上回らないこと。 イ. 単一素材分解可能率が75%以上であること。 ウ. 表2の評価項目ごとに評価基準に示された環境配慮設計がなされていること。</p> <p>②再生プラスチックがプラスチック重量の10%以上使用されていること、又は植物を原料とするプラスチックであつて環境負荷低減効果が確認されたものがプラスチック重量の25%以上使用されていること。</p> <p>③次の要件を満たすこと。 ア. 間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の再生資源であること、又は原料として使用される原木(間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の再生資源である木材は除く。)が、その伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法的なものであること。 イ. 材料からのホルムアルデヒドの放散速度が、0.02mg/m³h以下又はこれと同等のものであること。</p> <p>④次の要件を満たすこと。 ア. 紙の原料は古紙パルプ配合率50%以上であること。 イ. 紙の原料にバージンパルプ(間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。)が使用される場合にあつては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法的なものであること。</p>	<p>① 修理及び部品交換が容易である等長期間の使用が可能な設計がなされている、又は、分解が容易である等部品の再使用若しくは素材の再生利用が容易になるような設計がなされていること。特に金属部分については、資源の有効な利用の促進に関する法律(平成30年法律第48号。以下「資源有効利用促進法」という。)の判断の基準を踏まえ、製品の長寿命化及び省資源化又は材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。</p> <p>②使用される塗料は、有機溶剤及び臭気が可能な限り少ないものであること。</p> <p>③製品の包装は、可能な限り簡易であつて、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。また、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。</p> <p>④材料に木質が含まれる場合にあつては、原料として使用される原木(間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の再生資源である木材は除く。)は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。</p> <p>⑤材料に紙が含まれる場合でバージンパルプ(間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。)が原料として使用される場合にあつては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。</p>	各品目ごとの当該年度の調達総量(台数)に占める基準を満たす物品の台数の割合とする。	100%

備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「ホワイトボード」とは、黒板以外の各種方式の筆記ボードをいう。

2 「大部分の材料が金属類」とは、製品に使用されている金属類が製品全体重量の95%以上であるものをいう。

3 判断の基準①の「単一素材分解可能率」は次式の算定方法による。

単一素材分解可能率(%) = 単一素材まで分解可能な部品数 / 製品部品数 × 100

次のいずれかに該当するものは、単一素材分解可能率の算定対象となる部品に含まれないものとする。

①盗難、地震や操作上起こりうる転倒を防止するための部品（錠前、転倒防止機構部品、安定保持部品等）

②部品落下防止の観点から、本体より張り出しが起きる部位を保持する部品（ヒンジ、引出レール等）

③日本工業規格又はこれに準ずる部品の固定又は連結等に使用する付属のネジ

なお、「引出レール」については、分解可能な最小単位とする。

4 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

5 「植物を原料とするプラスチックであって環境負荷低減効果が確認されたもの」とは、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷についてトレードオフを含め定量的、客観的かつ科学的に分析・評価し、第三者のLCA専門家等により環境負荷低減効果が確認されたものをいう。

6 放散速度が0.02mg/m³以下と同等のものとは、次によるものとする。

ア. 対応した日本工業規格又は日本農林規格があり、当該規格にホルムアルデヒドの放散量の基準が規定されている木質材料については、F☆☆☆☆の基準を満たしたもの。

イ. 上記ア. 以外の木質材料については、JIS A1460の規定する方法等により測定した数値が次の数値以下であるもの。

平均値	最大値
0.5mg/L	0.7mg/L

7 平成20年度において、製品の開発・製造及び市場への供給状況等を勘案し、判断の基準の①のア、イ及びウを同時に満足する基準の設定の可否及び判断の基準の見直しを検討する。

8 木質又は紙の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン（平成18年2月15日）」に準拠して行うものとする。

ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法的な木材であることの証明は不要とする。
備考)

表1 大部分の材料が金属類である棚又は収納用什器（収納庫）の棚板に係る機能重量の基準

区 分	基準
収納庫（カルテ収納棚等の特殊用途は除く。）の棚板	0.1
棚（書架・軽量棚・中量棚）の棚板	0.1

備考）棚板に適用される機能重量の基準の算出方法は、次式による。

機能重量の基準 = 棚板重量 (kg) ÷ 棚耐荷重 (kg)

表2 大部分の材料が金属類である棚又は収納用什器に係る環境配慮設計項目

目 的	評 価 項 目	評 価 基 準
リデュース配慮設計	原材料の使用削減	原材料の使用量の削減をしていること。
	軽量化・減量化	部品・部材の軽量化・減量化をしていること。
リサイクル配慮設計	再生可能材料の使用	再生可能な材料を使用していること。
	再生可能材料部品の分離・分解の容易化	再生可能な材料を使用している部分は部品ごとに簡易に分離・分解できる接合方法であること。 その他の部品は容易に取り外しができること。
	再生資源としての利用	合成樹脂部分の材料表示を図っていること。 材質ごとに分別できる工夫を図っていること。

5 O A 機器

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
O A 機器	コピー機等	<p><共通事項>使用される用紙が特定調達品目に該当する場合は、判断の基準（紙類参照）を満たす用紙に対応可能であること。 ②次のいずれかの要件を満たすこと。 ア. リユースに配慮したコピー機及び複合機並びに拡張性のあるデジタルコピー機（以下「コピー機等」という。）であること。 イ. 特定の化学物質の使用が制限されたコピー機等であること。</p>	<p>①使用される電池には、カドミウム化合物、鉛化合物及び水銀化合物が含まれないこと。ただし、それらを含む電池が確実に回収され、再利用される場合や適正処理される場合にはこの限りではない。 ②資源有効利用促進法の判断の基準を踏まえ、部品の再使用のための設計上の工夫がなされていること。 ③分解が容易であるなど、素材の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ④プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ⑤製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。又は、包装材料の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。</p>	<p>当該年度のコピー機・複合機及び拡張性のあるデジタルコピー機の調達（リース・レンタル契約を含む。）総量（台数）に占める基準を満たす物品の数量（台数）の割合とする。</p>	<p>100%ただし、リース・レンタル契約により設置するものについては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。</p>
	①コピー機	<p><個別事項> ア. コピー機（毎分86枚以上の複写が可能なもの、カラーコピー機能を有するもの及び大判コピー機を除く。）にあつては、表1に示された区分ごとの基準を満たすこと。 イ. 大判コピー機（カラーコピー機能を有するものを除く。）にあつては、表3-1に示された区分ごとの基準を満たすこと。</p>			
	②複合機	<p>ア. 複合機（カラーコピー機能を有するもの及び大判複合機を除く。）にあつては、表4-1又は表4-2に示された区分ごとの基準を満たすこと。 イ. カラーコピー機能を有する複合機（大判複合機を除く。）にあつては、表4-2又は表4-3に示された区分ごとの基準を満たすこと。 ウ. 大判複合機にあつては、表3-1又は表5に示された区分ごとの基準を満たすこと。</p>			
	③拡張性のあるデジタルコピー機	<p>ア. 拡張性のあるデジタルコピー機（拡張性のある大判デジタルコピー機を除く。）のうちカラーコピー機能を有するものにあつては表2-2に示された区分ごとの基準、それ以外のもの（毎分86枚以上の複写が可能なものを除く。）にあつては表1に示された区分ごとの基準を満たすこと。 イ. 拡張性のある大判デジタルコピー機にあつては、表3-1に示された区分ごとの基準を満たすこと。ア. 拡張性のあるデジタルコピー機（拡張性のある大判デジタルコピー機を除く。）のうちカラーコピー機能を有するものにあつては表2-3又は表6に示された区分ごとの基準、それ以外のもの（毎分86枚以上の複写が可能なものを除く。）にあつては表1に示された区分ごとの基準を満たすこと（表1中「※」の欄にあつては、表2-1又は表2-2に示された区分ごとの基準を満たすこと。）。 イ. 拡張性のある大判デジタルコピー機にあつては、表3-1又は表7に示された区分ごとの基準を満たすこと。</p>			

備考) 1 「リユースに配慮したコピー機等」とは、製造時にリユースを行なうシステムが構築・維持され、そのシステムから製造されたものであり、以下の「再生型機」又は「部品リユース型機」を指す。

1) 「再生型機」とは、使用済みの製品を部分分解・洗浄・修理し、新品同等品質又は一定品質に満たない部品を交換し、専用ラインで組み立てた製品をいう。

2) 「部品リユース型機」とは、使用済みの製品を全分解・洗浄・修理し、新造機と同一品質を保証できる部品

を新造機と同等の製造ラインで組み立てた製品をいう。

2 特定の化学物質とは、鉛及びその化合物、水銀及びその化合物、カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、ポリブロモビフェニル並びにポリブロモジフェニルエーテルをいう。

3 特定の化学物質の使用については、JIS C 0950:2005（電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法）の附属書Aの表A.1（特定の化学物質、化学物質記号、算出対象物質及び含有率基準値）の含有率基準値以下とし、基準値を超える含有が許容される項目については、上記JISの附属書Bに準ずるものとする。なお、その他付属品等の扱いについてはJIS C 0950:2005に準ずるものとする。

4 表1中「◆」を記した区分のものは、本項の判断の基準の対象とする「コピー機」及び「拡張性のあるデジタルコピー機」に含まれないものとする。

5 「大判コピー機」、「大判複合機」及び「拡張機能付き大判デジタル複写機」とは、A2サイズ又は17"×22"サイズ以上の用紙を処理するコピー機、複合機及び拡張機能付きデジタルコピー機をいう。

6 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

7 リユースに配慮したコピー機等は、使用済みの製品を回収し、厳密な品質検査を経て生産工程に供給され、当該機器の製造が可能となることから、安定的な製品供給が必ずしも保証されない場合がある。このため、調達に当たり、環境側面に関して各機関が特定調達物品等であること以外の入札等の要件を示す場合は、判断の基準の共通事項②ア及びイについて併記すること。

8 コピー機等の調達時に、機器本体の消耗品としてトナー容器単体で構成される消耗品を有する場合にあっては、本基本方針に示した品目「トナーカートリッジ」の判断の基準⑤の「トナーの化学安全性が確認されていること」を満たす場合は、特定調達物品等と同等の扱いとすること。

9 リユースに配慮されたコピー機等の判断の基準の個別事項については、使用済みの製品の回収までに相当程度期間を要することから、表2-2、表3-1、表4-1及び表4-3の基準を満たす製品が市場に供給されるまでの期間は、引き続き表2-1、表3-2、表4-2、表5、表6及び表7の該当する要件を満たすことで特定調達物品等とみなすこととする。なお、期間については、市場動向を勘案しつつ、検討を実施することとする。

表 1 コピー機及び拡張性のあるデジタルコピー機に係る基準エネルギー消費効率等の基準

コピー速度 (CPM: 1分 当たりのコピー枚数)	基準エネルギー消費効率				両面 コピー機能
	A4機	B4機	A3機	A3Y機	
0 < CPM ≤ 10	≤ 11	◆	◆	◆	推奨
10 < CPM ≤ 20	≤ 17	◆	≤ 55	◆	
20 < CPM ≤ 30	◆	◆	≤ 99	◆	必須
30 < CPM ≤ 40	◆	◆	≤ 125	◆	
40 < CPM ≤ 50	◆	◆	≤ 176	◆	
50 < CPM ≤ 60	◆	◆	≤ 205	◆	
60 < CPM ≤ 70	◆	◆	≤ 257	◆	
70 < CPM ≤ 80	◆	◆	≤ 286	◆	
80 < CPM ≤ 85	◆	◆	≤ 369	≤ 483	

備考) 1 「A4機」、「B4機」、「A3機」及び「A3Y機」とは、それぞれA4版の短辺、B4版の短辺、A3版の短辺及びA3版の長辺を最大通紙幅とするコピー機をいう。
 2 「コピー速度」とは、A4版普通紙へ連続複写を行った場合の1分当たりのコピー枚数をいう。
 3 「両面コピー機能」とは、自動的に両面をコピーすることができる機能とする。以下表2-2及び表6において同じ。
 4 「推奨」とは、両面コピー機能を備えていること又は両面コピー機能を付加的に備えることができることが望ましいことをいう。以下表2-2及び表6において同じ。
 5 「必須」とは、両面コピー機能を備えていること又は両面コピー機能を付加的に備えることができることをいう。以下表2-2及び表6において同じ。
 6 エネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律(昭和54年法律第49号)に基づく経済産業省告示第49号(平成18年3月29日)の「3 エネルギー消費効率の測定方法」による。

表 2-1 リユースに配慮したコピー機に係る低電力モード消費電力等の基準

コピー速度 (CPM: 1分当たり のコピー枚数)	低電力モード 消費電力	低電力モード への 移行時間	低電力モード からの 復帰時間	オフモード 消費電 力	オフモード への 移行時間	両面コ ピー機 能
0 < CPM ≤ 20	—	—	—	≤ 5W	≤ 30分	推奨
20 < CPM ≤ 44	≤ 3.85 × CPM + 5W	≤ 15分	≤ 30秒	≤ 15W	≤ 60分	必須
44 < CPM	≤ 3.85 × CPM + 5W	≤ 15分	≤ 30秒 (推奨)	≤ 20W	≤ 90分	必須

備考) 1 「コピー速度」とは、1分当たりのコピー枚数(CPM)をいう。以下表3-2において同じ。
 両面コピーについてはコピー枚数を2枚と計算する。
 大判コピー機を除くコピー機については、A4サイズ用の紙を用いた場合のコピー速度とする。また、大判コピー機については、当該機器の最大サイズの1分当たりのコピー枚数を次のようにA4サイズ用の紙のコピー枚数に換算してコピー速度を算定する。
 ① A2サイズの用紙は、コピー枚数を4倍すること。
 ② A1サイズの用紙は、コピー枚数を8倍すること。
 ③ A0サイズの用紙は、コピー枚数を16倍すること。
 2 「低電力モード」とは、一定時間操作が行われなかった後に自動的に切り替えられ実現される低電力状態をいう。以下表3-2、表4-2、表5、表6及び表7において同じ。
 3 「オフモード」とは、一定時間が経過した後に自動オフ機能によって電源を切った状態をいう。以下表3-2、表6及び表7において同じ。
 4 消費電力の測定方法については、国際エネルギースタープログラム制度運用細則(平成18年1月1日施行)別表第2による。以下表3-2、表4-2、表5、表6及び表7において同じ。
 5 低電力モードの消費電力が常にオフモードの消費電力を満たす場合は、オフモードを備える必要はない。以下表3-2、表6及び表7において同じ。

表 2-2 カラーコピー機能を有する拡張性のあるデジタルコピー機に係る標準消費電力の基準

画像再生速度 (ipm: 1分当たりの画像出力枚 数)	標準消費電力の 基準 (kWh/週)	両面コピ ー機 能
ipm ≤ 19	≤ 0.20 × ipm + 2	推奨
19 < ipm ≤ 50	≤ 0.20 × ipm + 2	必須
50 < ipm	≤ 0.80 × ipm - 28	

表 3-1 大判コピー機又は大判複合機に係るスリープ移行時間、消費電力の基準

画像再生速度 (ipm:1分当たりの画像出力枚数)	スリープへの移行時間		スリープ時 消費電力
	大判コピー機	大判複合機	
ipm ≤ 30	30分	30分	58W
30 < ipm ≤ 50		60分	
50 < ipm	60分		

備考) 1 「スリープ」とは、電源を実際に切らなくても、一定時間の無動作後自動的に入る電力節減状態をいう。
 2 消費電力の測定方法については、「エネルギースター画像機器の動作モード試験方法」による。
 3 スリープ時の消費電力の基準には、表 3-3 の追加機能の種類に対応する許容値の合計値を基準適合判断に用いるものとする。

表 3-2 リユースに配慮した大判コピー機に係る低電力モード消費電力等の基準

コピー速度 (CPM:1分当たりの のコピー枚数)	低電力モード 消費電力	低電力モード への 移行時間	低電力モード からの 復帰時間	オフモード 消費電力	オフモード への 移行時間
0 < CPM ≤ 40	—	—	—	≤ 10W	≤ 30分
40 < CPM	≤ 3.85 × CPM + 5 W	≤ 15分	≤ 30秒 (推奨)	≤ 20W	≤ 90分

表 3-3 追加機能及びその許容値

種 類	第 1 許容値 (W)	第 2 許容値 (W)
転送可能速度が 20MHz 未満の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.3	0.2
転送可能速度が 20 MHz 以上 500 MHz 未満の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.5	0.2
転送可能速度が 500 MHz 以上の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	1.5	0.5
無線周波数の無線方式によりデータを転送する設計のデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	3.0	0.7
外部装置 (カード/カメラ/記憶装置等) が接続可能な設計の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.5	0.1
赤外線技術によってデータ転送する設計のデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.2	0.2
個別の内部ストレージドライブ (外部ドライブ又は内部メモリに対するインターフェイスは含まれない)	—	0.2
冷陰極蛍光灯 (CCFL) 技術を使用するスキャナ (ランプサイズ又は採用されているランプ/電球の数に関係なく、1つのスキャナにつき1回適用される)	—	2.0
冷陰極蛍光灯 (CCFL) 以外のランプ技術を使用するスキャナ (ランプサイズ又は採用されているランプ/電球の数に関係なく、1つのスキャナにつき1回適用される)	—	0.5
PC がないと印刷/複写/スキャンができない、PC を基本とするシステム (通常単独で行う基本機能 (ページレンダリング等) の実行において、重要なリソース (メモリやデータ処理等) を外部コンピュータに依存する場合に適用される)	—	-0.5
コードレス電話用通信システム (対応可能なコードレス電話機数に関係なく1回のみ適用される)	—	0.8
内部メモリ容量 (データ保存用内部メモリの全容量が対象であり、許容値は容量の大きさに応じる)	—	1GBごとに1.0W
電源装置の定格出力/PSOR (電源装置の製造事業者が規定する内部/外部電源装置の定格直流出力に基づく。スキャナには適用されない)	—	PSOR > 10W の場合 0.05 × (PSOR - 10W)

備考) 「第 1 許容値」とは、画像製品のスリープ中に稼働したままの接続に対して追加可能な許容値、「第 2 許容値」とは、画像製品のスリープ中に無稼働にできる接続に対して追加可能な許容値をいう。

表 4-1 複合機に係る標準消費電力の基準

画像再生速度 (ipm: 1分当たりの画像出力枚数)	標準消費電力の 基準 (kWh/週)	両面コピー 機能
$ipm \leq 20$	$\leq 0.20 \times ipm + 2$	推奨
$20 < ipm \leq 24$	$\leq 0.44 \times ipm - 2.8$	
$24 < ipm \leq 69$	$\leq 0.44 \times ipm - 2.8$	必須
$69 < ipm$	$\leq 0.80 \times ipm - 28$	

備考) 1 「両面コピー機能」とは、自動的に両面を画像出力することができる機能とする。以下表 4-2 及び表 4-3 において同じ。

2 「推奨」とは、両面コピー機能を備えていること又は両面コピー機能を付加的に備えることができることが望ましいことをいう。以下表 4-2 及び表 4-3 において同じ。

3 「必須」とは、両面コピー機能を備えていること又は両面コピー機能を付加的に備えることができることをいう。以下表 4-2 及び表 4-3 において同じ。

表 4-2 リユースに配慮した複合機 (カラーコピー機能を有する物を含む) に係る低電力モード消費電力等の基準

画像再生速度 (ipm: 1分当たりの画像出力枚数)	低電力モード 消費電力	低電力モード からの 復帰時間	スリープ モード 消費電力	スリープ モード への移行時間	両面 コピー 機能
$0 < ipm \leq 10$	—	—	$\leq 25W$	≤ 15 分	推奨
$10 < ipm \leq 20$	—	—	$\leq 70W$	≤ 30 分	推奨
$20 < ipm \leq 44$	$\leq 3.85 \times ipm + 50W$	≤ 30 秒	$\leq 80W$	≤ 60 分	必須
$44 < ipm \leq 100$	$\leq 3.85 \times ipm + 50W$	≤ 30 秒 (推奨)	$\leq 95W$	≤ 90 分	必須
$100 < ipm$	$\leq 3.85 \times ipm + 50W$	≤ 30 秒 (推奨)	$\leq 105W$	≤ 120 分	必須

備考) 1 「スリープモード」とは、低電力モードに移行後に引き続き出力動作が行われなかった場合、電源を切ることなしに自動的に切り替えられ連続的に実現される第二の低電力状態をいう。以下表 5 について同じ。

2 低電力モードの消費電力が常にスリープモードの消費電力を満たす場合は、スリープモードを備える必要はない。以下表 5 において同じ。

3 低電力モードへの移行時間は出荷時に 15 分以下にセットする。以下表 5 から表 7 において同じ。

表 4-3 カラーコピー機能を有する複合機に係る標準消費電力の基準

画像再生速度 (ipm: 1分当たりの画像出力枚数)	標準消費電力の 基準 (kWh/週)	両面コピー 機能
$ipm \leq 19$	$\leq 0.20 \times ipm + 5$	推奨
$19 < ipm \leq 32$	$\leq 0.20 \times ipm + 5$	必須
$32 < ipm \leq 61$	$\leq 0.44 \times ipm - 2.8$	
$61 < ipm$	$\leq 0.80 \times ipm - 25$	

表 5 リユースに配慮した大判複合機に係る低電力モード消費電力等の基準

画像再生速度 (ipm: 1分当たりの出力枚数)	低電力モード 消費電力	低電力モード からの復帰時間	スリープモード 消費電力	スリープモード への移行時間
$0 < ipm \leq 40$	—	—	$\leq 70W$	≤ 30 分
$40 < ipm$	$\leq 4.85 \times ipm + 50W$	≤ 30 秒 (推奨)	$\leq 105W$	≤ 90 分

表 6 リユースに配慮した拡張性のあるデジタルコピー機に係る低電力モード消費電力等の基準

画像再生速度 (ipm: 1分当たりの画像出力枚数)	低電力モード 消費電力	低電力モード からの 復帰時間	オフモード 消費電力	オフモード への 移行時間	両面コピー 機能
$0 < ipm \leq 10$	—	—	$\leq 5W$	≤ 15 分	推奨
$10 < ipm \leq 20$	—	—	$\leq 5W$	≤ 30 分	推奨
$20 < ipm \leq 44$	$\leq 3.85 \times ipm + 5W$	≤ 30 秒	$\leq 15W$	≤ 60 分	必須
$44 < ipm \leq 100$	$\leq 3.85 \times ipm + 5W$	≤ 30 秒 (推奨)	$\leq 20W$	≤ 90 分	必須
$100 < ipm$	$\leq 3.85 \times ipm + 5W$	≤ 30 秒 (推奨)	$\leq 20W$	≤ 120 分	必須

表 7 リユースに配慮した拡張性のある大判デジタルコピー機に係る低電力モード消費電力等の基準

画像再生速度 (ipm: 1分当たりの画像出力枚数)	低電力モード 消費電力	低電力モード からの復帰時間	オフモード 消費電力	オフモードへの 移行時間
$0 < ipm \leq 40$	—	—	$\leq 65W$	≤ 30 分
$40 < ipm$	$\leq 4.85 \times ipm + 45W$	—	$\leq 100W$	≤ 90 分

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
OA機器	電子計算機	<p>①表に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率を上回らないこと。</p> <p>②特定の化学物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE）は、含有率基準値を超えないこと。また、含有情報がウェブ等で容易に確認できること。</p> <p>③一般行政事務用ノートパソコンの場合にあっては、搭載機器・機能の簡素化がなされていること。</p>	<p>①資源有効利用促進法の判断の基準を踏まえ、製品の長寿命化及び省資源化又は部品の再使用若しくは原材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。</p> <p>②一般行政事務用ノートパソコンにあっては、二次電池（バッテリー）の駆動時間が必要以上に長くないこと。</p> <p>③一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること。</p> <p>④筐体又は部品にプラスチックが使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること、又は、環境負荷低減効果が確認された植物を原料とするプラスチックが可能な限り使用されていること。</p> <p>⑤筐体又は筐体部品にマグネシウム合金が使用される場合には、再生マグネシウム合金が可能な限り使用されていること。</p> <p>⑥製品の包装は、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。また、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。</p> <p>⑦製品とともに提供されるマニュアルやリカバリ CD 等の付属品が可能な限り削減されていること。</p>	当該年度の電子計算機の調達（リース・レンタル契約を含む。）総量（台数）に占める基準を満たす物品の割合とする。	100%ただし、リース・レンタル契約により設置するものについては、当該年度に新規もしくは現機種を导入するものに限る。

備考) 1 次のいずれかに該当するものは、本項の判断の基準の対象とする「電子計算機」に含まれないものとする。

- ①複合理論性能が1秒につき5万メガ演算以上のもの
 - ②256超のプロセッサからなる演算処理装置を用いて演算を実行することができるもの
 - ③入出力用信号伝送路(最大データ転送速度が1秒につき100メガビット以上のものに限る。)が512本以上のもの
 - ④演算処理装置、主記憶装置、入出力制御装置及び電源装置がいずれも多重化された構造のもの
 - ⑤複合理論性能が1秒につき100メガ演算未満のもの
 - ⑥専ら内蔵された電池を用いて、電力線から電力供給を受けることなしに使用されるものであって、磁気ディスク装置を有しないもの
- 2 判断の基準②については、パーソナルコンピュータに適用することとし、特定の化学物質の含有率基準値は、JIS C 0950:2005（電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法）に定める基準による。なお、同JISの付属書Bの除外項目に該当するものは、特定の化学物質の含有率基準値を超える含有が許容されるものとする。
- 3 「一般行政事務用ノートパソコン」とは、クライアント型電子計算機のうち電池駆動型のものであって、通常の行政事務の用に供するもの（携帯を行う場合や一般行政事務以外の用途に使用されるものは除く。）をいう。
- 4 「搭載機器・機能の簡素化」とは、次の要件を満たすことをいう。なお、赤外線通信ポート、シリアルポート、パラレルポート、PCカード、S-ビデオ端子等のインターフェイスは、装備されていないことが望ましい。
- ア. 内蔵モデム、無線LAN、FDD、CD/DVD、MO等は、標準搭載されていないこととし、調達時に選択又は外部接続可能であること。イ. 周辺機器を接続するためのUSBインターフェイスを複数備えていること。
- 5 一般行政事務用ノートパソコンの二次電池（バッテリー）に必要な駆動時間とは、停電等の緊急時において、コンピュータを終了させ、電源を遮断する（シャットダウン）ための時間が確保されていることをいう。
- 6 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。
- 7 「植物を原料とするプラスチックであって環境負荷低減効果が確認されたもの」とは、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷についてトレードオフを含め定量的、客観的かつ科学的に分析・評価し、第三者のLCA専門家等により環境負荷低減効果が確認されたものをいう。
- 8 植物を原料とするプラスチックを使用する場合にあっては、次の事項が担保されていること。
- ア. 環境負荷低減効果に係る情報が開示・公表されていること。
- イ. 使用済み製品の回収及びリサイクルのシステムがあること。
- ウ. リサイクルの阻害要因とならないよう、植物を原料とするプラスチックの使用部位に関する情報開示がなされていること。
- 9 各機関は、次の事項に十分留意すること。

- ア. 化学物質の適正な管理のため、物品の調達時に確認した特定の化学物質の含有情報を、当該物品を廃棄するまで管理・保管すること。
- イ. 調達に当たって、使用目的・業務内容を十分勘案し、必要な機器・機能のみを要件とすること。
- ウ. マニュアルやリカバリCD等の付属品については必要最小限とするようなライセンス契約の方法を検討すること。

表 電子計算機に係るその種別等の区分ごとの基準エネルギー消費効率

電子計算機の種別	区 分		基準エネルギー消費効率
	入出力用信号伝送路の本数	主記憶容量	
サーバ型電子計算機	64本以上		3.1
	8本以上64本未満		0.079
	4本以上8本未満	16ギガバイト以上	0.071
		16ギガバイト未満	0.068
	4本未満	16ギガバイト以上	0.053
		4ギガバイト以上 16ギガバイト未満	0.039
		2ギガバイト以上4ギガバイト未満	0.024
2ギガバイト未満		0.016	
クライアント型電子計算機のうち電池駆動型以外のもの	2本以上4本未満	6ギガバイト未満	0.027
	2本未満	2ギガバイト以上6ギガバイト未満	0.0048
クライアント型電子計算機のうち電池駆動型のもの		2ギガバイト未満	0.0038
		1ギガバイト以上6ギガバイト未満	0.0026
		1ギガバイト未満	0.0022

- 備考) 1 「サーバ型電子計算機」とは、クライアント型電子計算機以外のものをいう。
- 2 「入出力用信号伝送路本数」は、演算処理装置と主記憶装置とを接続する信号伝送路(当該信号伝送路と同等の転送能力を有するその他の信号伝送路を含む)から直接分岐するもの又はそれに接続される信号伝送路分割器から直接分岐するものであって、グラフィックディスプレイポート又はキーボードポートのみを介して外部と接続されるもの以外のもののうち、最大データ転送速度が1秒につき100メガビット以上のもの本数をいう。
- 3 「電池駆動型」とは、専ら内蔵された電池を用いて、電力線から電力供給を受けることなしに使用され得るものをいう。
- 4 「クライアント型電子計算機」とは、グラフィックディスプレイポート及びキーボードポートを有するもの(グラフィックディスプレイポートに換えてディスプレイ装置を内蔵しているもの又はキーボードポートに換えてキーボードを内蔵しているものを含む)であって、主記憶容量が6ギガバイト未満かつ入出力用信号伝送路本数が4本未満のものをいう。
- 5 エネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第50号(平成18年3月29日)の「3 エネルギー消費効率の測定方法(2)」による。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
OA機器	プリンタ、プリンタ/ファクシミリ兼用機	①プリンタ又はプリンタ/ファクシミリ兼用機(大判プリンタを除く。)にあつては、次の基準を満たすこと。 ア. モノクロプリンタ(インクジェット方式及びインパクト方式を除く。)にあつては、表1-1に示された区分ごとの基準。モノクロプリンタ/ファクシミリ兼用機にあつては、表1-2に示された区分ごとの基準。 イ. カラープリンタ(インクジェット方式及びインパクト方式を除く。)にあつては、表2-1に示された区分ごとの基準。カラープリンタ/ファクシミリ兼用機にあつては、表2-2に示された区分ごとの基準。 ウ. インクジェット方式のプリンタにあつては、表3に示された区分ごとの基準。 エ. インパクト方式のプリンタにあつては、表4に示された区分ごとの基準。 ②大判プリンタのうちインクジェット方式のものにあつては、表5-1に示された区分ごとの基準、それ以外のものにあつては、表5	①使用される電池は、カドミウム化合物、鉛化合物及び水銀化合物を含まないこと。ただし、それらを含む電池が確実に回収され、再使用、再生利用又は適正処理される場合にはこの限りではない。 ②分解が容易である等部品の再使用又は材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ③一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること、又は、プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ④紙の使用量を削減できる機能を有すること。 ⑤製品の包装は、可	当該年度のプリンター及びプリンター/ファクシミリ兼用機の調達(リース・レンタル契約を含む。)総量(台数)に占める基準を満たす物品の割合とする。	100%ただし、リース・レンタル契約により設置するものについては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。

	<p>ー 2 に示された区分ごとの基準を満たすこと。</p> <p>③使用される用紙が特定調達品目に該当する場合は、判断の基準（紙類参照）を満たす用紙に対応可能であること。</p>	<p>可能な限り容易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。</p>	
--	--	--	--

- 備考) 1 「大判プリンター」とは、A2サイズ又は17"×22"サイズ以上の用紙に対応するものをいう。ただし、表5-1及び表5-2においては、幅が406mm以上の連続形式媒体に対応する製品が該当する。
- 2 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチックの全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。
- 3 プリンタ等の調達時に、機器本体の消耗品としてトナー容器単体で構成される消耗品を有する場合には、本基本方針に示した品目「トナーカートリッジ」の判断の基準⑤の「トナーの化学安全性が確認されていること」を満たす場合は、特定調達物品等と同等の扱いとすること。

表1-1 モノクロプリンタに係る標準消費電力の基準

画像再生速度 (ipm: 1分当たりの画像出力枚数)	標準消費電力の基準 (kWh/週)
$ipm \leq 12$	≤ 1.5
$12 < ipm \leq 50$	$\leq 0.20 \times ipm - 1$
$50 < ipm$	$\leq 0.80 \times ipm - 31$

- 備考) 1 「画像再生速度」とは、あらかじめ設定された解像度において、1分当たりの白黒画像の出力枚数 (ipm) をいう。一画像は、A4サイズ又は8.5"×11"サイズ用の紙に、各辺からの余白を1インチ (2.54cm)、使用フォントを12ポイント、行間を1行とした白黒画像とする。以下表1-2、表2-1及び表2-2において同じ。
- 2 標準消費電力の測定方法については、「エネルギースター画像機器の標準消費電力試験方法」による。以下表1-2、表2-1及び表2-2において同じ。

表1-2 モノクロプリンタ/ファクシミリ兼用機に係る標準消費電力の基準

画像再生速度 (ipm: 1分当たりの画像出力枚数)	標準消費電力の基準 (kWh/週)
$ipm \leq 20$	$\leq 0.20 \times ipm + 2$
$20 < ipm \leq 69$	$\leq 0.44 \times ipm - 2.8$
$69 < ipm$	$\leq 0.80 \times ipm - 28$

$0 < PPM \leq 10$	≤ 5 分	≤ 10 W
$10 < PPM \leq 20$	≤ 15 分	≤ 20 W
$20 < PPM \leq 30$	≤ 30 分	≤ 30 W
$30 < PPM \leq 44$	≤ 60 分	≤ 40 W
$44 < PPM$	≤ 60 分	≤ 75 W

表2-1 カラープリンタに係る標準消費電力の基準

画像再生速度 (ipm: 1分当たりの画像出力枚数)	標準消費電力の基準 (kWh/週)
$ipm \leq 50$	$\leq 0.20 \times ipm + 2$
$50 < ipm$	$\leq 0.80 \times ipm - 28$

表2-2 カラープリンタ/ファクシミリ兼用機に係る標準消費電力の基準

画像再生速度 (ipm: 1分当たりの画像出力枚数)	標準消費電力の基準 (kWh/週)
$ipm \leq 32$	$\leq 0.20 \times ipm + 5$
$32 < ipm \leq 61$	$\leq 0.44 \times ipm - 2.8$
$61 < ipm$	$\leq 0.80 \times ipm - 25$

表3 インクジェット方式のプリンタに係るスリープ移行時間、消費電力の基準

画像再生速度 (ipm: 1分当たりの画像出力枚数)	スリープへの移行時間	スリープ時消費電力
$ipm \leq 10$	5分	≤ 3 W
$10 < ipm \leq 20$	15分	
$20 < ipm \leq 30$	30分	
$30 < ipm$	60分	

- 備考) 1 「スリープ」とは、電源を実際に切らなくても、一定時間の無動作後自動的に入る電力節減状態をいう。以下表4-1、表5-1及び表5-2において同じ。
- 2 スリープ時消費電力の基準には、表6の追加機能の種類に対応する許容値の合計値を基準適合判断に用いるものとする。以下表4-1、表5-1及び表5-2において同じ。
- 1 消費電力の測定方法については、「エネルギースター画像機器の動作モード試験方法」による。

表4 インパクト方式のプリンタに係るスリープ移行時間、消費電力の基準

画像再生速度 (ipm:1分当たりの画像出力枚数)	スリープへの移行時間	スリープ時消費電力
$ipm \leq 10$	5分	$\leq 6W$
$10 < ipm \leq 20$	15分	
$20 < ipm \leq 30$	30分	
$30 < ipm$	60分	

表5-1 インクジェット方式の大判プリンタに係るスリープ移行時間、消費電力の基準

画像再生速度 (ipm:1分当たりの画像出力枚数)	スリープへの移行時間	スリープ時消費電力
$ipm \leq 30$	30分	$\leq 13W$
$30 < ipm$	60分	

表5-2 インクジェット方式以外の大判プリンタに係るスリープ移行時間、消費電力の基準

画像再生速度 (ipm:1分当たりの画像出力枚数)	スリープへの移行時間	スリープ時消費電力
$ipm \leq 30$	30分	$\leq 54W$
$30 < ipm$	60分	

表6 追加機能及びその許容値

種類	第1許容値 (W)	第2許容値 (W)
転送可能速度が20MHz未満の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.3	0.2
転送可能速度が20MHz以上500MHz未満の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.5	0.2
転送可能速度が500MHz以上の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	1.5	0.5
無線周波数の無線方式によりデータを転送する設計のデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	3.0	0.7
外部装置 (カード/カメラ/記憶装置等) が接続可能な設計の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.5	0.1
赤外線技術によってデータ転送する設計のデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.2	0.2
個別の内部ストレージドライブ (外部ドライブ又は内部メモリに対するインターフェイスは含まれない)	-	0.2
冷陰極蛍光灯 (CCFL) 技術を使用するスキャナ (ランプサイズ又は採用されているランプ/電球の数に関係なく、1つのスキャナにつき1回適用される)	-	2.0
冷陰極蛍光灯 (CCFL) 以外のランプ技術を使用するスキャナ (ランプサイズ又は採用されているランプ/電球の数に関係なく、1つのスキャナにつき1回適用される)	-	0.5
PCがないと印刷/複写/スキャンができない、PCを基本とするシステム (通常単独で行う基本機能 (ページレンダリング等) の実行において、重要なリソース (メモリやデータ処理等) を外部コンピュータに依存する場合に適用される)	-	-0.5
コードレス電話用通信システム (対応可能なコードレス電話機数に関係なく1回のみ適用される)	-	0.8
内部メモリ容量 (データ保存用内部メモリの全容量が対象であり、許容値は容量の大きさに応じる)	-	1GBごとに1.0W
電源装置の定格出力/PSOR (電源装置の製造事業者が規定する内部/外部電源装置の定格直流出力に基づく。スキャナには適用されない)	-	PSOR > 10W の場合 $0.05 \times (PSOR - 10W)$

備考) 「第1許容値」とは、画像製品のスリープ中に稼働したままの接続に対して追加可能な許容値、「第2許容値」とは、画像製品のスリープ中に無稼働にできる接続に対して追加可能な許容値をいう。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
OA機器	ファクシミリ	①モノクロファクシミリ (インクジェット方式を除く。) にあっては、表1に示された区分ごとの基準を満たすこと。 ②カラーファクシミリ (インクジェット方式を除く。) にあっては、表2に示された区分ご	①使用される電池には、カドミウム化合物、鉛化合物及び水銀化合物が含まれないこと。ただし、それらを含む電池が確実に回収され、再生利用又は適正処理される場合にはこの限りではない。 ②分解が容易である等部品の再生利用又は材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ③一度使用された製品からの再生部品が可能な限り使用されていること、又はプラスチック部品が使用さ	当該年度のファクシミリの調達 (リース・レンタル契約を含む) 総量 (台数) に占める基準を満たす物品の台数の割合とする。	100% ただし、リース・レンタル契約により設置するものについては、当該年度に新規もしくは現機種

	との基準を満たすこと。 ③インクジェット方式のファクシミリにあっては、表3に示された基準を満たすこと。	れる場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ④製品の包装は、可能な限り容易であって、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	を変更して導入するものに限る。
--	--	---	-----------------

備考) 1 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

表1 モノクロファクシミリに係る標準消費電力の基準

画像再生速度 (ipm: 1分当たりの画像出力枚数)	標準消費電力の基準 (kWh/週)
$ipm \leq 12$	≤ 1.5
$12 < ipm \leq 50$	$\leq 0.20 \times ipm - 1$
$50 < ipm$	$\leq 0.80 \times ipm - 31$

備考) 1 「画像再生速度」とは、あらかじめ設定された解像度において、1分当たりの白黒画像の出力枚数 (ipm) をいう。一画像は、A4サイズ又は8.5"×11"サイズ用の紙に、各辺からの余白を1インチ (2.54cm)、使用フォントを12ポイント、行間を1行とした白黒画像とする。以下表2において同じ。
2 標準消費電力の測定方法については、「エネルギースター画像機器の標準消費電力試験方法」による。以下表2において同じ。

表2 カラーファクシミリに係る標準消費電力の基準

画像再生速度 (ipm: 1分当たりの画像出力枚数)	標準消費電力の基準 (kWh/週)
$ipm \leq 50$	$\leq 0.20 \times ipm + 2$
$50 < ipm$	$\leq 0.80 \times ipm - 28$

表3 インクジェット方式のファクシミリに係るスリープ移行時間、消費電力の基準

スリープへの移行時間	スリープ時消費電力
5分	$\leq 3W$

備考) 1 「スリープ」とは、電源を実際に切らなくても、一定時間の無動作後自動的に入る電力節減状態をいう。
2 スリープ時消費電力の基準には、表4の追加機能の種類に対応する許容値の合計値を基準適合判断に用いるものとする。
3 消費電力の測定方法については、「エネルギースター画像機器の動作モード試験方法」による。

表4 追加機能及びその許容値

種 類	第1許容値(W)	第2許容値(W)
転送可能速度が20MHz未満の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.3	0.2
転送可能速度が20MHz以上500MHz未満の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.5	0.2
転送可能速度が500MHz以上の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	1.5	0.5
無線周波数の無線方式によりデータを転送する設計のデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	3.0	0.7
外部装置 (カード/カメラ/記憶装置等) が接続可能な設計の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.5	0.1
赤外線技術によってデータ転送する設計のデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.2	0.2
個別の内部ストレージドライブ (外部ドライブ又は内部メモリに対するインターフェイスは含まれない)	—	0.2
冷陰極蛍光灯 (CCFL) 技術を使用するスキャナ (ランプサイズ又は採用されているランプ/電球の数に関係なく、1つのスキャナにつき1回適用される)	—	2.0
冷陰極蛍光灯 (CCFL) 以外のランプ技術を使用するスキャナ (ランプサイズ又は採用されているランプ/電球の数に関係なく、1つのスキャナにつき1回適用される)	—	0.5
PCがないと印刷/複写/スキャンができない、PCを基本とするシステム (通常単独で行う基本機能 (ページレンダリング等) の実行において、重要なリソース (メモリやデータ処理等) を外部コンピュータに依存する場合に適用される)	—	-0.5
コードレス電話用通信システム (対応可能なコードレス電話機数に関係なく1回のみ適用される)	—	0.8
内部メモリ容量 (データ保存用内部メモリの全容量が対象であり、許容値は容量の大きさに応じる)	—	1GBごとに1.0W

電源装置の定格出力／PSOR（電源装置の製造事業者が規定する内部／外部電源装置の定格直流出力に基づく。スキャナには適用されない）	—	PSOR > 10W の場合 0.05 × (PSOR-10W)
--	---	-------------------------------------

備考) 「第1許容値」とは、画像製品のスリーブ中に稼働したままの接続に対して追加可能な許容値、「第2許容値」とは、画像製品のスリーブ中に無稼働にできる接続に対して追加可能な許容値をいう。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
OA機器	スキャナ	表1に示された区分ごとの基準を満たすこと。	①使用済み製品の回収及び再使用又は再生利用システムがあり、再使用又は再生利用されない部分については適正処理されるシステムがあること。 ②分解が容易である等部品の再使用又は材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ③一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること、又はプラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ④製品の包装は、可能な限り容易であって、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	当該年度のスキャナの調達（リース・レンタル契約を含む）総量(台数)に占める基準を満たす物品の台数の割合とする。	100% ただし、リース・レンタル契約により設置するものについては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。

備考) 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

表1 スキャナに係るスリーブ移行時間、消費電力の基準

スリーブへの移行時間	スリーブ時消費電力
≤15分	≤5W

- 備考) 1 「スリーブ」とは、電源を実際に切らなくても、一定時間の無動作後自動的に入る電力節減状態をいう。
2 スリーブ時消費電力の基準には、表2の追加機能の種類に対応する許容値の合計値を基準適合判断に用いるものとする。
3 消費電力の測定方法については、「エネルギースター画像機器の動作モード試験方法」による。

表2 追加機能及びその許容値

種類	第1許容値 (W)	第2許容値 (W)
転送可能速度が 20MHz 未満の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.3	0.2
転送可能速度が 20 MHz 以上 500 MHz 未満の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.5	0.2
転送可能速度が 500 MHz 以上の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	1.5	0.5
無線周波数の無線方式によりデータを転送する設計のデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	3.0	0.7
外部装置 (カード/カメラ/記憶装置等) が接続可能な設計の物理的なデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.5	0.1
赤外線技術によってデータ転送する設計のデータ接続又はネットワーク接続のポート (インターフェイス)	0.2	0.2
個別の内部ストレージドライブ (外部ドライブ又は内部メモリに対するインターフェイスは含まれない)	—	0.2
冷陰極蛍光灯 (CCFL) 技術を使用するスキャナ (ランプサイズ又は採用されているランプ/電球の数に関係なく、1つのスキャナにつき1回適用される)	—	2.0
冷陰極蛍光灯 (CCFL) 以外のランプ技術を使用するスキャナ (ランプサイズ又は採用されているランプ/電球の数に関係なく、1つのスキャナにつき1回適用される)	—	0.5
PCがないと印刷/複写/スキャンができない、PCを基本とするシステム (通常単独で行う基本機能 (ページレンダリング等) の実行において、重要なリソース (メモリやデータ処理等) を外部コンピュータに依存する場合に適用される)	—	-0.5
コードレス電話用通信システム (対応可能なコードレス電話機数に関係なく1回のみ適用される)	—	0.8
内部メモリ容量 (データ保存用内部メモリの全容量が対象であり、許容値は容量の大きさに応じる)	—	1GBごとに1.0W

備考) 「第1許容値」とは、画像製品のスリーブ中に稼働したままの接続に対して追加可能な許容値、「第2許容値」とは、画像製品のスリーブ中に無稼働にできる接続に対して追加可能な許容値をいう。

容値」とは、画像製品のスリープ中に無稼働にできる接続に対して追加可能な許容値をいう。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
OA機器	磁気ディスク装置	表に示された区分ごとの算定式を用いて算出した基準エネルギー消費効率を上回らないこと。	①使用済み製品の回収及び再使用又は再生利用システムがあり、再使用又は再生利用されない部分については適正処理されるシステムがあること。 ②分解が容易である等部品の再使用又は材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ③一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること、又はプラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ④製品の包装は、可能な限り容易であって、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること。	当該年度の磁気ディスク装置の調達（リース・レンタル契約を含む）総量（台数）に占める基準を満たす物品の台数の割合とする。	100% ただし、リース・レンタル契約により設置するものにあつては当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る

備考) 1 次のいずれかに該当するものは、本項の判断の基準の対象とする「磁気ディスク装置」に含まれないものとする。

- ①記憶容量が1ギガバイト以下のもの
- ②ディスクの直径が40mm以下のもの
- ③最大データ転送速度が1秒につき70ギガバイトを超えるもの

2 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

表 磁気ディスク装置に係る基準エネルギー消費効率の算定式

区分		基準エネルギー消費効率の算定式
磁気ディスク装置の種類	磁気ディスク装置の形状及び性能	
単体ディスク	ディスクサイズが75mm超であつてディスク枚数が1枚のもの	$E = \exp(2.98 \times \ln(N) - 28.6)$
	ディスクサイズが75mm超であつてディスク枚数が2枚又は3枚のもの	$E = \exp(2.98 \times \ln(N) - 29.3)$
	ディスクサイズが75mm超であつてディスク枚数が4枚以上のもの	$E = \exp(2.98 \times \ln(N) - 29.5)$
	ディスクサイズが50mm超75mm以下であつてディスク枚数が1枚のもの	$E = \exp(2.98 \times \ln(N) - 28.6)$
	ディスクサイズが50mm超75mm以下であつてディスク枚数が2枚又は3枚のもの	$E = \exp(2.98 \times \ln(N) - 29.4)$
	ディスクサイズが50mm超75mm以下であつてディスク枚数が4枚以上のもの	$E = \exp(2.98 \times \ln(N) - 29.8)$
	ディスクサイズが40mm超50mm以下であつてディスク枚数が1枚のもの	$E = \exp(2.98 \times \ln(N) - 27.2)$
	ディスクサイズが40mm超50mm以下であつてディスク枚数が2枚以上のもの	$E = \exp(2.98 \times \ln(N) - 29.8)$
サブシステム		$E = \exp(2.00 \times \ln(N) - 19.7)$

備考) 1 基準エネルギー消費効率算定式中のNは、磁気ディスクの回転数(rpm)を表す。

2 lnは底をeとする対数を表す。

3 エネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第51号（平成18年3月29日）の「3エネルギー消費効率の測定方法」による。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
OA機器	ディスプレイ	①表に示された基準を満たすこと。 ②動作が再開されたとき、自動的に使用可能な状態に戻ることにすること。 ③特定の化学物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロ	①使用済み製品の回収及び再使用又は再生利用システムがあり、再使用又は再生利用されない部分については適正処理されるシステムがあること。 ②資源有効利用促進法の判断の基準を踏まえ、製品の長寿命化及び省資源化又は部品の再使用若しくは原材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。	当該年度のディスプレイの調達（リース・レンタル契約を含む）総量（台数）に占める基準を満たす	100% ただし、リース・レンタル契約により設置するものにあつては、当該

	ム、PBB、PBDE)は、含有率基準値を超えないこと。また、含有情報がウェブ等で容易に確認できること。	③一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること、又はプラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ④製品の包装は、可能な限り容易であって、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	物品の台数の割合とする。	年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。
--	---	---	--------------	-----------------------------

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「ディスプレイ」は、主としてコンピュータの表示装置として使用する標準的なものとする。
- 2 判断の基準③については、パーソナルコンピュータ表示装置に適用することとし、特定の化学物質の含有率基準値は、JIS C 0950:2005 (電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法)に定める基準による。なお、同JISの付属書Bの除外項目に該当するものは、特定の化学物質の含有率基準値を超える含有が許容されるものとする。
- 3 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう (ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く)。
- 4 各機関は、化学物質の適正な管理のため、物品の調達時に確認した特定化学物質の含有情報を、当該物品を廃棄するまで管理・保管すること。

表 ディスプレイに係るオンモード消費電力等の基準

オンモード (稼働時) 消費電力	移行時間	スリープモード消費電力	オフモード消費電力
≦ 23W (1メガピクセル未満)	≦ 30分	≦ 2分	≦ 1W
≦ 28W (1メガピクセル以上)			

- 備考) 1 「X」はメガピクセル (総画素) 数であり、式で得られる消費電力は最も近い整数に切り上げるものとする。
- 2 「オンモード (稼働時) 消費電力」とは、製品が電源に接続されて画像を生成する状態をいう。
- 3 「スリープモード」とは、一定時間操作が行われなかった後に自動的に切り替えられ実現される最初の低電力状態であり、ユーザーまたはコンピュータからの指令によって、オンモードに切り替えられる状態をいう。
- 4 「オフモード」とは、製品が電源に接続された場合に、画像を表示せず、ユーザーまたはコンピュータからの直接信号によって、オンモードに切り替えられる状態をいう。
- 5 消費電力の測定方法については、国際エネルギースタープログラム制度運用細則 (平成18年1月1日施行) 別表第2による。
- 2 ディスプレイの消費電力が常に表に掲げるスリープモード及びオフモードの消費電力以下に維持される場合も、基準を満たすものとする。また、一定時間動作されなかった後、スリープモードを経ず、直接オフモードに移行してもよい。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
OA機器	シュレッダー	待機電力 (ただし、低電力モード又はオフモードを備える機種については、これらのモードでの消費電力) が、表に示された区分ごとの基準を満たすこと。	①使用済み製品の回収及び再使用又は再生利用システムがあり、再使用又は再生利用されない部分については適正処理されるシステムがあること。 ②分解が容易である等部品の再使用又は素材の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ③一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること、又はプラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ④製品の包装は、可能な限り容易であって、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。 ⑤裁断された紙の減容及び再生利用の容易さに配慮されていること。 ⑥低電力モード又はオフモードへの移行時間は出荷時に10分以下にセットされていること。	当該年度のシュレッダーの調達 (リース・レンタル契約を含む) 総量 (台数) に占める基準を満たす物品の台数の割合とする。	100% ただし、リース・レンタル契約により設置するものにあつては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。

- 備考) 1 次のいずれかに該当するものについては、本項の判断の基準の対象とする「シュレッダー」に含まれないものとする。
- ① 裁断モーターの出力が 500W 以上のもの
 - ② 裁断を行っていないときに、自動的に裁断モーターが停止しないもの
- 2 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。
- 3 「待機電力」とは、電源を入れた状態で、裁断を行っていないときに消費される電力をいう。
- 4 「低電力モード」とは、一定時間操作が行われなかった後に自動的に切り替えられ実現される低電力状態をいう。
- 5 「オフモード」とは、一定時間が経過した後に自動オフ機能によって電源を切った状態をいう。

表 シュレッダーに係る待機電力の基準

区 分		待機電力（低電力モード又はオフモードを備える機種については、これらのモードの消費電力）
裁断モーターの出力	オートスタートの有無	
100W 未満	有/無	< 2.5 W
100W 以上 500W 未満	有	< 3.0 W
	無	< 2.0 W

- 備考) 1 「裁断モーターの出力」とは、裁断に用いられるモーターの出力をいう。
- 2 「オートスタート」とは、紙の投入により自動的に裁断を開始し、裁断が終了すると自動的に運転を停止する機能をいう。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
OA 機器	デジタル印刷機	①表に示された区分ごとの基準を上回らないこと。 ②使用される用紙が特定調達品目に該当する場合は、判断の基準（紙類参照）を満たす用紙に対応可能であること。	①インク容器の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。 ②使用する電池には、カドミウム化合物、鉛化合物及び水銀化合物を含まないこと。ただし、それらを含む電池が確実に回収され再使用、再生利用又は適正処理される場合は、この限りでない。 ③分解が容易である等部品の再使用又は材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ④一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること、又はプラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ⑤製品の包装は、可能な限り容易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。 ⑥低電力モード（一定時間操作が行われなかった後に自動的に切り替えられ実現される低電力状態をいう。）及びオートシャットオフモード（一定時間操作が行われなかった後に自動オフ機能によって電源を切った状態をいう。）への移行時間は出荷時に5分以下に設定されていること。ただし、出荷後変更できない構造の機械については既定値とする。	当該年度のデジタル印刷機の調達（リース・レンタル契約を含む）総量(台数)に占める基準を満たす物品の台数の割合とする。	100% ただし、リース・レンタル契約により設置するものについては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。

- 備考) 1 「デジタル印刷機」とは、デジタル製版機能を有した孔版方式の全自動印刷機をいう。
- 2 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

表 デジタル印刷機のエネルギー消費効率の基準

	デジタル印刷機エネルギー消費効率 (W)			
	A3 対応機		B4 対応機	A4 対応機
	プリンタ機能 作動時	プリンタ機能 非作動時	プリンタ機能 作動時	プリンタ機能 非作動時
プリンタ機能標準装備型	35.5	28	22	20
上記以外	プリンタ機能あり	35.5	22	
	プリンタ機能なし		24	19

- 備考) 1 「プリンタ機能標準装備型」とは、パソコンの出力プリンタとして動作する機能が標準装備として付加され、製品として切り離すことのできないものをいう。
- 2 「上記以外」とは、拡張機能としてパソコンの出力プリンタとして動作する機能を付加できるもの及び

びパソコンの出力プリンタとして動作することができないものをいう。

- 3 「A3 対応機」、「B4 対応機」、「A4 対応機」とは、次による。
 A3 対応機：最大印刷領域の各辺がそれぞれ 287mm、409mm 以上のもの
 B4 対応機：最大印刷領域の各辺がそれぞれ 250mm、353mm 以上のもの
 A4 対応機：最大印刷領域の各辺がそれぞれ 204mm、288mm 以上のもの

4 エネルギー消費効率の算定方法については次式による。

$$E = (A + 7 \times B) / 8$$

A：機械立ち上げ時の 1 時間における消費電力量 (Wh)

- ・電源の投入後、印刷速度はデフォルトで、テストチャートを使用して 1 版目を製版し、①の条件で印刷を行う。印刷終了後直ちに同じ条件で 2 版目の製版を開始し、①の条件で印刷を行う。その後その状態で放置するものとする。
- ・電源投入後速度変更はしない。

B：通常時の 1 時間における消費電力量 (Wh)

- ・Aの測定終了後 1 版目を製版し、①の条件で印刷を行う。印刷終了後直ちに同じ条件で 2 版目の製版を開始し、①の条件で印刷を行う。その後その状態で放置するものとする。

A、Bの測定条件

- ① 一版当たりの印刷枚数 200 枚/版
- ② 一時間の製版枚数 2 版/時
- ③ 一時間の印刷枚数 400 枚/時
- ④ 印刷速度 工場出荷時に設定された電源投入時の速度
- ⑤ テストチャート A4、画像面積比率 4～7%
- ⑥ 標準印刷用紙 64g/m²の上質紙
- ⑦ 測定時の環境条件 温度：21 ± 3 °C/湿度：65 ± 10 %、測定前に 12 時間以上放置
- ⑧ プリンタ機能非作動時の測定の場合、放置時におけるオートシャットオフモードまたは低電力モードへの移行を認める。
- ⑨ 低電力モード及びオートシャットオフモードへの移行時間は 5 分にセットする。ただし、出荷後、変更することができない構造の機械については既定値を用いる。
- ⑩ プリンタ機能作動時の測定の場合、オートシャットオフモード機能を作動させてはならない、また、放置時における低電力モードへの移行を認める。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標立方	調達目標
OA 機器	記録用メディア	次のいずれかの要件を満たすこと〔判断の基準はケースに適用〕。 ①再生プラスチックがケース全体重量の 30%以上使用されていること。 ②厚さ 5mm 程度以下のスリムタイプケースであること、又は集合タイプ(スピンドルタイプなど)であること。 ③植物を原料とするプラスチックが使用されていること。 ④紙製にあっては、古紙パルプ配合率 70%以上であること。また、紙の原料にバージンパルプ(間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。)が使用される場合にあっては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らし合法なものであること。	①材料に紙が含まれる場合でバージンパルプ(間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。)が原料として使用される場合にあっては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。 ②製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。	当該年度の記録用メディアの調達総量(個数)に占める基準を満たす物品の数量(個数)の割合とする。	100%

備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「記録用メディア」は、直径 12cm の CD-R、CD-RW、DVD ± R、DVD ± RW、DVD-RAM とする。

2 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう(ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。)

3 「植物を原料とするプラスチックであって環境負荷低減効果が確認されたもの」とは、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷についてトレードオフを含め定量的、客観的かつ科学的に分析・評価し、第三者の LCA 専門家等により環境負荷低減効果が確認されたものをいう。

4 木質又は紙の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成 18 年 2 月 15 日)」に準拠して行うものとする。

ただし、平成 18 年 4 月 1 日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成 18 年 4 月 1 日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成 18 年 4 月 1 日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法

な木材であることの証明は不要とする。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
OA機器	一次電池又は小型充電式電池	次のいずれかの要件を満たすこと。 ①一次電池にあっては、表に示された負荷抵抗の区分ごとの最低平均持続時間を下回らないこと。 ②小形充電式電池(二次電池)であること。	①使用済みの小形充電式電池の回収システムがあり、再使用又は再生利用されない部分については適正処理されるシステムがあること。 ②製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。	当該年度の電池(単1形から単4形)の調達総量(個数)に占める基準を満たす物品の数量(個数)の割合とする。	100%

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「一次電池又は小形充電式電池」は、我が国における形状の通称「単1形」「単2形」「単3形」又は「単4形」とする。
2 「最低平均持続時間」は JISC8511 又は JIS C 8515 に規定する方法に準拠して測定するものとする。
3 JIS C 8511 : 2004 (アルカリ一次電池) の適用は、平成 20 年 9 月 30 日までとする。

表 一次電池に係る最低平均持続時間

形状の通称 (寸法：高さ・直径)	負荷抵抗 (Ω)	最低平均持続時間		JIS ごとの該当の有無	
		初度	12ヶ月貯蔵後及び使用推奨期間内	JISC 8511	JISC 8515
単1形 (61.5mm・34.2mm)	2.2	810分	725分	○	○
	3.9	25時間	22時間	○	—
	10	81時間	72時間	○	○
	2.2	15時間	13時間	○	○
	1.5	450分	405分	○	○
	600mA(放電電流)	11時間	9.5時間	—	○
単2形 (50.0mm・26.2mm)	3.9	770分	690分	○	○
	6.8	23時間	20時間	○	—
	20	77時間	69時間	○	○
	3.9	12時間	10時間	○	○
	400mA(放電電流)	8.0時間	7.0時間	—	○
単3形 (50.5mm・14.5mm)	43	60時間	54時間	○	○
	3.9	4.0時間	3.6時間	○	○
	10	11.5時間	10.0時間	○	○
	1000mA(放電電流)	200回	180回	○	○
	24	31時間	27時間	○	○
	250mA(放電電流)	4.5時間	4.0時間	—	○
単4形 (44.5mm・10.5mm)	5.1	130分	115分	○	○
	24	14.5時間	13.0時間	○	○
	10	5.0時間	4.5時間	○	○
	75	44時間	39時間	○	○
	600mA(放電電流)	140回	125回	○	○

JIS ごとの該当の有無・・○：該当、—：非該当

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
OA機器	電子式卓上計算機	①使用電力の50%以上が太陽電池から供給されること。 ②再生プラスチックがプラスチック重量の40%以上使用されていること。	製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。	当該年度の電子式卓上計算機の調達総量(個数)に占める基準を満たす物品の数量(個数)の割合とする	100%

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「電子式卓上計算機」は、通常の行政事務の用に供するものとする。
2 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう(ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。)

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
----	--------	------	------	--------	------

O A 機器	トナーカートリッジ	<p>①使用済トナーカートリッジの回収及びマテリアルリサイクルのシステムがあること。</p> <p>②回収したトナーカートリッジ部品の再使用・マテリアルリサイクル率が製品全体質量（トナーを除く）の50%以上であること。</p> <p>③回収したトナーカートリッジ部品の再資源化率が製品全体重量（トナーを除く）の95%以上であること。</p> <p>④回収したトナーカートリッジ部品の再使用又は再生利用できない部分については適正処理されるシステムがあること。</p> <p>⑤トナーの化学安全性が確認されていること。</p> <p>⑥感光体は、カドミウム、鉛、水銀、セレン及びその化合物を処方構成成分として含まないこと。</p> <p>⑦。使用される用紙が特定調達品目に該当する場合は、判断の基準（紙類参照）を満たす用紙に対応可能であること。</p>	<p>製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。</p>	<p>当該年度のトナーカートリッジ及びインクカートリッジの調達総量（個数）に占める基準を満たす物品の数量（個数）の割合とする</p>	100%
	インクカートリッジ	<p>①使用済インクカートリッジの回収システムがあること。</p> <p>②回収したインクカートリッジ部品の再資源化率が製品全体重量（インクを除く）の95%以上であること。</p> <p>③回収したインクカートリッジ部品の再使用又は再生利用できない部分については適正処理されるシステムがあること。</p> <p>④インクの化学安全性が確認されていること。</p> <p>⑤。使用される用紙が特定調達品目に該当する場合は、判断の基準（紙類参照）を満たす用紙に対応可能であること。</p>	<p>①回収したインクカートリッジ部品の再使用又はマテリアルリサイクルの取組がなされていること。</p> <p>②製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。</p>		

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「トナーカートリッジ」又は「インクカートリッジ」（以下「カートリッジ等」という。）は、新たに購入する補充用の製品であって、コピー機やプリンタなどの機器の購入時に装着又は付属しているものは含まない。
- 2 「トナーカートリッジ」とは、電子写真方式を利用したコピー機、プリンタ及びファクシミリ等の機器に使用されるトナーを充填したトナー容器、感光体又は現像ユニットのいずれか2つ以上を組み合わせ構成される印字のためのカートリッジであって、「新品トナーカートリッジ」又は「再生トナーカートリッジ」をいう。ただし、現像ユニット及び感光体から構成されるカートリッジについては、トナー容器とのセット販売品に限り対象とし、トナー容器単体、感光体単体又は現像ユニット単体で構成される製品は対象外とする。
- 1) 「新品トナーカートリッジ」とは、本体機器メーカーによって製造又は委託製造されたトナーカートリッジをいう。
- 2) 「再生トナーカートリッジ」とは、使用済トナーカートリッジにトナーを再充填し、必要に応じて消耗部品を交換し、包装又は同梱される印刷物又は取扱説明書のいずれかに再生カートリッジであることの表記をされたトナーカートリッジをいう。
- 3 「インクカートリッジ」とは、インクジェット方式を利用したコピー機、プリンタ及びファクシミリ等の機器に使用されるインクを充填したインクタンク及び印字ヘッド付きインクタンクである印字のためのカートリッジであって、「新品インクカートリッジ」又は「再生インクカートリッジ」をいう。
- 1) 「新品インクカートリッジ」とは、本体機器メーカーによって製造又は委託製造されたインクカートリッジをいう。
- 2) 「再生インクカートリッジ」とは、使用済インクカートリッジにインクを再充填し、必要に応じて消耗部品を交換し、包装又は同梱される印刷物又は取扱説明書のいずれかに再生カートリッジであることの表記をされたインクカートリッジをいう。
- 4 「マテリアルリサイクル」とは、材料としてのリサイクルをいう。エネルギー回収や油化、ガス化、高炉還元、コークス炉化学原料化は含まない。
- 5 「再使用・マテリアルリサイクル率」とは、使用済みとなって排出され、再資源化を目的に回収後、再資源化工程へ投入された製品質量又は回収したトナーカートリッジ質量のうち、再使用又はマテリアルリサイクルされた部品質量の割合をいう。
- 6 「再資源化率」とは、使用済みとなって排出され、再資源化を目的に回収後、再資源化工程へ投入された製品質量又は回収したカートリッジ等質量のうち、再使用、マテリアルリサイクル、エネルギー回収や油化、ガス化、高炉還元又はコークス炉化学原料化された部品質量の割合をいう。
- 7 トナーカートリッジに係る判断の基準①及びインクカートリッジに係る判断の基準①の「回収シス

テムがあること」とは、次の要件を満たすことをいう。

- ア. 製造事業者又は販売事業者が自主的に使用済みのカートリッジ等を回収（自ら回収し、又は他の者に委託して回収することをいう。複数の事業者が共同して回収することを含む。）するルート（販売店における回収ルート、逆流通ルートによる回収、使用者の要請に応じた回収等）を構築していること。
- イ. カートリッジ本体に、製品名及び事業者名（ブランド名なども可）をユーザが見やすいように記載していること。
- ウ. 製品の包装、同梱される印刷物、本体機器製品の取扱説明書又はウェブのいずれかでユーザに対し使用済カートリッジ等の回収に関する具体的な情報（回収方法、回収窓口等）提供がなされていること。
- 8 トナーカートリッジに係る判断の基準④及びインクカートリッジに係る判断の基準③の「適正処理されるシステムがあること」とは、再使用又は再生利用できない部分については、使用済カートリッジ等を回収した事業者が自らの責任において適正に処理・処分していることをいい、他の事業者が実施する回収システムによって行う処理（事業者間において交わされた契約、合意等によって行う場合を除く。）は含まれない。
- 9 トナー及びインクの「化学安全性」とは、次の基準による。
- ア. トナー及びインクには、以下の①～④の各物質が意図的に添加されていないこと。
- ①カドミウム、鉛、水銀、六価クロム及びその化合物
 - ② EU の危険な物質の分類、包装、表示に関する法律、規制、行政規定の近似化に関する EC 理事会指令 67/548/EEC の付属書 I により次の R 番号の表示が義務付けられている物質
 - ・ R40（発がん性の限定的な証拠がある）
 - ・ R45（発がん性がある）
 - ・ R46（遺伝可能な損害を引き起こす可能性がある）
 - ・ R49（吸入すると発がん性がある）
 - ・ R60（生殖能力に危害を与える可能性がある）
 - ・ R61（胎児に危害を与える可能性がある）
 - ・ R62（場合によっては生殖能力に危害を与える可能性がある）
 - ・ R63（場合によっては胎児に危害を与える可能性がある）
 - ・ R68（不可逆的な危害の可能性がある）
 - ③ EC 理事会指令 67/548/EEC の付属書 II 及び 1999/45/EC により、製品全体として危険シンボルを表示する必要性を生じさせる物質
 - ④ 1つ以上のアゾ基が分解されて別表 1 に示すアミンを放出する可能性のあるアゾ着色剤 EC 理事会指令 2002/61/EC に基づく別表 1 の発癌性の芳香族アミンを放出する可能性のあるアゾ着色剤（染料又は顔料）
- イ. トナー及びインクに関し、Ames 試験において陰性であること。
- ウ. トナー及びインクの MSDS (化学物質等安全データシート) を備えていること。

別表 1 特定の芳香族アミン

	化学物質名	CAS No.
1	4-アミノジフェニル	92-67-1
2	ベンジジン	92-87-5
3	4-クロロ- <i>o</i> -トルイジン	95-69-2
4	2-ナフチルアミン	91-59-8
5	<i>o</i> -アミノアゾトルエン	97-56-3
6	2-アミノ-4-ニトロトルエン	99-55-8
7	<i>p</i> -クロロアニリン	106-47-8
8	2,4-ジアミノアニソール	615-05-4
9	4,4'-ジアミノジフェニルメタン	101-77-9
10	3,3'-ジクロロベンジジン	91-94-1
11	3,3'-ジメトキシベンジジン	119-90-4
12	3,3'-ジメチルベンジジン	119-93-7
13	3,3'-ジメチル-4,4'-ジアミノジフェニルメタン	838-88-0
14	<i>p</i> -クレシジン	120-71-8
15	4,4'-メチレンビス-（2-クロロアニリン）	101-14-4
16	4,4'-オキシジアニリン	101-80-4
17	4,4'-チオジアニリン	139-65-1
18	<i>o</i> -トルイジン	95-53-4
19	2,4-トルイレンジアミン	95-80-7
20	2,4,5-トリメチルアニリン	137-17-7
21	<i>o</i> -アニシジン	90-04-0
22	4-アミノアゾベンゼン	60-90-3

- 10 各機関は、カートリッジ等の調達に当たって、本体機器への影響や印刷品質を勘案し、次の事項に十分留意すること。

ア. 以下のカートリッジ等の品質保証がなされていること。

- ① 自社規格によって品質管理が十分なされたものであり、印字不良・ジャム・トナー／インク漏れ・ノズル詰り・本体破損などの品質不良についての品質保証（使用される製品に起因する品質不良が発生した場合において、代替品の手配、機器本体の修理等）がなされていること（一般に本体機器の保証外のカートリッジ等の使用に起因する不具合への対応は、保守契約又は保

証期間内であっても有償となる場合が多い)

- ②本項の判断の基準を満足する製品の使用に起因するコピー機、プリンタ等の機器本体への破損故障等の品質に係る問題が発生した場合は、当該製品の情報（製品名、事業者名、ブランド名、機器本体名等）及び発生した問題を記録するよう努めること
- イ. 使用目的・用途等を踏まえインクカートリッジを選択すること。
- ①写真画質等の高い印刷品質が必要な場合、長期保存する場合、直射日光の当たる場所での使用を想定する場合等は、耐光性、耐オゾン性、耐水性等に優れ、本体機器と連携のとれたインクカートリッジを選択すること。
 - ②新品インクカートリッジに充填されているインクと再生インクカートリッジに充填されているインクは同一のものではないことから発色が異なることを認識し、使用するインクカートリッジを選択すること。

6 家電製品

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
家電製品	電気冷蔵庫 電気冷凍庫 電気冷凍冷蔵庫	①表に示された区分ごとの算定式を用いて算出した基準エネルギー消費効率に100/90を乗じて整数以下を切り捨てたものを上回らないこと。 ②冷媒及び断熱材発泡剤にオゾン層を破壊する物質が使用されていないこと。 ③冷媒及び断熱材発泡剤にハイドロフルオロカーボン（いわゆる代替フロン）が使用されていないこと。 ④特定の化学物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE）の含有情報がウェブを始めラベル等で容易に確認できること。	①冷媒及び断熱材発泡剤に可能な限り地球温暖化影響の小さい物質が使用されていること。 ②資源有効利用促進法の判断の基準を踏まえ、製品の長寿命化・省資源化や部品再使用、素材の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ③プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチック材が可能な限り使用されていること。 ④使用される塗料は、有機溶剤及び臭気可能な限り少ないものであること。 ⑤製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	当該年度の電気冷蔵庫、電気冷凍庫、電気冷凍冷蔵庫の調達（リース・レンタル契約を含む）総量（台数）に占める基準を満たす物品の台数の割合とする。	100%ただし、リース・レンタル契約により設置するものについては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。

- 備考) 1 次のいずれかに該当するものは、本項の判断の基準とする「電気冷蔵庫」、「電気冷凍庫」及び「電気冷凍冷蔵庫」に含まれないものとする。
- ①熱電素子を使用するもの
 - ②業務の用に供するために製造されたもの
 - ③吸収式のもの
 - ④電気冷凍庫のうち横置き型のもの
- 2 特定の化学物質の含有表示方法は、JIS C 0950:2050（電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法）に定める方法によること。なお、判断の基準④については、電気冷凍庫には適用しない。
- 3 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。
- 4 各機関は、化学物質の適正な管理のため、物品の調達時に確認した特定の化学物質の含有情報を、当該物品を廃棄するまで管理・保管すること。
- 5 判断の基準①については、定格内容積141リットル以上350リットル以下のものは、基準を満たす製品が市場に十分供給されるまでの期間は、表に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率算定式を用いて算出した基準エネルギー消費効率に100/80を乗じて整数以下を切り捨てたものを上回らないことで特定調達物品等とみなすこととする。なお、当該期間については、市場動向を勘案しつつ、検討を実施することとする

表 電気冷蔵庫等に係る基準エネルギー消費効率算定式

種別	区分		冷蔵室区画の扉の枚数	基準エネルギー消費効率算定式
	冷却方式	定格内容積		
電気冷蔵庫及び電気冷凍冷蔵庫	冷気自然対流方式のもの	300リットル以下		$E=0.844 \times V_1+155$
		冷気強制循環方式のもの	300リットル超	1枚
	2枚以上			$E=0.296 \times V_1+374$
電気冷凍庫	冷気自然対流方式のもの	300リットル以下		$E=0.844 \times V_2+155$
		冷気強制循環方式のもの	300リットル超	$E=0.774 \times V_2+220$
				$E=0.302 \times V_2+343$

- 備考) 1 E及びV₁、V₂は、次の数値を表す。
- E：基準エネルギー消費効率（単位：kWh/年）
 - V₁：調整内容積（冷凍室の定格内容積に、当該冷凍室がスリースター室タイプのものにあつては2.20を、ツースター室タイプのものにあつては1.87を、ワンスター室タイプのものにあつては1.54を乗じた数値に冷凍室以外の貯蔵室の定格内容積を加え、小数点以下を四捨五入した数値）（単位：L）
 - V₂：調整内容積（冷凍室の定格内容積に、当該冷凍室がスリースター室タイプのものにあつては2.20を、ツースター室タイプのものにあつては1.87を、ワンスター室タイプのものにあつては1.54を乗じ、小数点以下を四捨五入した数値）（単位：L）
- 2 電気冷蔵庫及び電気冷凍冷蔵庫のエネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第286号（平成18年9月19日）の「2エネルギー消費効率の測定方法(2)」による。
- 3 電気冷凍庫のエネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第287号（平成18年9月19日）の「3エネルギー消費効率の測定方法(2)」による。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
家電製品	テレビジョン受信機	<p>①ブラウン管を有するテレビジョン受信機（以下「ブラウン管テレビ」という。）にあつては、表1に示された区分ごとの算定式を用いて算出した基準エネルギー消費効率に100/109を乗じて整数以下を切り捨てたものを上回らないこと。</p> <p>②液晶パネルを有するテレビジョン受信機（以下「液晶テレビ」という。）にあつては、表2に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率又は算定式を用いて算出した基準エネルギー消費効率に100/124を乗じて整数以下を切り捨てたものを上回らないこと。</p> <p>③プラズマディスプレイパネルを有するテレビジョン受信機（以下「プラズマテレビ」という。）にあつては、表3に示された区分ごとの算定式を用いて算出した基準エネルギー消費効率に100/124を乗じて整数以下を切り捨てたものを上回らないこと。</p> <p>④特定の化学物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE）の含有情報がウェブを始めラベル等で容易に確認できること。</p>	<p>①資源有効利用促進法の判断の基準を踏まえ、製品の長寿命化及び省資源化又は原材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。</p> <p>②プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。</p> <p>③製品の包装は、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。また、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。</p>	当該年度のテレビジョン受信機の調達（リース・レンタル契約を含む。）総量（台数）に占める基準を満たす物品の数量（台数）の割合とする。	100%ただし、リース・レンタル契約により設置するものにあつては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。

備考) 1 次のいずれかに該当するものは、本項の判断の基準の対象とする「テレビジョン受信機」に含まれないものとする。

- ①産業用のもの
- ②水平周波数が33.8キロヘルツを超えるブラウン管方式マルチスキャン対応のもの
- ③海外からの旅行者向けのもの
- ④リアプロジェクション方式のもの
- ⑤受信方サイズが10型若しくは10V型以下のもの
- ⑥ワイヤレス方式のもの
- ⑦液晶テレビのうち直視型蛍光灯バックライトを使用するもの以外のもの
- ⑧プラズマテレビのうち垂直方向の画素数が1,080以上であつて水平方向の画素数が1,920以上のもの
- ⑨電子計算機用ディスプレイであつてテレビジョン放送受信機能を有するもの

- 2 特定の化学物質の含有表示方法は、JIS C 0950:2005（電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法）に定める方法によること。
- 3 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。
- 4 各機関は、化学物質の適正な管理のため、物品の調達時に確認した特定の化学物質の含有情報を、当該物品を廃棄するまで管理・保管すること。
- 5 テレビジョン受信機の調達に当たっては、平成23年7月に現行のアナログ放送が終了することから、使用期間等を勘案し、地上デジタルテレビ放送への対応にも留意すること。
- 6 液晶テレビにかかる判断の基準②については、受信機型サイズが19V型以下のものは、基準を満たす製品が市場に十分供給されるまでの期間は、表2に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率又は算定式を用いて算出した基準エネルギー消費効率に100/112を乗じて整数以下を切り捨てたものを上回らないことと特定調達物品等とみなすこととする。なお、当該期間については、市場動向を勘案しつつ、検討を実施することとする。

表1 ブラウン管テレビに係るその形態等の区分ごとの基準エネルギー消費効率算定式

走査方式	アスペクト比	区分		機能	基準エネルギー消費効率算定式
		偏向角度	形状		
通常走査方式のもの	4:3	100度以下のもの	フラット型以外	VTR（又はDVD）内蔵のもの以外	$E=2.5 \times S+32$
			フラット型	VTR（又はDVD）内蔵のもの	$E=2.5 \times S+60$
		100度超のもの	フラット型以外	VTR（又はDVD）内蔵のもの以外	$E=2.5 \times S+42$
			フラット型	VTR（又はDVD）内蔵のもの	$E=2.5 \times S+72$
	16:9	100度以下のもの	フラット型以外	VTR（又はDVD）内蔵のもの以外	$E=5.1 \times S+4$
			フラット型	VTR（又はDVD）内蔵のもの	$E=5.1 \times S+24$
		100度超のもの	フラット型以外	VTR（又はDVD）内蔵のもの以外	$E=5.1 \times S+21$
			フラット型	VTR（又はDVD）内蔵のもの	$E=5.1 \times S+49$
通常走査方式のもの	16:9	100度以下のもの	フラット型以外	VTR（又はDVD）内蔵のもの以外であつて付加機能が無いもの	$E=5.1 \times S-11$
			フラット型	VTR（又はDVD）内蔵のもの	$E=5.1 \times S+17$
			フラット型以外	VTR（又はDVD）内蔵のもの以外であつて	$E=5.1 \times S+6$

			付加機能を1つ有するもの	
			VTR(又はDVD)内蔵のもの以外であって付加機能を2つ有するもの	$E=5.1 \times S+13$
			VTR(又はDVD)内蔵のもの以外であって付加機能を3つ有するもの	$E=5.1 \times S+59$
		フラット型	VTR(又はDVD)内蔵のもの以外であって付加機能が無いもの	$E=5.1 \times S-1$
			VTR(又はDVD)内蔵のもの	$E=5.1 \times S+27$
			VTR(又はDVD)内蔵のもの以外であって付加機能を1つ有するもの	$E=5.1 \times S+16$
			VTR(又はDVD)内蔵のもの以外であって付加機能を2つ有するもの	$E=5.1 \times S+23$
			VTR(又はDVD)内蔵のもの以外であって付加機能を3つ有するもの	$E=5.1 \times S+69$
				アナログハイビジョンテレビ
倍速走査方式のもの			アナログハイビジョンテレビ以外のもの	$E=5.5 \times S+41$

- 備考) 1 「受信機型サイズ」とは、表示画面の対角外径寸法をセンチメートル単位で表した数値を2.54で除して小数点以下を四捨五入した数値をいう。以下表2及び表3において同じ。
- 2 「フラット型」とは、ブラウン管表面の中心と周辺部間の最大落差値のブラウン管の対角寸法値に対する百分率比が0.5%以下のもの(ただし、周辺部及び対角寸法の測定位置は有効画面プラス5ミリメートル以内のこと。)を使用したものをいう。
- 3 「アナログハイビジョンテレビ」とは、走査線数1,125本であって、画面の横縦比が16:9のブラウン管テレビのうち、MUSEデコーダー及び衛星放送受信機能を有するものをいう。
- 4 「付加機能」とは、2チューナー2画面分割機能、文字多重放送受信機能、MUSE-NTSCコンバータをいう。
- 5 E及びSは次の数値を表すものとする。以下表2及び表3において同じ。
E: 基準エネルギー消費効率(単位: kWh/年)
S: 受信機型サイズ
- 6 エネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第48号(平成18年3月29日)の「2エネルギー消費効率の測定方法」による。以下表2及び表3において同じ。

表2 液晶テレビに係るその形態等の区分ごとの基準エネルギー消費効率又は算定式

アスペクト比	画素数	受信機型サイズ	機能	付加価値	基準エネルギー消費効率又は算定式	
4:3	垂直方向の画素数が650未満	15V型未満	DVD再生機能のみ有するもの以外のもの	下記以外のもの	$E=44$	
				付加機能を1つ有するもの	$E=58$	
				付加機能を2つ有するもの	$E=72$	
		15V型以上	DVD再生機能のみ有するもの以外のもの	下記以外のもの	$E=58$	
				HDDを有するもの	$E=72$	
				付加機能を1つ有するもの	$E=5.9 \times S-45$	
	垂直方向の画素数が650以上	15V型未満	DVD再生機能のみ有するもの以外のもの	付加機能を1つ有するもの	$E=5.9 \times S-31$	
				付加機能を2つ有するもの	$E=5.9 \times S-16$	
				DVD再生機能のみ有するもの	$E=5.9 \times S-31$	
		15V型以上	DVD再生機能のみ有するもの以外のもの	HDDを有するもの	$E=5.9 \times S-16$	
				付加機能を1つ有するもの	$E=5.4 \times S-32$	
				付加機能を2つ有するもの	$E=5.4 \times S-17$	
16:9	垂直方向の画素数が650未満			アナログ放送のみ受信可能で下記以外のもの	$E=8.1 \times S-86$	
				付加機能を1つ有するもの	$E=8.1 \times S-72$	
				付加機能を2つ有するもの	$E=8.1 \times S-58$	
				デジタル放送受信可能で下記以外のもの	$E=7.5 \times S-45$	
				付加機能を1つ有するもの	$E=7.5 \times S-31$	
				付加機能を2つ有するもの	$E=7.5 \times S-17$	
	垂直方向の画素数が650以上1080未満				付加機能を3つ有するもの	$E=7.5 \times S-3$
					アナログ放送のみ受信可能で下記以外のもの	$E=8.1 \times S-66$
					付加機能を1つ有するもの	$E=8.1 \times S-52$
					付加機能を2つ有するもの	$E=8.1 \times S-38$
					デジタル放送受信可能で下記以外のもの	$E=7.5 \times S-40$
					付加機能を1つ有するもの	$E=7.5 \times S-25$
付加機能を2つ有するもの	$E=7.5 \times S-11$					
付加機能を3つ有するもの	$E=7.5 \times S+3$					

垂直方向の 画素数が 1080以上	下記以外のもの	$E=8.9 \times S-55$
	付加機能を1つ有するもの	$E=8.9 \times S-41$
	付加機能を2つ有するもの	$E=8.9 \times S-26$
	付加機能を3つ有するもの	$E=8.9 \times S-12$

- 備考) 1 「HDD」とは、磁気ディスク装置をいう。以下同じ。
2 「付加機能」とは、DVD(録画機能を有するものに限る。)、HDD、ダブルデジタルチューナーをいう。

表3 プラズマテレビに係るその形態等の区分ごとの基準エネルギー消費効率算定式

受信機型サイズ	区分 付加価値	基準エネルギー 消費効率算定式
43V型未満	下記以外のもの	$E=7.9 \times S+30$
	付加機能を1つ有するもの	$E=7.9 \times S+44$
	付加機能を2つ有するもの	$E=7.9 \times S+58$
	付加機能を3つ有するもの	$E=7.9 \times S+73$
43V型以上	下記以外のもの	$E=15.9 \times S-314$
	付加機能を1つ有するもの	$E=15.9 \times S-300$
	付加機能を2つ有するもの	$E=15.9 \times S-286$
	付加機能を3つ有するもの	$E=15.9 \times S-272$

- 備考) 「付加機能」とは、DVD(録画機能を有するものに限る。)、HDD、ダブルデジタルチューナーをいう。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
家電製品	電気便座	エネルギー消費効率が表に示された区分ごとの基準又は算定式を用いて算出した値を上回らないこと。	①分解が容易である等部品の再使用又は素材の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ②一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること、又はプラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ③製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。また、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	当該年度の電気便座の調達(リース・レンタル契約を含む)総量(台数)に占める基準を満たす物品の台数の割合とする。	100% ただし、リース・レンタル契約により設置するものにあつては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。

- 備考) 1 次のいずれかに該当するものは、本項の判断の基準の対象とする「電気便座」に含まれないものとする。
①他の給湯設備から温水の供給を受けるのもの
②温水洗浄装置のみのもの
2 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう(ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。)

表 電気便座に係る基準エネルギー消費効率又はその算定式

区分	基準エネルギー消費効率又はその算定式
暖房便座	162
温水洗浄便座であつて貯湯タンクを有しないもの	189
温水洗浄便座であつて貯湯タンクを有するもの	$P = 38.3 \times L + 243$

- 備考) 1 「暖房便座」とは、暖房用の便座のみを有するものをいう。
2 「温水洗浄便座」とは、暖房便座に温水洗浄装置を組み込んだものいう。
3 P及びLは、次の数値を表すものとする。
P: 基準エネルギー消費効率(単位:kWh/年)
L: 貯湯量(貯湯タンクのヒーターから上部の容積とし、当該容積は、ヒーターの位置を上にして水平になるように貯湯タンクを設置し、ヒーターの上面まで水を入れ、その水量を測定した数値とする。)(単位:L)
4 エネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第436号(平成18年3月29日)の「3 エネルギー消費効率の測定方法」による。

7 エアコンディショナー等

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
エアコンディショナー等	エアコンディショナー	<p>①冷暖房の用に供し、かつ、家庭用品品質表示法施行令別表第3号(七)のエアコンディショナーであって、直吹き形で壁掛け形のもの(マルチタイプのもののうち室内機の運転を個別制御するものを除く。)のうち冷房能力が4.0kW以下のものについては、表1に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率に92/100を乗じて小数点以下1桁未満の端数を切り上げたものを下回らないこと。</p> <p>②上記①以外の冷暖房の用に供するエアコンディショナーについては、表2に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率(ただし、家庭用品品質表示法施行令別表第3号(七)のエアコンディショナーであって、直吹き形でウィンド形又はウォール形のもの及び直吹き形で壁掛け形のものにあつては120/100を乗じて小数点以下1桁未満の端数を切り上げたもの)を下回らないこと。</p> <p>③冷房の用にのみ供するエアコンディショナーについては、表3に示された区分ごとの基準冷房エネルギー消費効率を下回らないこと。</p> <p>④冷媒にオゾン層を破壊する物質が使用されていないこと。</p> <p>⑤特定の化学物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)の含有情報がウェブを始めラベル等で容易に確認できること。</p>	<p>①資源有効利用促進法の判断の基準を踏まえ、製品の長寿命化・省資源化や部品再使用、素材の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。</p> <p>②プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。</p> <p>③製品の包装は、可能な限り簡易であつて、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。</p>	当該年度のエアコンディショナーの調達(リース・レンタル契約を含む)総量(台数)に占める基準を満たす物品の台数の割合とする	100% ただし、リース・レンタル契約により設置するものにあつては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。

備考) 1 次のいずれかに該当するものについては、本項の判断の基準の対象とする「エアコンディショナー」に含まれないものとする。

- ①冷房能力が28キロワットを超えるもの
 - ②水冷式のもの
 - ③圧縮用電動機を有しない構造のもの
 - ④電気以外のエネルギーを暖房の熱源とする構造のもの
 - ⑤機械器具の性能維持若しくは飲食物の衛生管理のための空気調和を目的とする温度制御機能又は除じん性能を有する構造のもの
 - ⑥専ら室外の空気を冷却して室内に送風する構造のもの
 - ⑦スポットエアコンディショナー
 - ⑧車両その他の輸送機関用に設計されたもの
 - ⑨室外側熱交換器の給排気口にダクトを有する構造のもの
 - ⑩冷房のための熱を蓄える専用の蓄熱槽(暖房用を兼ねるものを含む)を有する構造のもの
 - ⑪高气密・高断熱住宅用に設計されたもので、複数の居室に分岐ダクトで送風し、かつ、換気装置と連動した制御を行う構造のもの
 - ⑫専用の太陽電池モジュールで発生した電力によって圧縮機、送風機その他主要構成機器を駆動する構造のもの
 - ⑬床暖房又は給湯の機能を有するもの
- 2 判断基準の⑤については、ユニット型エアコンディショナー(パッケージ用ものを除く。)に適用することとし、特定の化学物質の含有表示方法は、JIS C 0950:2050(電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法)に定める方法によること。
- 3 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう(ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。)
- 4 各機関は、化学物質の適正な管理のため、物品の調達時に確認した特定の化学物質の含有情報を、当該物品を廃棄するまで管理・保管すること。
- 5 空冷式熱交換器にドレン水又は雨水を噴霧又は散水することにより、潜熱を利用して冷却効果を高め、熱交換器から発生する顕熱を抑制する省エネルギー補助装置については、今後の技術開発や市場化の動向を踏まえ、品目への追加を検討する。

表1 冷暖房の用に供するエアコンディショナーに係る基準エネルギー消費効率

区 分		基準エネルギー消費効率
冷房能力	室内機の寸法タイプ	5.8
3.2kW以下	寸法規定タイプ	

3.2kW超4.0kW以下	寸法フリータイプ	6.6
	寸法規定タイプ	4.9
	寸法フリータイプ	6.0

- 備考) 1 「室内機の寸法タイプ」とは、室内機の横幅寸法800ミリメートル以下かつ高さ295ミリメートル以下の機種を寸法規定タイプとし、それ以外を寸法フリータイプとする。
 2 エネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第285号（平成18年9月19日）の「3エネルギー消費効率の測定方法(2)」による。

表2 冷暖房用の用に供するエアコンディショナーに係る基準

区 分	冷 房 能 力	基準エネルギー消費効率
ユニットの形態		
直吹き形でウインド形又はウォール形のもの		2.85
直吹き形で壁掛け形のもの（マルチタイプのもののうち室内機の運転を個別制御するものを除く）	2.5kW 以下	5.27
	2.5kW 超 3.2kW 以下	4.90
	3.2kW 超 4.0kW 以下	3.65
	4.0kW 超 7.1kW 以下	3.17
	7.1kW 超	3.10
直吹き形でその他のもの（マルチタイプのもののうち室内機の運転を個別制御するものを除く）	2.5kW 以下	3.96
	2.5kW 超 3.2kW 以下	3.96
	3.2kW 超 4.0kW 以下	3.20
	4.0kW 超 7.1kW 以下	3.12
	7.1kW 超	3.06
ダクト接続形のもの（マルチタイプのもののうち室内機の運転を個別制御するものを除く）	4.0kW 以下	3.02
	4.0kW 超 7.1kW 以下	3.02
	7.1kW 超	3.02
マルチタイプのものであって室内機の運転を個別制御するもの	4.0kW 以下	4.12
	4.0kW 超 7.1kW 以下	3.23
	7.1kW 超	3.07

- 備考) 1 「ダクト接続形のもの」とは、吹き出し口にダクトを接続するものをいう。以下表3において同じ。
 2 「マルチタイプのもの」とは、1の室外機に2以上の室内機を接続するものをいう。以下表3において同じ。
 3 エネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第285号（平成18年9月19日）の「3エネルギー消費効率の測定方法(1)」による。以下表3において同じ。

表3 冷房の用のみに供するエアコンディショナーに係る基準エネルギー消費効率

区 分	冷 房 能 力	基準エネルギー消費効率
ユニットの形態		
直吹き形でウインド形又はウォール形のもの		2.67
直吹き形で壁掛け形のもの（マルチタイプのもののうち室内機の運転を個別制御するものを除く）	2.5kW 以下	3.64
	2.5kW 超 3.2kW 以下	3.64
	3.2kW 超 4.0kW 以下	3.08
	4.0kW 超 7.1kW 以下	2.91
	7.1kW 超	2.81
直吹き形でその他のもの（マルチタイプのもののうち室内機の運転を個別制御するものを除く）	4.0kW 以下	2.88
	4.0kW 超 7.1kW 以下	2.85
	7.1kW 超	2.85
ダクト接続形のもの（マルチタイプのものうち室内機の運転を個別制御するものを除く）	4.0kW 以下	2.72
	4.0kW 超 7.1kW 以下	2.71
	7.1kW 超	2.71
マルチタイプのものであって室内機の運転を個別制御するもの	4.0kW 以下	3.23
	4.0kW 超 7.1kW 以下	3.23
	7.1kW 超	2.47

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
エアコンディショナー等	ガスヒートポンプ式冷暖房機	①成績係数が表に示された区分の数値以上であること。 ②冷媒にオゾン層を破壊する物質が使用されていないこと。	①分解が容易である等素材の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ②プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ③製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	当該年度のガスヒートポンプ式例暖房機の調達（リース・レンタル契約を含む）総量（台数）に占める基準を満たす物品の台数の割合とする	100% ただし、リース・レンタル契約により設置するものにあつては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「ガスヒートポンプ式冷暖房機」は、定格冷房能力が、7.1kW を越え28kW 未満のものを対象とする。
- 2 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

表 ガスヒートポンプ式冷暖房機に係る成績係数

区分	成績係数の種類	成績係数
JIS適合機種	期間成績係数（APF）	1.42
JIS適合外機種	一次エネルギー換算成績係数（COP）	1.15

- 1 期間成績係数（APF）の算出方法は、JIS B 8627-1 による。
- 2 一次エネルギー換算成績係数の算出方法については次式による。また、定格周波数が 50 ヘルツ・60 ヘルツ共用のものにあつては、それぞれの周波数で測定した数値により算定した数値のうち小さい方の値とする。
- $$COP = (Cc / (Egc + Eec) + Ch / (Egh + Eeh)) / 2$$
- COP : 一次エネルギー換算成績係数
Cc : 冷房標準能力（単位：kW）
Egc : 冷房ガス消費量（単位：kW）
Eec : 冷房消費電力（単位：kW）を 1kWh につき 10,050kJ として 1 次エネルギーに換算した値（単位：kW）
Ch : 暖房標準能力（単位：kW）
Egh : 暖房ガス消費量（単位：kW）
Eeh : 暖房消費電力（単位：kW）を 1kWh につき 10,050kJ として 1 次エネルギーに換算した値（単位：kW）
- 3 冷房標準能力、冷房ガス消費量、冷房消費電力、暖房標準能力、暖房ガス消費量及び暖房消費電力については、日本工業規格 B 8627-2 又は B8627-3 の規定する方法により測定する。
- 4 冷房消費電力、暖房消費電力については、室外機の実効消費電力とする。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
エアコンディショナー等	ストーブ	①ガスストーブにあつては、エネルギー消費効率が表 1 に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率を下回らないこと。 ②石油ストーブにあつては、エネルギー消費効率が表 2 に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率又は算定式を用いて算出された値を下回らないこと。	①分解が容易である等材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ②プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ③製品の包装は、可能な限り簡易であつて、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	当該年度のストーブの調達（リース・レンタル契約を含む）総量（台数）に占める基準を満たす物品の台数の割合とする。	100% ただし、リース・レンタル契約により設置するものにあつては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限り。

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「ストーブ」は、ガス又は灯油を燃料とするものに限り、次のいずれかに該当するものは、これに含まれないものとする。
- ①開放式のもの
②ガス（都市ガスのうち 13A のガスグループ（ガス事業法施行規則（昭和 45 年通商産業省令第 97 号）第 25 条第 3 項のガスグループをいう。以下同じ。）に属するもの及び液化石油ガスを除く。）を燃料とするもの
③半密閉式ガスストーブ
④最大の燃料消費量が 4.0 L/h を超える構造の半密閉式石油ストーブ
⑤最大の燃料消費量が 2.75 L/h を超える構造の密閉式石油ストーブ
- 2 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

表 1 ガスストーブに係る基準エネルギー消費効率

区分	基準エネルギー消費効率
密閉式	82.0

備考) エネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第 55 号（平成 18 年 3 月 29 日）の「3 エネルギー消費効率の測定方法」による。以下表 2 において同じ。

表 2 石油ストーブに係る基準エネルギー消費効率又はその算定式

区分	基準エネルギー消費効率又はその算定式
給排気方式	伝熱方式
密閉式	自然対流式
	83.5

半密閉式	強制対流式	86.0
	放射式	69.0
	放射式以外のものであって最大の燃料消費量が1.5 L/h以下のもの	67.0
	放射式以外のものであって最大の燃料消費量が1.5 L/hを超えるもの	$E = -3.0L + 71.5$

備考) E及びLは、次の数値を表す。E：基準エネルギー消費効率(単位：%) L：最大燃料消費量(単位：L/h)

8 温水器等

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
温水器等	ヒートポンプ式電気給湯器	①成績係数が3.50以上であること。 ②冷媒にオゾン層を破壊する物質が使用されていないこと。 ③ハイドロフルオロカーボン(いわゆる代替フロン)が使用されていないこと。	①分解が容易である等材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ②プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ③製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	当該年度の電気給湯器の調達(リース・レンタル契約を含む)総量(台数)に占める基準を満たす物品の台数の割合とする。	100% ただし、リース・レンタル契約により設置するものにあつては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。

備考) 1 成績係数の算出方法は、次式による。

成績係数(COP) = 定格加熱能力 / 定格消費電力

定格加熱能力：ヒートポンプユニットが表に規定された定格加熱条件で運転した時に、循環する湯水に与えられる熱量。加熱ヒータにより同時に加熱を行うシステムの場合は、その熱量も加えたものとする。(単位：kW)

定格消費電力：ヒートポンプユニットが表に規定された定格加熱条件で運転した時に、消費する電力の合計。加熱ヒータにより同時に加熱を行うシステムの場合は、その消費電力も加えたものとする。(単位：kW)

表 定格加熱条件

項目	定格加熱条件(単位：℃)
外気温度(DB / WB)	16 / 12
給水温度	17
出湯温度	65

給水温度：ヒートポンプ式給湯器に供給される市水温度。(単位：℃)

出湯温度：ヒートポンプユニットの出口温度。(単位：℃)

3 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう(ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。)

3 判断の基準③は、業務の用に供するために製造されたものについては適用しないものとする。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
温水器等	ガス温水機器	エネルギー消費効率が表に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率を下回らないこと。	①分解が容易である等材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ②プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ③製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	当該年度のガス温水機器の調達(リース・レンタル契約を含む)総量(台数)に占める基準を満たす物品の台数の割合とする	100% ただし、リース・レンタル契約により設置するものにあつては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。

備考) 1 次のいずれかに該当するものは、本項の判断の基準の対象とする「ガス温水機器」に含まれないものとする。

①貯蔵式湯沸器

②業務の用に供するために製造されたもの

③都市ガスのうち13Aのガスグループに属するもの及び液化石油ガス以外のガスを燃料とするもの

④浴室内に設置する構造のガスふろがまであつて、不完全燃焼を防止する機能を有するもの

⑤給排気口にダクトを接続する構造の密閉式ガスふろがま

- 2 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

表 ガス温水機器に係る基準エネルギー消費効率

ガス温水機器の種別	区分		給排気方式	基準エネルギー消費効率
	通気方式	循環方式		
ガス瞬間湯沸器	自然通気式		開放式	83.5
			開放式以外のもの	78.0
	強制通気式		屋外式以外のもの	80.0
			屋外式	82.0
ガスふろがま（給湯付のもの以外）	自然通気式	自然循環式	半密閉式又は密閉式（給排気部が外壁を貫通する位置が半密閉式と同程度の高さのもの）	75.5
			密閉式（給排気部が外壁を貫通する位置が半密閉式と同程度の高さのもの以外）	71.0
			屋外式	76.4
	強制通気式	自然循環式		70.8
			強制循環式	77.0
ガスふろがま（給湯付のもの）	自然通気式	自然循環式	半密閉式又は密閉式（給排気部が外壁を貫通する位置が半密閉式と同程度の高さのもの）	78.0
			密閉式（給排気部が外壁を貫通する位置が半密閉式と同程度の高さのもの以外）	77.0
			屋外式	78.9
	強制通気式	自然循環式		76.1
			強制循環式	78.8
				屋外式以外のもの
		屋外式	83.4	
ガス暖房機器（給湯付のもの）				83.0

備考) 1 エネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第57号（平成18年3月29日）の「3 エネルギー消費効率の測定方法」による。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
温水器等	石油温水機器	エネルギー消費効率が表に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率を下回らないこと。	①分解が容易である等材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ②プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ③製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	当該年度の石油温水機器の調達（リース・レンタル契約を含む）総量（台数）に占める基準を満たす物品の台数の割合とする。	100% ただし、リース・レンタル契約により設置するものにあつては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。

備考) 1 次のいずれかに該当するものは、本項の判断の基準の対象とする「石油温水機器」に含まれないものとする。

- ①ポット式バーナー付きふろがま
- ②業務の用に供するために製造されたもの
- ③薪材を燃焼させる構造を有するもの
- ④ゲージ圧力0.1MPaを超える温水ボイラー

- 2 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

表 石油温水機器に係る基準エネルギー消費効率

用途	区分		基準エネルギー消費効率
	加熱形態	給排気方式又は制御方式	
給湯用のもの	瞬間形		86.0
	貯湯式であつて急速加熱形のもの		87.0
	貯湯式であつて急速加熱形以外のもの		85.0
		開放形	85.3

暖房用のもの	瞬間形	半密閉式	79.4
		密閉式	82.1
	貯湯式であって急速加熱形のもの	オン・オフ制御	87.0
		オン・オフ制御以外のもの	82.0
浴用のもの	貯湯式であって急速加熱形以外のもの		84.0
	伝熱筒のあるもの		75.0
	伝熱筒のないもの		61.0

- 備考) 1 「給湯用のもの」とは、主として給湯用に供するものをいい、暖房用又は浴用に供するための機能が付随するものを含む。
- 2 「暖房用のもの」とは、主として暖房用に供するものをいい、給湯用又は浴用に供するための機能が付随するものを含む。
- 3 「浴用のもの」とは、主として浴用に供するものをいい、給湯用又は暖房用に供するための機能が付随するものを含む。
- 4 「急速加熱形のもの」とは、加熱時間（日本工業規格 S3031 に規定する加熱速度の測定方法により測定した時間をいう。）が200秒以内のものをいう。
- 5 「伝熱筒」とは、貯湯部を貫通する煙道をいう。
- 6 「オン・オフ制御」とは、制御が点火又は消火に限り行われるものをいう。
- 7 エネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第58号（平成18年3月29日）の「3 エネルギー消費効率の測定方法」による。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
温水器等	ガス調理機器	①こんろ部にあっては、表1に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率を下回らないこと。 ②グリル部にあっては、表2に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率の算定式を用いて算定した値を上回らないこと。 ③オープン部にあっては、表3に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率の算定式を用いて算定した値を上回らないこと。	①分解が容易である等材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ②プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ③製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	当該年度のガス調理機器の調達（リース・レンタル契約を含む）総量（台数）に占める基準を満たす物品の台数の割合とする	100% ただし、リース・レンタル契約により設置するものにあつては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。

備考) 1 次のいずれかに該当するものは、「ガス調理機器」に含まれないものとする。

- ①業務の用に供するために製造されたもの
 - ②ガス（都市ガスのうち13Aのガスグループに属するもの及び液化石油ガスを除く。）を燃料とするもの
 - ③ガスグリル
 - ④ガスクッキングテーブル
 - ⑤ガス炊飯器、
 - ⑥カセットこんろ
- 2 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

表1 ガス調理機器のこんろ部に係る基準エネルギー消費効率

ガス調理機器の種別	区分		こんろ部 基準エネルギー消費効率
	設置形態	バーナーの数	
ガスこんろ	卓上形		51.0
	組込形		48.5
ガスグリル付こんろ	卓上形	2口以下	56.3
		3口以上	52.4
	組込形	2口以下	53.0

		3口以上	55.6
	キャビネット形又は据置形		49.7
ガスレンジ			48.4

- 備考) 1 「ガスレンジ」とは、ガスオーブンとガスこんろを組み合わせたものをいう。
 2 「卓上形」とは、台の上に置いて使用するものをいう。
 3 「組込形」とは、壁又は台に組み込んで使用するものをいう。
 4 「キャビネット形」とは、専用のキャビネットの上に取り付けて使用するものをいう。
 5 「据置形」とは、台又は床面に据え置いて使用するものをいう。
 6 こんろ部のエネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第56号(平成18年3月29日)の「3エネルギー消費効率の測定方法(1)」による。

表2 ガス調理機器のグリル部に係る基準エネルギー消費効率算定式

区分		グリル部
燃焼方式	調理方式	基準エネルギー消費効率の算定式
片面焼き	水あり	$E=25.1Vg+123$
	水なし	$E=25.1Vg+16.4$
両面焼き	水あり	$E=12.5Vg+172$
	水なし	$E=12.5Vg+101$

- 備考) 1 E及びVgは、次の数値を表すものとする。
 E: グリル部基準エネルギー消費効率(単位: Wh)
 Vg: 庫内容積(単位: L)
 2 「片面焼き」とは、食材の片側から加熱調理する方式のものをいう。
 3 「両面焼き」とは、食材の両面から加熱調理する方式のものをいう。
 4 「水あり」とは、グリル皿に水を張った状態で調理する方式のものをいう。
 5 「水なし」とは、グリル皿に水を張らない状態で調理する方式のものをいう。
 6 「庫内容積」とは、焼網面積にグリル皿底面から入口上部までの高さを乗じた数値を小数点以下2桁で四捨五入した数値をいう。
 7 グリル部のエネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第56号(平成18年3月29日)の「3エネルギー消費効率の測定方法(2)」による。

表3 ガス調理機器のオーブン部(ガスオーブンを含む)に係る基準エネルギー消費効率算定式

設置状態	オーブン部
基準エネルギー消費効率の算定式	
卓上又は据置形	$E=18.6Vo+306$
組込形	$E=18.6Vo+83.3$

- 備考) 1 E及びVoは、次の数値を表すものとする。
 E: オーブン部基準エネルギー消費効率(単位: Wh) Vo: 庫内容積(単位: L)
 2 「卓上形」とは、台の上に置いて使用するものをいう。
 3 「組込形」とは、壁又は台に組み込んで使用するものをいう。
 4 「据置形」とは、台又は床面に据え置いて使用するものをいう。
 5 「庫内容積」とは、庫内底面積に庫内高さを乗じた数値を小数点以下2桁で四捨五入した数値をいう。
 6 オーブン部のエネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省平成18年3月告示第56号の「3エネルギー消費効率の測定方法(2)」による。

9 照明

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
照明	蛍光灯照明器具	次のいずれかの要件を満たすこと。 ①Hfインバーター方式器具であること。 ②表に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率を下回らないこと。 ③特定の化学物質が含有率基準値を超えないこと。また、含有情報がウェブ等で容易に確認できること。	①分解が容易である等材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ②使用される塗料は、有機溶剤及び臭気可能な限り少ないものであること。 ③製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	当該年度の蛍光灯照明器具の調達(台数)に占める基準を満たす物品の台数の割合とする。	100%
	LED照明器具	①エネルギー消費効率は、器	①分解が容易である等材料の再生利用のための設計上の工夫がなされているこ		

		具全体効率で20lm/W以上であること。 ②定格寿命は30,000時間以上であること。 ③特定の化学物質が含有率基準値を超えないこと。また、含有情報がウェブ等で容易に確認できること。	と。 ②使用される塗料は、有機溶剤及び臭気が可能な限り少ないものであること。 ③製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用若しくは再生利用システムがあること		
	LEDを光源とした内照式表示灯	①定格寿命は30,000時間以上であること。 ②特定の化学物質が含有率基準値を超えないこと。また、含有情報がウェブ等で容易に確認できること。	①分解が容易である等材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ②使用される塗料は、有機溶剤及び臭気が可能な限り少ないものであること。 ③製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。又は、包装材の回収及び再使用若しくは再生利用システムがあること。 ④プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。		

備考)

- 1 次のいずれかに該当するものは、本項の判断の基準の対象とする「蛍光灯照明器具」に含まれないものとする。
 - ①防爆型のもの
 - ②耐熱型のもの
 - ③防じん構造のもの
 - ④耐食型のもの
 - ⑤車両その他の輸送機関用に設計されたもの
 - ⑥40形未満の蛍光ランプを使用するもの（家庭用つりさげ形及び直付け形並びに卓上スタンド用けい光器具を除く。）
- 2 高効率白色LEDを用いた照明器具等のエネルギー消費効率を相当程度向上し得る照明器具について、今後の技術開発や市場化の動向を踏まえつつ、品目及び判断の基準等への追加等の検討を行うものとする。
- 2 G23口金に対応する安定器内蔵コンパクト形蛍光ランプを用いた卓上スタンドについては、Hfインバータ方式の照明器具とみなすこととする。
- 3 特定の化学物質とは、鉛及びその化合物、水銀及びその化合物、カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、ポリプロモビフェニル並びにポリプロモジフェニルエーテルをいう。
- 4 特定の化学物質の含有率基準値は、JIS C 0950:2005（電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法）の附属書Aの表A.1（特定の化学物質、化学物質記号、算出対象物質及び含有率基準値）の含有率基準値とする。また、同基準値を超える含有が許容される項目については、上記JISの附属書Bに準ずるものとする。なお、その他付属品等の扱いについてはJIS C 0950:2005に準ずるものとする。
- 5 本項の「LED照明器具」とは、照明用白色LEDを用いた、ダウンライト、シーリングライト、ブラケット、ペンダントライト、スポットライト及び卓上スタンドとして使用する照明器具とする。
- 6 本項のLED照明器具の「器具全体効率」とは、器具から出る全光束を定格消費電力で割った値とする（定格消費電力は、器具外部に独立型電源装置を設置する必要がある場合はその電源装置の定格消費電力とする。）。
- 7 本項のLED照明器具の「定格寿命」とは、光源の初期の光束が70%まで減衰するまでの時間とする。
- 8 本項の「LEDを光源とした内照式表示灯」とは、内蔵するLED光源によって文字等を照らす表示板、案内板等とし、放熱等光源の保護に対応しているものとする。
- 9 本項のLEDを光源とした内照式表示灯の「定格寿命」とは、光源の初期の光束が50%まで減衰するまでの時間とする。
- 10 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。
- 11 各機関は、化学物質の適正な管理のため、物品の調達時に確認した特定の化学物質の含有情報を、当該物品を廃棄するまで管理・保管すること。

表 蛍光灯照明器具に係る基準

区	分	基準エネルギー消費効率
1	直管形110形ラピッドスタート形蛍光ランプを用いるもの	79.0
2	直管形40形ラピッドスタート形蛍光ランプを用いるもの	71.0
3	直管形40形スタータ形蛍光ランプを用いるもの	60.5
4	直管形20形スタータ形蛍光ランプを用いるものであって電子安定器式のもの	77.0
5	直管形20形スタータ形蛍光ランプを用いるものであって磁気安定器式のもの	49.0
6	使用する環形蛍光ランプの大きさの区分の総和が72を超えるもの	81.0

7	使用する環形蛍光ランプの大きさの区分の総和が62を超え72以下のもの	82.0
8	使用する環形蛍光ランプの大きさの区分の総和が62以下のものであって電子安定器式のもの	75.5
9	使用する環形蛍光ランプの大きさの区分の総和が62以下のものであって磁気安定器式のもの	59.0
10	コンパクト形蛍光ランプを用いた卓上スタンド	62.5
11	直管形蛍光ランプを用いた卓上スタンド	61.5

- 備考) 1 「直管形 110 形ラピッドスタート形蛍光ランプを用いるもの」は、96 形コンパクト形蛍光ランプを用いるもの及び 105 形高周波点灯専用形コンパクト形蛍光ランプを用いるものを含む。
- 2 「直管形 40 形ラピッドスタート形蛍光ランプを用いるもの」は、36 形及び 55 形コンパクト形蛍光ランプを用いるもの並びに 32 形、42 形及び 45 形高周波点灯専用形コンパクト形蛍光ランプを用いるものを含む。
- 3 「ランプの大きさの区分」とは、JISC7601 付表 1 に規定する大きさの区分をいう。なお、環形高周波点灯専用蛍光ランプにあつては、定格ランプ電力の値とする。ただし、高出力点灯するものにあつては、高出力点灯時のランプ電力の値とする。
- 4 エネルギー消費効率の算定法についてはエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第47号（平成18年3月29日）の「3 エネルギー消費効率の測定方法」による。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立方	調達目標
照明	蛍光ランプ (直管型：大きさの区分40形蛍光ランプ)	次のいずれかの要件を満たすこと。 ①高周波点灯専用型(Hf)であること。 ②ラピッドスタート形またはスタータ形である場合は、以下の基準を満たすこと。 ア. エネルギー消費効率は、ランプ効率で 80lm/w 以上であること。 イ. 演色性は平均演色評価 Ra が 80 以上であること。 ウ. 管径は 32.5(±1.5)mm 以下であること。 エ. 水銀封入量は製品平均 10mg 以下であること。 オ. 定格寿命は 10,000 時間以上であること。	製品の包装は、可能な限り簡易であつて、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。	各品目ごとの当該年度における調達総量(本数又は個数)に占める基準を満たす物品の数量(本数又は個数)の割合とする。	100%
	電球形状のランプ	使用目的に不都合がなく器具に適合する場合、次のいずれかの要件を満たすこと。 ① LED ランプである場合は、定格寿命は 20,000 時間以上であること。 ② LED 以外の電球形状のランプ(電球形蛍光ランプを含む。)である場合は、以下の基準を満たすこと。 ア. エネルギー消費効率は、ランプ効率で 40lm/W 以上であること。 イ. 電球形蛍光ランプにあつては、水銀封入量は製品平均 5mg 以下であること。 ウ. 定格寿命は 6,000 時間以上であること。			100%

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「電球形状のランプ」は、ソケットにそのまま使用可能であつて、フィラメント式ランプの代替となるものとする。
- 2 本項の「LED ランプ」とは、一般照明として使用する LED 使用の電球形状のランプ及び一般照明以外の特殊用途照明として使用する電球形状のランプとする。
- 3 本項の LED ランプの「定格寿命」とは、初期の光度が 70%まで減衰するまでの時間とする。
- 4 電球形状のランプについては、人感センサー、調光機能の付いた回路、非常用照明(直流電源回路)等においては、上記判断の基準は適用しないものとする。

10 自動車

d

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立方	調達目標
自動車	自動車	新しい技術の活用等により従来の自動車と比較して著しく環境負荷の低減を実現した自動車であつた、次に掲げる自動車であること。 ①電気自動車 ②天然ガス自動車 ③メタノール自動車 ④ハイブリッド自動車 ⑤燃料電池自動車 ⑥ガソリン車 ア. 乗用車にあつては、「低排出ガス車認定実施要領(H12年運輸省告示第103号。以下「認	①鉛の使用量(バッテリーを除く)が可能な限り削減されていること。 ②資源有効利用促進法の判断の基準を踏ま	当該年度における調達の調達(リース・レンタル契約を含む)総量(台数)に占める基準を満たす物品	100% (調達車両の目的、用途により該当する低公害車がない場合は除く)ただし、リース・

	<p>定実施要領」という)」の基準のうち、平成 17 年基準排出ガス 50%低減レベル以上に適合し、表 1 に示された区分ごとの燃費基準値を満たす自動車</p> <p>イ. 軽量車、軽貨物車又は中量車にあつては、認定実施要領の基準のうち、平成 17 年基準排出ガス 50%低減レベル以上に適合し、表 4 に示された区分ごとの燃費基準値を満たす自動車</p> <p>⑦ディーゼル車</p> <p>ア. 乗用車にあつては、認定実施要領の基準のうち、平成 17 年基準排出ガス 50%低減レベル以上に適合し、表 2 に示された区分ごとの燃費基準値を満たす自動車</p> <p>イ. 軽量車、軽貨物車又は中量車にあつては、認定実施要領の基準のうち、平成 17 年基準排出ガス 50%低減レベル以上に適合し、表 5 に示された区分ごとの燃費基準値を満たす自動車</p> <p>⑧LPガス車</p> <p>ア. 乗用車にあつては、認定実施要領の基準のうち、平成 17 年基準排出ガス 50%低減レベル以上に適合し、表 3 に示された区分ごとの燃費基準値を満たす自動車</p> <p>イ. 軽量車、軽貨物車又は中量車にあつては、認定実施要領の基準のうち、平成 17 年基準排出ガス 50%低減レベル以上に適合し、表 6 に示された区分ごとの燃費基準値を満たす自動車</p>	<p>え、製品の長寿命化及び省資源化又は部品の再使用若しくは材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。</p> <p>③再生材が可能な限り使用されていること。</p> <p>④アイドリングストップ自動車として設計・製造されていること。</p>	<p>の台数の割合とする。</p>	<p>レンタル契約により設置するものにあつては、当該年度に新規もしくは現機種を変更して導入するものに限る。</p>
--	---	---	-------------------	---

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「自動車」は、普通自動車、小型自動車及び軽自動車（ただし、判断の基準のうち①から⑤については二輪車を、⑥から⑧については二輪車及び重量車を除く。）とする。
- 2 一般公用車（通常の行政事務の用に供する乗用自動車（乗用定員 10 名以下のものに限る。）であつて、普通自動車又は小型自動車であるものをいう。以下同じ）については、電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車又は認定実施要領の基準のうち、平成 17 年基準排出ガス 75%低減レベルに適合し、かつ、ガソリン乗用自動車にあつては表 1 に示された区分ごとの燃費基準値を、ディーゼル乗用自動車にあつては表 2 に示された区分ごとの燃費基準値を、LP ガス自動車にあつては表 3 に示された区分ごとの燃費基準値を満たす自動車とする。ただし、行政事務の遂行にあたり、目的に合致する適当な車種がない特別な場合には判断の基準⑥、⑦又は⑧の自動車のうち、排ガス性能の良い自動車を優先して購入することとする。
- 3 京都議定書目標達成計画におけるバイオマス由来の輸送用燃料に係る記載内容を踏まえ、本県の一般公用車にあつては、複数事業者によりバイオガソリン（E3 及び ETBE）の供給体制が整備されている地域から積極的な利用を検討すること。

表 1 ガソリン乗用車に係るその区分ごとの 10・15 モード燃費基準

区 分	燃費基準値
車両重量が 703 kg 未満	21.2 km/L 以上
車両重量が 703 kg 以上 828 kg 未満	18.8 km/L 以上
車両重量が 828 kg 以上 1,016 kg 未満	17.9 km/L 以上
車両重量が 1,016 kg 以上 1,266 kg 未満	16.0 km/L 以上
車両重量が 1,266 kg 以上 1,516 kg 未満	13.0 km/L 以上
車両重量が 1,516 kg 以上 1,766 kg 未満	10.5 km/L 以上
車両重量が 1,766 kg 以上 2,016 kg 未満	8.9 km/L 以上
車両重量が 2,016 kg 以上 2,266 kg 未満	7.8 km/L 以上
車両重量が 2,266 kg 以上	6.4 km/L 以上

表 2 ディーゼル乗用車に係る 10・15 モード燃費基準

区 分	燃費基準値
車両重量が 1,016 kg 未満	18.9 km/ℓ以上
車両重量が 1,016 kg 以上 1,266 kg 未満	16.2 km/ℓ以上
車両重量が 1,266 kg 以上 1,516 kg 未満	13.2 km/ℓ以上
車両重量が 1,516 kg 以上 1,766 kg 未満	11.9 km/ℓ以上
車両重量が 1,766 kg 以上 2,016 kg 未満	10.8 km/ℓ以上
車両重量が 2,016 kg 以上 2,266 kg 未満	9.8 km/ℓ以上
車両重量が 2,266 kg 以上	8.7 km/ℓ以上

表 3 LP ガス乗用車に係る 10・15 モード燃費基準

区 分	燃費基準値
車両重量が 703 kg 未満	15.9 km/ℓ以上
車両重量が 703 kg 以上 828 kg 未満	14.1 km/ℓ以上
車両重量が 828 kg 以上 1,016 kg 未満	13.5 km/ℓ以上
車両重量が 1,016 kg 以上 1,266 kg 未満	12.0 km/ℓ以上
車両重量が 1,266 kg 以上 1,516 kg 未満	9.8 km/ℓ以上

車両重量が1,516 kg 以上 1,766 kg 未満	7.9 km/ℓ以上
車両重量が1,766 kg 以上 2,016 kg 未満	6.7 km/ℓ以上
車両重量が2,016 kg 以上 2,266 kg 未満	5.9 km/ℓ以上
車両重量が2,266 kg 以上	4.8 km/ℓ以上

表4 ガソリン貨物車に係る10・15モード燃費基準

自動車の種別	区分		自動車の構造	燃費基準値
	変速装置の方式	車両重量		
軽貨物車	手動式	703kg 未満	構造A	20.2 km/ℓ以上
		703kg 以上 828kg 未満	構造B	17.0 km/ℓ以上
			構造A	18.0 km/ℓ以上
		828kg 以上	構造B	16.7 km/ℓ以上
			構造A	15.5 km/ℓ以上
		手動式以外のもの	703kg 未満	構造A
	703kg 以上 828kg 未満		構造B	16.2 km/ℓ以上
			構造A	16.5 km/ℓ以上
			構造B	15.5 km/ℓ以上
	車両総重量が1.7t 以下のもの	手動式	828kg 以上	
1,016kg 未満				17.8 km/ℓ以上
手動式以外のもの		1,016kg 以上		15.7 km/ℓ以上
		1,016kg 未満		14.9 km/ℓ以上
		1,016kg 以上		13.8 km/ℓ以上
		1,016kg 以上		13.8 km/ℓ以上
車両総重量が1.7t 超 2.5t 以下のもの	手動式	1,266kg 未満	構造A	14.5 km/ℓ以上
		1,266kg 以上 1,516kg 未満	構造B	12.3 km/ℓ以上
			構造A	10.7 km/ℓ以上
		1,516kg 以上		9.3 km/ℓ以上
	手動式以外のもの	1,266kg 未満	構造A	12.5 km/ℓ以上
		1,266kg 以上	構造B	11.2 km/ℓ以上
			構造A	10.3 km/ℓ以上
		1,266kg 以上		10.3 km/ℓ以上

備考) 1 「構造A」とは、次に掲げる要件のいずれにも該当する構造をいう。以下表5及び6について同じ。
 ①最大積載量を車両総重量で除した値が0.3以下となるものであること。
 ②乗車装置及び物品積載装置が同一の車室内に設けられており、当該車室と車体外とを固定された屋根、窓ガラス等の隔壁により仕切られるものであること。
 ③運転者室の前方に原動機を有し、かつ、前輪のみに動力を伝達できるもの又は前軸及び後軸のそれぞれ一軸以上に動力を伝達できるもの（後軸に動力を伝達する場合において前輪からトランスファ及びプロペラ・シャフトを用いて後輪に動力を伝達するものに限る）であること。
 2 「構造B」とは「構造A」以外の構造をいう。

表5 ディーゼル貨物車に係る10・15モード燃費基準

自動車の種別	区分		自動車の構造	燃費基準値
	変速装置の方式	車両重量		
車両総重量が1.7t 以下のもの	手動式			17.7 km/ℓ以上
	手動式以外のもの			15.1 km/ℓ以上
車両総重量が1.7t 超 2.5t 以下のもの	手動式	1,266kg 未満	構造A	17.4 km/ℓ以上
		1,266kg 以上 1,516kg 未満	構造B	14.6 km/ℓ以上
			構造A	14.1 km/ℓ以上
		1,516kg 以上		12.5 km/ℓ以上
	手動式以外のもの	1,266kg 未満	構造A	14.5 km/ℓ以上
		1,266kg 以上 1,516kg 未満	構造B	12.6 km/ℓ以上
			構造A	12.3 km/ℓ以上
		1,516kg 以上 1,766kg 未満		10.8 km/ℓ以上
1,766kg 以上		9.9 km/ℓ以上		

表6 LPガス貨物車に係る10・15モード燃費基準

自動車の種別	区分		自動車の構造	燃費基準値
	変速装置の方式	車両重量		
軽貨物車	手動式	703kg 未満	構造A	15.8 km/ℓ以上
		703kg 以上 828kg 未満	構造B	13.3 km/ℓ以上
			構造A	14.1 km/ℓ以上
		828kg 以上	構造B	13.1 km/ℓ以上
			構造A	12.1 km/ℓ以上
		手動式以外のもの	703kg 未満	構造A
	703kg 以上 828kg 未満		構造B	12.7 km/ℓ以上
			構造A	12.9 km/ℓ以上
	828kg 以上		構造B	12.1 km/ℓ以上
	車両総重量が1.7t 以下のもの	手動式	828kg 以上	
1,016kg 未満				13.9 km/ℓ以上
手動式以外のもの		1,016kg 未満		12.3 km/ℓ以上

車両総重量が 1.7t 超 2.5t 以下のもの	手動式	1,016kg 以上		10.8 km/ℓ以上
		1,266kg 未満	構造 A	11.3 km/ℓ以上
			構造 B	9.6 km/ℓ以上
	手動式以外のもの	1,266kg 以上 1,516kg 未満		8.4 km/ℓ以上
		1,516kg 以上		7.3 km/ℓ以上
		1,266kg 未満	構造 A	9.8 km/ℓ以上
		構造 B	8.8 km/ℓ以上	
		1,266kg 以上		8.1 km/ℓ以上

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
自動車	一般公用車用 タイヤ	①転がり抵抗が10%以上低減されたタイヤであること。 ②スパイクタイヤでないこと。	①製品の長寿命化に配慮されていること。 ②走行時の静粛性の確保に配慮されていること。 ③製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	当該年度におけるタイヤの調達総量（本数）に占める基準を満たす物品の数量の割合とする。	100%

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「一般公用車用タイヤ」は、市販用のタイヤ（スタッドレスタイヤを除く。）であって、自動車の購入時に装着されているタイヤを規定するものではない。
- 2 「一般公用車」とは、通常の行政事務の用に供する乗用自動車（乗車定員10名以下の者に限る。）であって、普通自動車又は小型自動車であるものをいう。
- 3 「転がり抵抗が10%以上低減されたタイヤ」とは、当該タイヤの製造事業者又は販売事業者の従来型製品に比べ転がり抵抗が10%以上低減されているタイヤであって、負荷荷重性能、ブレーキ性能、操縦性能等タイヤの基本性能が確保されているタイヤとする。なお、転がり抵抗の低減率と燃費効率の向上率とは必ずしも同一ではない。
- 4 現段階の転がり抵抗の算出に係る測定条件は、当該タイヤの製造事業者又は販売事業者が「タイヤ公正取引協議会」に届け出た方法によるものとする。
- 5 判断基準②はスパイクタイヤ粉じんの発生を防止し、もって国民の健康を保護するとともに、生活環境を保全するという「スパイクタイヤ粉じんの発生を防止に関する法律」（平成2年法律第55号）の趣旨を踏まえたものである。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
自動車	2サイクルエンジン油	①生分解度が28日以内で60%以上であること。 ②魚類による急性毒性試験の96時間LC50値が100mg/l以上であること。	製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	当該年度における調達総量に占める基準を満たす物品の数量の割合とする。	100%

- 備考) 1 生分解度の試験方法は、次のいずれかの方法とする。ただし、これらの試験方法については、10-d windowを適用しない。
- ※ OECD（経済協力開発機構）化学品テストガイドライン
 - ・ 301B（CO2発生試験）
 - ・ 301C（修正 MITI（I）試験）
 - ・ 301F（Manometric Respirometry 試験）
 - ※ ASTM（アメリカ材料試験協会）
 - ・ D5864（潤滑油及び潤滑油成分の水環境中の好氣的生分解度を決定する標準試験法）
 - ・ D6731（密閉 respirometer 中の潤滑油、または潤滑油成分の水環境中の好氣的生分解度を決定する標準試験法）
- 2 魚類の急性毒性試験方法は、次のいずれかの方法とする。
- ※ JIS（日本工業規格）
 - ・ K 0102（工場排水試験方法）
 - ・ K 0420-71 シリーズ（10、20、30）
（水質-淡水魚〔ゼブラフィッシュ（真骨類、コイ科）〕に対する化学物質の急性毒性の測定-第1部：止水法、第2部：半止水法、第3部：流水法）
 - ※ OECD（経済協力開発機構）
 - ・ 203（魚類急性毒性試験）
- なお、難水溶性の製品は、ASTM D6081（水環境中における潤滑油の毒性試験のための標準実施法：サンプル準備及び結果解釈）の方法などを参考に調製された WAF（水適応性画分）や WSF（水溶解性画分）を試料として使ってもよい。この場合、96時間 LL50 値が100mg/l以上であること。

1.1 消火器

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
消火器	消火器	消火薬剤に、再生材料を重量比で40%以上使用されていること。	①製品の回収及び再使用又は再生利用システムがあり、再使用又は再生利用されない部分については適正処理されるシステムがあること。 ②分解が容易である等材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ③プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチック材が可能な限り使用されていること。 ④使用される塗料は、有機溶剤及び臭気可能な限り少ないものであること。 ⑤製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	当該年度の消火器の調達総量（本数）に占める基準を満たす物品の数量（本数）の割合とする。	100%

- 備考) 1 本項の判断基準の対象とする「消火器」は粉末（ABC）消火器（「消火器の技術上の規格を定める省令（昭和39年9月17日自治省令第27号）」による粉末消火器であって、A火災、B火災及び電気火災のすべてに適用するものをいい、エアゾール式簡易消火具、船舶用消火器、航空用消火器は含まない。）とし、点検の際の消火薬剤の詰め替えも含むものとする。
- 2 「再生プラスチック」とは製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

1.2 制服・作業服

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
制服・作業服	制服 作業服	使用される繊維（天然繊維及び化学繊維）のうち、ポリエステル繊維を使用した製品については、再生PET樹脂（PETボトル又は繊維製品等を原材料として再生利用されるもの）から得られるポリエステルが製品全体重量比で10%以上使用されていること。	①製品の梱包は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること。 ②製品使用後に回収され、原材料として再生利用されるためのシステムが整っていること。 ③再生PET樹脂から得られるポリエステル以外の繊維については、可能な限り未利用繊維又は反毛繊維が使用されていること。	当該年度のポリエステル繊維を使用したの調達総量（着数）に占める基準を満たす着数の割合とする。	100%

- 備考) 1 「未利用繊維」とは、紡績時に発生する短繊維（リッター等）を再生した繊維をいう。
- 2 「反毛繊維」とは、衣類等の製造時に発生する裁断屑、廃品となった製品等を綿状に分解し再生した繊維をいう。

1.3 インテリア・寝装寝具

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
インテリア・寝装寝具	カーテン 布製ブラインド	①カーテンにあつては、使用される繊維（天然繊維及び化学繊維）のうち、ポリエステル繊維を使用した製品については、再生PET樹脂（PETボトル又は繊維製品等を原材料として再生利用されるもの）から得られるポリエステルが製品全体重量比で10%以上使用されていること。 ②布製ブラインドにあつては、布生地を使用される繊維（天然繊維及び化学繊維）のうち、ポリエステル繊維を使用した製品については、再生PET樹脂（PETボトル又は繊維製品等を原材料として再生利用されるもの）から得られるポリエステルが製品全体重量比で10%以上使用されていること。	①製品の梱包は、可能な限り簡易であつて、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること。 ②再生PET樹脂から得られるポリエステル以外の繊維については、可能な限り未利用繊維又は反毛繊維が使用されていること。	当該年度の調達総量（枚数）に占める基準を満たす物品の量の割合とする	100%

		の) から得られるポリエステルが、 布生地全体重量比で 10%以上使用 されていること。		
--	--	--	--	--

- 備考) 1 「未利用繊維」とは、紡績時に発生する短繊維（リッター等）を再生した繊維をいう。
2 「反毛繊維」とは、衣類等の製造時に発生する裁断屑、廃品となった製品等を綿状に分解し再生した繊維をいう。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
インテリア・寝装寝具	カーペット (タフテッド カーペット・ タイルカーペ ット・織じゅ うたん・ニー ドルパンチカ ーペット)	未利用繊維、リサイクル繊維、 再生プラスチック及びその他 の再生材料の合計重量が製品 全体重量比で 10%以上使用、 又は植物を原料とする環境 負荷低減効果が確認された合 成繊維が製品全体重量比で 25%以上使用されているこ と。 されていること。	①製品の梱包は、可能な 限り簡易であって、再生 利用の容易さ、廃棄時の 負荷低減に配慮されてい ること。 ②製品使用後に回収さ れ、原材料として再生利 用されるためのシステム が整っていること。	当該年度の調 達総量 (m ²) に占める基準 を満たす物品 の数量 (m ²) の割合とす る。	100%
	毛布	使用される繊維（天然繊維及 び化学繊維）のうち、ポリエ ステル繊維を使用した製品に ついては、再生 PET 樹脂 (PET ボトル又は繊維製品等をを原 材料として再生利用されるも の) から得られるポリエステ ルが製品全体重量比で 10% 以上使用されていること。	①製品の梱包は、可能な 限り簡易であって、再生 利用の容易さ、廃棄時の 負荷低減に配慮されてい ること。 ②再生 PET 樹脂から得 られるポリエステル以外 の繊維については、可能 な限り未利用繊維又は反 毛繊維が使用されている こと。	当該年度にお けるポリエス テル繊維を使 用した毛布の 調達 (リース ・レンタル契 約を含む。) 総 量 (枚数) に 占める基準 を満たす物品 の数量 (枚数) の割合とす る。	
	ふとん	次のいずれかの要件を満たす こと。①ふとん側地又は詰物 に使用される繊維（天然繊維 及び化学繊維）のうち、ポリ エステル繊維を使用した製品 については、再生 PET 樹脂 (PET ボトル、繊維製品等を 原材料として再生利用される もの) から得られるポリエス テルが、ふとん側地又は詰物 の繊維重量比で 10%以上使 用されていること。 ②使用済みふとんの詰物を適 正に洗浄、殺菌等の処理を行 い、再使用した詰物が詰物の 全体重量比で 80%以上使用 されていること。	①製品の梱包は、可能な 限り簡易であって、再生 利用の容易さ、廃棄時の 負荷低減に配慮されてい ること。 ②再生 PET 樹脂から得 られるポリエステル以外 の繊維については、可能 な限り未利用繊維又は反 毛繊維が使用されている こと。	当該年度にお けるポリエス テル繊維を使 用したふとん 又は再使用し た詰物を使用 したふとんの 調達 (リース ・レンタル契 約を含む。) 総 量 (枚数) に 占める基準 を満たす物品 の数量 (枚数) の割合とす る。	

- 備考) 1 「未利用繊維」とは、紡績時に発生する短繊維（リッター等）を再生した繊維をいう。
2 「リサイクル繊維」とは、反毛繊維等使用された後に廃棄された製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生する端材若しくは不良品を再生利用した繊維をいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。
3 「反毛繊維」とは、衣類等の製造時に発生する裁断屑、廃品となった製品等を綿状に分解し再生した繊維をいう。
4 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

- 5 「再生材料」とは、使用された後に廃棄された製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生する端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。
- 6 「植物を原料とする環境負荷低減効果が確認された合成繊維」とは、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷についてトレードオフを含め定量的、客観的かつ科学的に分析・評価し、第三者の LCA 専門家等により環境負荷低減効果が確認されたものをいう。
- 7 ふとんの判断の基準の「詰物」とは、綿、羊毛、羽毛、合成繊維等のふとんに充てんされているものをいう。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立方	調達目標
インテリア・寝装寝具	ベッドフレーム	<p>金属を除く主要材料が、プラスチックの場合は①、木質の場合は②、紙の場合は③の要件を満たすこと。また、主要材料以外の材料に木質が含まれる場合は②ア、紙が含まれる場合は③イの要件をそれぞれ満たすこと。</p> <p>①再生プラスチックがプラスチック重量の 10%以上使用されていること。</p> <p>②次の要件を満たすこと。 ア. 間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の再生資源である原木（間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の再生資源である木材は除く。）が、その伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らし合法なものであること。 イ. 材料からのホルムアルデヒドの放散速度が、0.02mg/m³ h 以下又はこれと同等のものであること。</p> <p>③次の要件を満たすこと。 ア. 紙の原料は古紙パルプ配合率 50%以上であること。 イ. 紙の原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合にあつては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らし合法なものであること。</p>	<p>①修理及び部品交換が可能である等長期間の使用が可能で設計がなされている、又は、分解が容易である等部品の再生利用又は素材の再生利用が容易になるような設計がなされていること。</p> <p>②製品の梱包は、可能な限り簡易であつて、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。</p> <p>③材料に木質が含まれる場合にあつては、原料として使用される原木（間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の再生資源である木材は除く。）は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。</p> <p>④材料に紙が含まれる場合でバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあつては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。</p>	当該年度におけるベッドフレーム、マットレス及びこれらを一体としたベッドの調達（リース・レンタル契約を含む。）総量(点数)に占める基準を満たす物品の数量(点数)の割合とする。	100%
	マットレス	<p>①主要部品（フェルトを除く）に使用される繊維（天然繊維及び化学繊維）のうち、ポリエステル繊維を使用した製品については、再生 PET 樹脂（PET ボトル又は繊維製品等を原材料として再生利用されるもの）から得られるポリエステルが、ポリエステルを使用している繊維部品全体重量比で 10%以上使用されていること。</p> <p>②フェルトに使用される繊維は全て未利用繊維又は反毛繊維であること。</p> <p>③材料からの遊離ホルムアルデヒド放出量は 75ppm 以下であること。</p> <p>④ウレタンフォームの発泡剤にオ</p>	<p>①修理が容易である等長期間の使用が可能で設計がなされている、又は、分解が容易である等材料の再生利用が容易になるような設計がなされていること。</p> <p>②製品の梱包は、可能な限り簡易であつて、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること。</p>		

	ゾン層を破壊する物質が使用されていないこと、及びハイドロフルオロカーボン（いわゆる代替フロン）が使用されていないこと。			
--	---	--	--	--

- 備考) 1 医療用、介護用及び高度医療に用いるもの等特殊な用途のものについては、本項の判断の基準の対象とする「ベッドフレーム」に含れないものとする。
- 2 高度医療に用いるもの（手術台、ICUベッド等）については、本項の判断の基準の対象とする「マットレス」に含まれないものとする。
- 3 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。
- 4 放散速度が0.02mg/m³h以下と同等のものとは、次によるものとする。
- ア. 対応した日本工業規格又は日本農林規格があり、当該規格にホルムアルデヒドの放散量の基準が規定されている木質材料については、F☆☆☆の基準を満足したもの。
- イ. 上記ア. 以外の木質材料については、日本工業規格 A1460 の規定する方法等により測定した数値が次の数値以下であるもの。

平均値	最大値
0.5 mg/L	0.7 mg/L

- 5 「フェルト」とは、綿状にした繊維材料をニードルパンチ加工によりシート状に成形したものをいう（ただし、熱可塑性素材又は接着剤による結合方法を併用したものを除く。）。
- 6 「未利用繊維」とは、紡績時に発生する短繊維（リントー等）を再生した繊維をいう。
- 7 「反毛繊維」とは、衣類等の製造時に発生する裁断くず、廃品となった製品等を綿状に分解し再生した繊維をいう。
- 8 ベッドフレームに係る判断基準は、金属以外の主要材料として、プラスチック、木質又は紙を使用している場合について定めたものであり、金属が主要材料であって、プラスチック、木質又は紙を使用していないものは、本項の判断基準の対象とする品目に含まれないものとする。
- 9 ベッドフレーム及びマットレスを一体としてベッドを調達する場合には、それぞれの部分が上記の基準を満たすこと。
- 10 木質又は紙の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月15日)」に準拠して行うものとする。
- ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法的な木材であることの証明は不要とする。

1.4 作業手袋

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
作業手袋	作業手袋	次のいずれかの要件を満たすこと。 ①使用される繊維（天然繊維及び化学繊維）のうち、ポリエステル繊維を使用した製品については、再生PET樹脂（PETボトル、繊維製品などを原材料として再生利用されるもの）から得られるポリエステルが製品全体（すべり止めの塗布加工が施されている場合は塗布部分を除く）重量比で50%以上使用されていること。 ②ポストコンシューマ材料からなる繊維が、製品全体重量比（すべり止め塗布加工部分を除く。）で50%以上使用されていること。	①再生PET樹脂から得られるポリエステル以外の繊維については、未利用繊維又は反毛繊維が使用されていること。（手首のオーバーロック、ゴム糸及びすべり止め塗布加工部分を除く。） ②漂白剤を使用していないこと。	当該年度のポリエステル繊維を使用している作業手袋の調達総量（双）に占める基準を満たす物品の数量（双）の割合とする。	100%

- 備考) 1 「ポストコンシューマ材料」とは、製品として使用された後に、廃棄された材料又は製品をいう。
- 2 「未利用繊維」とは、紡績時に発生する短繊維（リントー等）を再生した繊維をいう。
- 3 「反毛繊維」とは、衣類等の製造時に発生する裁断くず、廃品となった製品等を綿状に分解し再生した繊維をいう。

15 その他繊維製品

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
その他繊維製品	集会用テント	使用される繊維（天然繊維及び化学繊維）のうち、ポリエステル繊維を使用した製品については、再生PET樹脂（PETボトル、繊維製品などを原材料として再生利用されるもの）から得られるポリエステルが、繊維部分の全体重量比で10%以上使用されていること。	製品の梱包は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。	当該年度のポリエステル繊維を使用している集会用テント又はポリエチレン繊維を使用したブルーシートの調達（リース・レンタル契約を含む。）総量(点数)に占める基準を満たす物品の数量(点数)の割合とする。	100%
	ブルーシート	使用される繊維（天然繊維及び化学繊維）のうち、ポリエチレン繊維を使用した製品については、再生ポリエチレンが製品全体重量比で50%以上使用されていること。			100%
	防球ネット	使用される繊維（天然繊維及び化学繊維）のうち、ポリエステル繊維又はポリエチレン繊維を使用した製品については、次の要件を満たすこと。 ①ポリエステル繊維を使用した製品については、再生PET樹脂（PETボトル又は繊維製品等を原材料として再生利用されるもの）から得られるポリエステルが、製品全体重量比で10%以上使用されていること。 ②ポリエチレン繊維を使用した製品については、再生ポリエチレンが製品全体重量比で50%以上使用されていること。 ③植物を原料とする環境負荷低減効果が確認された合成繊維が製品全体重量比で25%以上使用されていること。		当該年度のポリエステル繊維又はポリエチレン繊維を使用している防球ネットの調達総量(点数)に占める基準を満たす物品の数量(点数)の割合とする。	100%

備考) 1 「再生ポリエチレン」とは、製品として使用された後に廃棄されたポリエチレン及び製造工程の廃棄ルートから発生するポリエチレン端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。

2 「植物を原料とする環境負荷低減効果が確認された合成繊維」とは、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷についてトレードオフを含め定量的、客観的かつ科学的に分析・評価し、第三者のLCA専門家等により環境負荷低減効果が確認されたものをいう。

16 設備

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
設備	太陽光発電システム	商用電源の代替として、太陽電池モジュールを使用した太陽光発電による電源供給ができるシステムであること。	分解が容易であること等部品の再使用又は材料の再生利用が容易になるような設計がなされていること。	当該年度における調達による各品目ごとの総設備容量(kw)とする。	100%
	太陽熱利用システム	給湯用又は冷暖房用の熱エネルギーとして、太陽エネルギーを利用したシステムであること。		当該年度における調達による総集熱面積(m ²)とする。	100%
	燃料電池	商用電源の代替として、燃料中の水素と空気中の酸素を結合させ、電気エネルギー又は熱エネルギーを取り出すものであること。		当該年度における調達による各品目ごとの総設備容量(kw)とする。	100%

生ゴミ処理機	バイオ式又は乾燥式等の処理方法により生ゴミの減容及び減量等を行う機器であること。	①分解が容易である等材料の再生利用が容易になるような設計がなされていること。 ②使用後のエネルギー節減のための設計上の工夫がなされていること。 ③処理後の生成物は、肥料化、飼料化又はエネルギー化等再生利用されるものであること。	当該年度における調達（リース・レンタル契約及び食堂運営受託者による導入を含む）総量(台数)とする。	100%
節水機器	<p><共通事項> 電気を使用しないこと。</p> <p><個別事項> ①節水コマにあっては、次の要件を満たすこと。 ア. ハンドルを120°に開いた場合に、普通コマを組み込んだ場合に比べ20%を超え70%以下の吐水流量であること。 イ. ハンドルを全開にした場合に、普通コマを組み込んだ場合に比べ70%以上の吐水流量であること。 ②定流量弁にあっては、水圧0.1MPa以上、0.7MPa以下の各水圧において、ハンドル開度全開の場合、適正吐水流量は5～8リットル/分であること。 ③泡沫キャップにあっては、次の要件を満たすこと。 ア. 水圧0.1MPa以上、0.7MPa以下の各水圧において、ハンドル（レバー）開度全開の場合、適正吐水流量が、泡沫キャップなしの同型水栓の80%以下であること。 イ. 水圧0.1MPa、ハンドル（レバー）全開において5リットル/分以上の吐水流量であること。</p>	①取替用のコマにあっては、既存の水栓のコマとの取替が容易に行えること。 ②使用用途における従前どおりの使用感であること。 ③吐水口装着型にあっては、単一個装置で多様な吐水口に対応できること。	当該年度における総調達量（個）に占める基準を満たす物品の数量（個）の割合とする。	100%

- 備考) 1 「節水コマ」とは、給水栓において、節水を目的として製作したコマをいう。なお、普通コマを組み込んだ給水栓に比べ、節水コマを組み込んだ水栓は、ハンドル開度が同じ場合、吐水量が大幅に減ずる。固定式を含む。
- 2 本項の判断の基準の対象とする「節水コマ」は、呼び径13mmの水用単水栓に使用されるものであって、弁座パッキン固定用ナットなどを特殊な形状にするなどして、該当品に取り替えるだけで節水が図れるコマとする。
- 3 「定流量弁」とは、弁の入口側又は出口側の圧力変化にかかわらず、常に流量を一定に保持する調整弁をいう。なお、一般に流量設定が可変のものは流量調整弁、流量設定が固定式のものを定流量弁という。
- 4 本項の判断の基準の対象とする「定流量弁」は、手洗い、洗顔又は食器洗浄に用いるものであって、次の要件を満たすものとする。
ア. ある吐水量より多く吐水されないよう、該当品に取り替えるだけで節水が図れる弁であること。
イ. 設置箇所以降で分岐を行わないこと。分岐の後に定流量弁を取り付けること。また、定流量弁1個は、水栓1個に対応すること。
ウ. 水量的に用途に応じた設置ができるよう、用途ごとの設置条件が説明書に明記されていること。
- 5 本項の判断の基準の対象とする「泡沫キャップ」は、水流にエアーを混入することにより、節水が図れるキャップとする。

17 防災備蓄用品

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
防災備蓄用品 (飲料水)	ペットボトル飲料水	①賞味期限が5年以上であること。 ②製品及び梱包用外箱に名称、原材料名、内容量、賞味期限、保存方法及び製造者名が記載されていること。	①回収・再使用による廃棄物排出抑制等に係る仕組みがあること。 ②容器(ボトル)については、可能な限り軽量化・薄肉化が図られていること。 ③使用するボトル、ラベル・印刷、キャップ等については、使用後の再処理、再利用適性に優れた容器とするための環境配慮設計がなされていること。	当該年度に調達するペットボトル飲料水の総調達量(本数)に占める基準を満たす物品の数量(本数)の割合とする。	100%

- 1 本項の判断の基準の対象とする「ペットボトル飲料水」は、防災用に長期保管する目的で調達するものとする。
- 2 各機関が個別の業務において使用する目的で購入した物品を防災用に利活用する場合は、防災備蓄用品の対象から除外することとする。
- 3 各機関はペットボトル飲料水の調達にあたり、流通備蓄や災害発生時に自動販売機内の商品を無償提供できる「フリーベンド」機能を持った災害対策用自動販売機の利用を勘案すること。
- 4 各機関は防災備蓄用品を調達するに当たり、当該品目の保存期限等を勘案した備蓄・購入計画を立案し、備蓄量及び購入量を適正に管理するとともに、継続的に更新していく仕組みを構築すること。
- 5 各機関は納入時点における当該製品の残存期限を長くする観点から、納入事業者に対し、可能な限り新しい製品の納入のための準備が可能となるよう、納期まで一定の期間を与える等の配慮を行う契約方法について検討すること。
- 6 使用するボトル、ラベル・印刷、キャップ等の環境配慮設計については、PET ボトルリサイクル推進協議会作成の「指定PETボトルの自主設計ガイドライン」を参考とすること。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
防災備蓄用品 (食糧)	アルファ化米 乾パン 缶詰	①賞味期限が5年以上であること。 ②製品及び梱包用外箱に名称、原材料名、内容量、賞味期限、保存方法及び製造者名が記載されていること。	①回収・再使用による廃棄物排出抑制等に係る仕組みがあること。	各品目の当該年度に調達する総調達量(個数)に占める基準を満たす物品の数量(個数)の割合とする。	100%
	レトルト食品	①次のいずれかの要件を満たすこと。 ア. 賞味期限が5年以上であること。 イ. 賞味期限が3年以上であって、容器、付属の食器及び発熱材等について回収し再利用される仕組みがあること。 ②製品及び梱包用外箱に、名称、原材料名、内容量、賞味期限、保存方法及び製造者名が記載されていること。			

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「アルファ化米」「乾パン」「缶詰」及び「レトルト食品」は、防災備蓄用品として調達するものに限る。
- 2 「缶詰」の判断の基準①については、基準を満たす製品が市場に十分供給されるまでに一定程度の期間を要することを勘案し、平成21年3月31日まで経過措置を設けることとし、この期間においては、賞味期限3年以上であることをもって特定調達物品等とみなすこととする。
 - 3 「アルファ化米」及び「乾パン」の賞味期限に係る判断の基準については、市場動向を勘案しつつ今後見直しを実施することとする。
 - 4 各機関が個別の業務において使用する目的で購入した物品を防災用に利活用する場合は、防災備蓄用品の対象から除外することとする。

5 各機関は防災備蓄用品を調達するにあたって、当該品目の保存期限等を勘案した備蓄・購入計画を立案し、備蓄量及び購入量を適正に管理するとともに、継続的に更新していく仕組みを構築すること。

6 各機関は納入時点における当該製品の残存期限を長くする観点から、納入事業者に対し、可能な限り新しい製品の納入のための準備が可能となるよう、納期まで一定の期間を与える等の配慮を行う契約方法について検討すること。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
防災備蓄用品 (日用品)	非常用携帯燃料	①品質保証期限が5年以上であること。 ②名称、原材料名、内容量、品質保証期限、保存方法及び製造者名が記載されていること。	製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。	当該年度の各品目の調達総量(個数)に占める基準を満たす物品の数量(個数)の割合とする。	100%

備考) 1 各機関が個別の業務において使用する目的で購入した物品を防災用に利活用する場合は、防災備蓄用品の対象から除外することとする。
2 各機関は防災備蓄用品を調達するに当たり、当該品目の保存期限等を勘案した備蓄・購入計画を立案し、備蓄量及び購入量を適正に管理するとともに、継続的に更新していく仕組みを構築すること。
3 各機関は納入時点における当該製品の残存期限を長くする観点から、納入事業者に対し、可能な限り新しい製品の納入のための準備が可能となるよう、納期まで一定の期間を与える等の配慮を行う契約方法について検討すること。

18 公共工事 (調達目標の設定を行わないが、できる限り判断基準を満たす物品を優先的に調達する)

分野	判断基準	配慮事項	備考
公共工事	共通判断基準 契約図書において、一定の環境負荷低減効果が認められる資材または建設機械、工法又は目的物の使用を義務づけていること。		義務づけに当たっては、工事全体での環境負荷低減を考慮する中で実施することが望ましい。

分類(資材)

品目分類	品目名	判断基準	配慮事項	備考
盛土材等	建設汚泥から再生した処理土	建設汚泥から再生した処理土であること。		
	土工用水砕スラグ	天然砂(海砂・山砂)、天然砂利、砕砂又は砕石の一部若しくは全部を代替して使用できる高炉水砕スラグを使用した土工用材料であること。	鉄鋼スラグの製造元及び販売元を把握できるものであること。	
	銅スラグを用いたケーソン中詰め材	ケーソン中詰め材として、天然砂(海砂、山砂)、天然砂利、砕砂又は砕石の一部又は全部を代替して使用することができる銅スラグであること。		
	フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	ケーソン中詰め材として、天然砂(海砂、山砂)、天然砂利、砕砂又は砕石の一部又は全部を代替して使用することができるフェロニッケルスラグであること。		
地盤改良材	地盤改良用製鋼スラグ	サンドコンパクションパイル工法において、天然砂(海砂、山砂)の全部を代替して使用することができる製鋼スラグであること。	鉄鋼スラグの製造元及び販売元を把握できるものであること。	

アスファルト混合物	再生加熱アスファルト混合物	アスファルト・コンクリート塊から製造した骨材が含まれていること。		
	鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物	加熱アスファルト混合物の骨材として、道路用鉄鋼スラグが使用されていること。	鉄鋼スラグの製造元及び販売元を把握できるものであること。	
コンクリート用スラグ骨材	高炉スラグ骨材	天然砂（海砂・山砂）、天然砂利、砕砂又は砕石の一部若しくは全部を代替して使用できる高炉スラグが使用された骨材であること。	鉄鋼スラグの製造元及び販売元を把握できるものであること。	
	フェロニッケルスラグ骨材	天然砂（海砂・山砂）、天然砂利、砕砂又は砕石の一部若しくは全部を代替して使用できるフェロニッケルスラグを使用した骨材であること。		
	銅スラグ骨材	天然砂（海砂・山砂）、天然砂利、砕砂又は砕石の一部若しくは全部を代替して使用できる銅スラグ骨材を使用した骨材であること。		
	電気炉酸化スラグ骨材	天然砂（海砂・山砂）、天然砂利、砕砂又は砕石の一部若しくは全部を代替して使用できる電気炉酸化スラグ骨材を使用した骨材であること。	鉄鋼スラグの製造元及び販売元を把握できるものであること。	
路盤材	再生骨材等	コンクリート塊又はアスファルト・コンクリート塊から製造した骨材が含まれること。		
	鉄鋼スラグ混入路盤材	路盤材として、道路用鉄鋼スラグが使用されていること。		
小径丸太材	間伐材	間伐材であって、有害な腐れ、割れ等の欠陥がないこと。		
混合セメント	高炉セメント	高炉セメントであって、原料に 30%を超える分量の高炉スラグが使用されていること。		
	フライアッシュセメント	フライアッシュセメントであって、原料に 10%を超える分量のフライアッシュが使用されていること。		
セメント	エコセメント	都市ごみ焼却灰等を主原料とするセメントであって、製品 1 トンにつきこれらの廃棄物が乾燥ベースで 500kg 以上使用されていること。		高強度を必要としないコンクリート構造物又はコンクリート製品において使用するものとする。
コンクリート及びコンクリート製品	透水性コンクリート	透水係数 $1 \times 10^{-2} \text{cm/sec}$ 以上であること。		雨水を浸透させる必要がある場合に、高強度を必要としない部分において使用するものとする。
吹付けコンクリート	フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	吹付けコンクリートであって、1 m ³ 当たり 100kg 以上のフライアッシュが混和材として使用されていること。		
塗料	下塗用塗料（重防食）	鉛又はクロムを含む顔料を配合していないこと。		

	低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料	水性型の路面標示用塗料で、揮発性有機溶剤（VOC）の含有率（塗料総質量に対する揮発性溶剤の質量の割合）が5%以下であること。																									
舗装材	再生材料を用いた舗装用ブロック（焼成）	<p>①原料に再生材料（別表の左欄に掲げるものを原料として同表の右欄に掲げる前処理方法に従って処理されたもの等）を用い、焼成したものであること</p> <p>②再生材料利用率は原材料の重量比で20%以上（複数の材料を使用している場合は、それらの材料の合計）使用されていること。ただし、再生材料の重量の算定において、通常利用している同一工場からの廃材の重量は除かれるものとする。</p> <p>別表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>再生材料の原料となるものの分類区分</th> <th>前処理方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>採石及び窯業廃土</td><td rowspan="14">前処理方法によらず対象</td></tr> <tr><td>無機珪砂（キラ）</td></tr> <tr><td>鉄鋼スラグ</td></tr> <tr><td>非鉄スラグ</td></tr> <tr><td>鋳物砂</td></tr> <tr><td>陶磁器屑</td></tr> <tr><td>石炭灰</td></tr> <tr><td>建材廃材</td></tr> <tr><td>廃ガラス</td></tr> <tr><td>製紙スラッジ</td></tr> <tr><td>アルミスラッジ</td></tr> <tr><td>磨き砂汚泥</td></tr> <tr><td>石材屑</td></tr> <tr><td>都市ごみ焼却灰</td><td>熔融スラグ化</td></tr> <tr><td>下水道汚泥</td><td>焼却灰化又は熔融スラグ化</td></tr> <tr><td>上水道汚泥</td><td rowspan="2">前処理によらず対象</td></tr> <tr><td>湖沼等の汚泥</td></tr> </tbody> </table>	再生材料の原料となるものの分類区分	前処理方法	採石及び窯業廃土	前処理方法によらず対象	無機珪砂（キラ）	鉄鋼スラグ	非鉄スラグ	鋳物砂	陶磁器屑	石炭灰	建材廃材	廃ガラス	製紙スラッジ	アルミスラッジ	磨き砂汚泥	石材屑	都市ごみ焼却灰	熔融スラグ化	下水道汚泥	焼却灰化又は熔融スラグ化	上水道汚泥	前処理によらず対象	湖沼等の汚泥	重金属等有害物質の含有や、施工時及び使用時に雨水等による重金属等有害物質の溶出について、土壌の汚染に係る環境基準等に照らして問題がないこと。	
再生材料の原料となるものの分類区分	前処理方法																										
採石及び窯業廃土	前処理方法によらず対象																										
無機珪砂（キラ）																											
鉄鋼スラグ																											
非鉄スラグ																											
鋳物砂																											
陶磁器屑																											
石炭灰																											
建材廃材																											
廃ガラス																											
製紙スラッジ																											
アルミスラッジ																											
磨き砂汚泥																											
石材屑																											
都市ごみ焼却灰		熔融スラグ化																									
下水道汚泥	焼却灰化又は熔融スラグ化																										
上水道汚泥	前処理によらず対象																										
湖沼等の汚泥																											
	再生材料を用いた舗装用ブロック類（プレキャスト無筋コンクリート製品）	<p>①原料に再生材料（別表の左欄に掲げるものを原料として、同表の右欄に掲げる前処理方法に従って処理されたもの等）を用いたものであること。</p> <p>②再生材料が原材料の重量比で20%以上（複数の材料を使用している場合は、それらの材料の合計）使用されていること。なお、透水性確保のために、粗骨材の混入率を上げる必要がある場合は、再生材料が原材料の重量比15%以上使用されていること。ただし、再生材料の重量の算定において、通常利用している同一工場からの廃材の重量は除かれるものとする。</p> <p>別表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>再生材料の原料となるものの分類区分</th> <th>前処理方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>都市ゴミ焼却灰</td><td rowspan="2">溶解スラグ化</td></tr> <tr><td>下水道汚泥</td></tr> </tbody> </table>	再生材料の原料となるものの分類区分	前処理方法	都市ゴミ焼却灰	溶解スラグ化	下水道汚泥	重金属等有害物質の含有や、施工時及び使用時に雨水等による重金属等有害物質の溶出について、土壌の汚染に係る環境基準等に照らして問題がないこと。																			
再生材料の原料となるものの分類区分	前処理方法																										
都市ゴミ焼却灰	溶解スラグ化																										
下水道汚泥																											
園芸資材	バークたい肥	<p>以下の基準を満たし、木質部より剥離された樹皮を原材料として乾燥重量比50%以上を使用し、かつ、発酵補助材を除くその他の原材料には畜ふん、動植物性残さ又は木質系廃棄物等の有機性資源を使用していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機物の含有量（乾物） 70%以上 ・炭素窒素比（C/N比） 35以下 ・陽イオン交換容量（CEC）（乾物）70meq/100g以上 ・PH 5.5～7.5 ・水分 55～65%以下 ・幼植物試験の結果生育阻害その他異常を認めない ・窒素全量（N）（現物）0.5%以上 ・リン酸全量（P₂O₅）（現物）0.2%以上 ・加里全量（K₂O）（現物）0.1%以上 																									
	下水汚泥を用いた汚泥発酵肥料（下	以下の基準を満たし、下水汚泥を主原材料として重量比（脱水汚泥ベース）25%以上使用し、かつ、無機質の土壌改良材を除くその他の原材料には畜ふ		「下水汚泥を用いた汚泥発																							

	水汚泥コンポスト)	ん、動植物性残さ又は木質系廃棄物等の有機性資源を使用していること。 ①製品に含まれる有害化学物質の含有量（割合）が下記の数値以下であること。 <table border="0"> <tr> <td>ヒ素</td> <td>0.005%</td> <td>カドニウム</td> <td>0.0005%</td> </tr> <tr> <td>水銀</td> <td>0.0002%</td> <td>ニッケル</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>クロム</td> <td>0.05%</td> <td>鉛</td> <td>0.01%</td> </tr> </table> ②その他の制限事項 ア 金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令(昭和48年総理府令第5号)の別表第一の基準に適合する原料を使用したものであること。 イ 植害試験の調査を受け害が認められないものであること。 ウ 有機物の含有量(乾物)35%以上 エ 炭素窒素比(C/N比)20以下 オ PH 8.5以下 カ 水分 50%以下 キ 窒素全量(N)(現物)0.8%以上 ク リン酸全量(P ₂ O ₅)(現物)1.0%以上 ケ アルカリ分(現物)15%以下(ただし、土壌の酸度を矯正する目的で使用する場合はこの限りでない。)	ヒ素	0.005%	カドニウム	0.0005%	水銀	0.0002%	ニッケル	0.03%	クロム	0.05%	鉛	0.01%		「肥料」には、土壌改良材として使用されることを含む。													
ヒ素	0.005%	カドニウム	0.0005%																										
水銀	0.0002%	ニッケル	0.03%																										
クロム	0.05%	鉛	0.01%																										
道路照明	環境配慮型道路照明	高圧ナトリウムランプを用いた道路照明施設であって、水銀ランプを用いた照明施設と比較して電力消費量が45%以上削減されているものであること。	設置個所に求められている光色や演色性にも配慮しつつ、適切な光源を選択すること。																										
タイル	陶磁器質タイル	①原料に再生材料(別表の左欄に掲げるものを原料として、同表の右欄に掲げる前処理方法に従って処理されたもの等)を用いているものであること。 ②再生材料が原材料の重量比で20%以上(複数の材料を使用している場合は、それらの材料の合計)使用されていること。ただし、再生材料の重量の算定において、通常利用している同一工場からの廃材の重量は除かれるものとする。 別表	重金属等有害物質の含有や、施工時及び使用時に雨水等による重金属等有害物質の溶出について、土壌の汚染に係る環境基準等に照らして問題がないこと。																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>再生材料の原料となるものの分類区分</th> <th>前処理方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採石及び窯業廃土</td> <td rowspan="14">前処理方法によらず対象</td> </tr> <tr> <td>無機珪砂(キラ)</td> </tr> <tr> <td>鉄鋼スラグ</td> </tr> <tr> <td>非鉄スラグ</td> </tr> <tr> <td>鋳物砂</td> </tr> <tr> <td>陶磁器屑</td> </tr> <tr> <td>石炭灰</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック</td> </tr> <tr> <td>建材廃材</td> </tr> <tr> <td>廃ゴム</td> </tr> <tr> <td>廃ガラス</td> </tr> <tr> <td>製紙スラッジ</td> </tr> <tr> <td>アルミスラッジ</td> </tr> <tr> <td>磨き砂汚泥</td> </tr> <tr> <td>石材屑</td> </tr> <tr> <td>都市ごみ焼却灰</td> <td>溶融スラグ化</td> </tr> <tr> <td>下水道汚泥</td> <td>焼却灰化又は溶融スラグ化</td> </tr> <tr> <td>上水道汚泥</td> <td rowspan="2">前処理によらず対象</td> </tr> <tr> <td>湖沼等の汚泥</td> </tr> </tbody> </table>	再生材料の原料となるものの分類区分	前処理方法	採石及び窯業廃土	前処理方法によらず対象	無機珪砂(キラ)	鉄鋼スラグ	非鉄スラグ	鋳物砂	陶磁器屑	石炭灰	廃プラスチック	建材廃材	廃ゴム	廃ガラス	製紙スラッジ	アルミスラッジ	磨き砂汚泥	石材屑	都市ごみ焼却灰	溶融スラグ化	下水道汚泥	焼却灰化又は溶融スラグ化	上水道汚泥	前処理によらず対象	湖沼等の汚泥		
再生材料の原料となるものの分類区分	前処理方法																												
採石及び窯業廃土	前処理方法によらず対象																												
無機珪砂(キラ)																													
鉄鋼スラグ																													
非鉄スラグ																													
鋳物砂																													
陶磁器屑																													
石炭灰																													
廃プラスチック																													
建材廃材																													
廃ゴム																													
廃ガラス																													
製紙スラッジ																													
アルミスラッジ																													
磨き砂汚泥																													
石材屑																													
都市ごみ焼却灰	溶融スラグ化																												
下水道汚泥	焼却灰化又は溶融スラグ化																												
上水道汚泥	前処理によらず対象																												
湖沼等の汚泥																													
建具	断熱サッシ・ドア	建築物の窓等を通しての熱の損失を防止する建具であって、次のいずれかに該当すること。 ・複層ガラスを用いたサッシであること。 ・二重サッシであること。 ・断熱材の使用その他これに類する有効な断熱の措置を講じたドアであること。																											
製材等	製材	①間伐材、林地残材又は小径木であること。	原料として使用される原木(間	1 本項の判断の基準の対象とする「製材」																									

		②①以外の場合は、原料として使用される原木は、その伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らし合法的な木材であること。	伐材、林地残材、小径木を除く。)は、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。	「集成材」「合板」「単板積層材」及び「フローリング」(以下「製材等」という。)は、建築の木工事において使用されるものとする。 2 判断基準の②は、機能的又は需給上の制約がある場合とする。 3 ホルムアルデヒドの放散量の測定方法は日本農林規格による。 4 木質又は紙の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月15日)」に準拠して行うものとする。ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法的な木材であることの証明は不要とする。
	集成材 合板 単板積層材	①間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材又は小径木の体積比割合が10%以上であり、かつ、それ以外の原料として使用される原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らし合法的な木材であること。 ②①以外の場合は、間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材及び小径木以外の木材にあっては、原料として使用される原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らし合法的な木材であること。 ③居室の内装材にあっては、ホルムアルデヒドの放散量が平均値で0.3mg/L以下かつ最大値で0.4mg/L以下であること。	間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材及び小径木以外の木材にあっては、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。	
フローリング	フローリング	①間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材又は小径木等を使用していること、かつ、それ以外の原料として使用される原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らし合法的な木材であること。 ②①以外の場合は、原料として使用される原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らし合法的な木材であること。 ③居室の内装材にあっては、ホルムアルデヒドの放散量が平均値で0.3mg/L以下かつ最大値で0.4mg/L以下であること。	間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材及び小径木等以外の木材にあっては、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。	
再生木質ボード	パーティクルボード・繊維板・木質系セメント板	①合板・製材工場から発生する端材等の残材、建築解体木材、使用済梱包材、製紙未利用低質チップ、林地残材・かん木・小径木(間伐材を含む)等の再生資源である木質材料又は植物繊維の重量比割合が50%以上であること。 (この場合、再生資材全体に占める体積比配合率20%以下の接着剤、混和剤等(パーティクルボードにおけるフェノール系接着剤、木質系セメント板におけるセメント等で主要な原材料相互間を接着する目的で使用されるもの)を計上せずに、重量比配合率を計算することができるものとする。) ②合板・製材工場から発生する端材等の残材、建築解体木材、使用済梱包材、製紙未利用低質チップ、林地残材・かん木及び小径木(間伐材を含む)等の再生資源以外の木質材料にあっては、原料として使用される原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らし合法的な木材であること。 ③居室の内装材にあっては、ホルムアルデヒドの放散量が平均値で0.3mg/L以下かつ最大値で0.4mg/L以下であること。	合板・製材工場から発生する端材等の残材、建築解体木材、使用済梱包材、製紙未利用低質チップ、林地残材・かん木及び小径木(間伐材を含む)等の再生資源以外の木質材料にあっては、原料として使用される原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。	1 ホルムアルデヒドの放散量の測定方法は日本工業規格A1460による。 2 木質又は紙の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月15日)」に準拠して行うものとする。ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契

		こと。		約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法的な木材であることの証明は不要とする。																																													
断熱材	断熱材	建築物の外壁等を通しての熱の損失を防止するものであって、次の要件を満たすものとする。 ①オゾン層を破壊する物質及びハイドロフルオロカーボン(いわゆる代替フロン)を含有していないこと。 ②再生資源を使用しているか又は使用後に再生資源として使用できること。 ③断熱材のうちグラスウール及びロックウールの製造に用いる再生資源や副産物については、次の要件を満たすこと。 ・グラスウール：再生資源利用率は、原材料の重量比で80%以上であること。 ・ロックウール：再生資源利用率は、原材料の重量比で85%以上であること。	発泡プラスチック断熱材については、長期的に断熱性能を保持しつつ、可能な限り地球温暖化影響の小さい物質が使用されていること。	備考)断熱材において、再生資源利用率における「原材料」とは、基材部分とする。																																													
照明機器	照明制御システム	連続調光可能なHf蛍光灯器具及びそれらの蛍光灯器具を制御する照明制御装置よりなるもので、初期照度補正制御及び外光(昼光)利用制御の機能を有していること。																																															
変圧器	変圧器	エネルギー消費効率が別表2に示された区分ごとの算定式を用いて算出した値を上回らないこと。	運用時の負荷率の実態に配慮されたものであること。	「変圧器」は、定格一次電圧が600Vを超え、7000V以下のものであって、交流の電路に使用されるものに限り、次のいずれかに該当するものは、これに含まれないものとする。 ①絶縁材料としてガスを使用するもの ②H種絶縁材料を使用するもの ③スコット結線変圧器 ④3以上の巻線を有するもの ⑤柱上変圧器 ⑥単相変圧器であって定格容量が5kVA以下のもの又は500kVAを超えるもの ⑦三相変圧器であって定格容量が10kVA以下のもの又は2000kVAを超えるもの ⑧樹脂製の絶縁材料を使用する三相変圧器であって三相交流を単相交流及び三相交流に変成するためのもの ⑨定格二次電圧が100V未満のもの又は600Vを超えるもの ⑩風冷式又は水冷式のもの																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">区 分</th> <th rowspan="2">基準エネルギー消費効率の算定式</th> </tr> <tr> <th>変圧器の種類</th> <th>相数</th> <th>定格周波数</th> <th>定格容量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">油入変圧器</td> <td rowspan="2">単相</td> <td>50 Hz</td> <td></td> <td>$E = 15.3 S^{0.696}$</td> </tr> <tr> <td>60 Hz</td> <td></td> <td>$E = 14.4 S^{0.698}$</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三相</td> <td rowspan="2">50 Hz</td> <td>500kVA 以下</td> <td>$E = 23.8 S^{0.653}$</td> </tr> <tr> <td>500kVA 超</td> <td>$E = 9.84 S^{0.842}$</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">モールド変圧器</td> <td rowspan="2">単相</td> <td rowspan="2">50 Hz</td> <td>500kVA 以下</td> <td>$E = 22.6 S^{0.651}$</td> </tr> <tr> <td>500kVA 超</td> <td>$E = 18.6 S^{0.745}$</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三相</td> <td rowspan="2">50 Hz</td> <td>500kVA 以下</td> <td>$E = 22.9 S^{0.647}$</td> </tr> <tr> <td>500kVA 超</td> <td>$E = 23.4 S^{0.643}$</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">60 Hz</td> <td>500kVA 以下</td> <td>$E = 33.6 S^{0.626}$</td> </tr> <tr> <td>500kVA 超</td> <td>$E = 24.0 S^{0.727}$</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">60 Hz</td> <td>500kVA 以下</td> <td>$E = 32.0 S^{0.641}$</td> </tr> <tr> <td>500kVA 超</td> <td>$E = 26.1 S^{0.716}$</td> </tr> </tbody> </table>	区 分				基準エネルギー消費効率の算定式	変圧器の種類	相数	定格周波数	定格容量	油入変圧器	単相	50 Hz		$E = 15.3 S^{0.696}$	60 Hz		$E = 14.4 S^{0.698}$	三相	50 Hz	500kVA 以下	$E = 23.8 S^{0.653}$	500kVA 超	$E = 9.84 S^{0.842}$	モールド変圧器	単相	50 Hz	500kVA 以下	$E = 22.6 S^{0.651}$	500kVA 超	$E = 18.6 S^{0.745}$	三相	50 Hz	500kVA 以下	$E = 22.9 S^{0.647}$	500kVA 超	$E = 23.4 S^{0.643}$	60 Hz	500kVA 以下	$E = 33.6 S^{0.626}$	500kVA 超	$E = 24.0 S^{0.727}$	60 Hz	500kVA 以下	$E = 32.0 S^{0.641}$	500kVA 超	$E = 26.1 S^{0.716}$	
区 分				基準エネルギー消費効率の算定式																																													
変圧器の種類	相数	定格周波数	定格容量																																														
油入変圧器	単相	50 Hz		$E = 15.3 S^{0.696}$																																													
		60 Hz		$E = 14.4 S^{0.698}$																																													
	三相	50 Hz	500kVA 以下	$E = 23.8 S^{0.653}$																																													
			500kVA 超	$E = 9.84 S^{0.842}$																																													
モールド変圧器	単相	50 Hz	500kVA 以下	$E = 22.6 S^{0.651}$																																													
			500kVA 超	$E = 18.6 S^{0.745}$																																													
	三相	50 Hz	500kVA 以下	$E = 22.9 S^{0.647}$																																													
			500kVA 超	$E = 23.4 S^{0.643}$																																													
60 Hz	500kVA 以下	$E = 33.6 S^{0.626}$																																															
	500kVA 超	$E = 24.0 S^{0.727}$																																															
60 Hz	500kVA 以下	$E = 32.0 S^{0.641}$																																															
	500kVA 超	$E = 26.1 S^{0.716}$																																															
	備考)	1 「油入変圧器」とは、絶縁材料として絶縁油が使用されるものをいう。 2 「モールド変圧器」とは、樹脂製の絶縁材料が使用されるものをいう。 3 E及びSは、次の数値を表すものとする。 E：基準エネルギー消費効率(単位:W) S：定格容量(単位:kVA) 4 表の規定は、日本電機工業会規格1482及び1483に規定する標準仕様変圧器についても準用する。この場合において、表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率の算定式は、それぞれ当該算定式の右辺に1.10(モールド変圧器にあっては1.05)を乗じた式として取り扱うものとする。 5 エネルギー消費効率の算定法については、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく経済産業省告示第61号(平成18年3月29日)の「3エネルギー消費効率の測定方法」による。																																															
空調用機器	吸収冷温水機	冷房の成績係数が表に示された区分の数値以上あること。		1 「吸収冷温水機」は、冷凍能力が25kW以上のものとする。																																													

区 分	成績係数
冷凍能力が186kW未満	1.10
冷凍能力が186kW以上	1.15

2 吸収冷温水機の成績係数の算出方法は、日本工業規格 B 8622 による。

氷蓄熱式空調機器

- ①氷蓄熱槽を有していること。
- ②冷媒にオゾン層を破壊する物質が使用されていないこと。
- ③冷房の成績係数が表に示された区分の数値以上であること。

- 1 「氷蓄熱式空調機器」とは、氷蓄熱ユニット又は氷蓄熱式パッケージエアコンディショナーをいう。
- 2 判断基準は、氷蓄熱ユニットについては非蓄熱形相当冷却能力が、氷蓄熱式パッケージエアコンディショナーについては定格蓄熱利用冷房能力がそれぞれ 28kW 以上のものに適用する。
- 3 成績係数の算出方法は、以下の算定式により、昼間熱源機運転時間は 10 時間とする。
- ①氷蓄熱ユニット
成績係数 = 定格日量冷却能力 (kW · h) / (定格蓄熱消費電力量 (kW · h) + 昼間熱源機冷却消費電力量 (kW · h))
- ②氷蓄熱式パッケージエアコンディショナー
成績係数 = 日量蓄熱利用冷房効率
- 4 「非蓄熱形相当冷却能力」とは、冷房時の時間当たり平均負荷率 (時間当たりのピーク負荷の負荷率を 100 % とした時の平均負荷の割合) を 85 % とし、この時のピーク負荷熱量をいう。
- 5 「定格蓄熱利用冷房能力」とは、氷蓄熱式パッケージエアコンディショナーが別表 1 に規定された一定の定格冷房温度条件で、主として蓄熱を利用して室内から除去する熱量をいう。

	室内側入口空気条件	室外側空気条件	
		乾球温度	湿球温度
冷房	27℃	19℃	35℃
冷房蓄熱	—	—	25℃

- 6 「定格日量冷却能力」とは、蓄熱槽内に蓄熱した熱量のうちの正味有効蓄熱容量と、昼間熱源機冷却の運転によって冷却される熱量を合計して、冷水出口温度 7℃ で、二次側に供給できる日積算総熱量をいう。
- 7 「定格蓄熱消費電力量」とは、別表 2 に規定された蓄熱温度条件で定格蓄熱容量までに消費する電力 (ブラインポンプ等の一次側補機の消費電力を含む) を積算したものをいう。

	室外側空気条件
冷却	35℃
冷却蓄熱	25℃

- 8 「昼間熱源機冷却消費電力量」とは、別表 2 に規定された定格冷却温度条件で、熱源機と蓄熱槽が直列に接続されて運転された時に消費する電力を積算したものをいう。
- 9 「日量蓄熱利用冷房効率」とは、日量蓄熱利用冷房能力を日量蓄熱利用冷房消費電力量で除した値をいう。
- 10 「日量蓄熱利用冷房能力」とは、氷蓄熱式パッケージエアコンディショナーが別表 1 に規定された一定の定格冷房蓄熱温度条件で、最大 10 時間蓄熱運転した後、別表 1 に規定された一定の定格冷房温度条件で、蓄熱利用冷房時間、蓄熱利用冷房運転する間に室内から除去する熱量を積算したものをいう。
- 11 「日量蓄熱利用冷房消費電力量」とは、氷蓄熱式パッケージエアコンディショナーが別表 1 に規定された一定の定格冷房蓄熱温度条件で、最大 10 時間蓄熱運転した間に消費する電力、及び別表 1 に規定された一定の定格冷房温度条件で、蓄熱利用冷房時間、蓄熱利用冷房運転する間に消費する室外機の電力を積算したものをいう。

別表 3 冷房の成績係数

区 分	成績係数
氷蓄熱ユニット	2.2
氷蓄熱式パッケージエアコンディショナー	3.0

	<p>ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機</p>	<p>①冷媒にオゾン層を破壊する物質が使用されていないこと。 ②成績係数が表1又は表2に示された区分値以上であること</p>	<p>1 本項の判断の基準の対象とする「ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機」は、定格冷房能力が28kW以上のものとする。 表1 JIS適合機種</p> <table border="1" data-bbox="735 286 1315 495"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>期間成績係数 (APF)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>冷房能力が28kW以上35kW未満</td> <td>1.67以上</td> </tr> <tr> <td>冷房能力が35kW以上</td> <td>1.86以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 期間成績係数 (APF) の算出方法は、JIS B 8627-1による。 表2 JIS適合外機種</p> <table border="1" data-bbox="735 607 1315 837"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>一次エネルギー換算成績係数 (COP)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>冷房能力が28kW以上35kW未満</td> <td>1.33以上</td> </tr> <tr> <td>冷房能力が35kW以上</td> <td>1.23以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>次エネルギー換算成績係数の算出方法については、次式による。また、定格周波数が50ヘルツ・60ヘルツ共用のものにあつては、それぞれの周波数で測定した数値により算定した数値のうち小さい方の値とする。 $COP = (Cc / (Egc + Eec) + Ch / (Egh + Eeh)) / 2$ COP：一次エネルギー換算成績係数 Cc：冷房標準能力（単位：kW） Egc：冷房ガス消費量（単位：kW） Eec：冷房消費電力（単位：kW）を1 kWhにつき9,760 kJとして1次エネルギーに換算した値（単位：kW） Ch：暖房標準能力（単位：kW） Egh：暖房ガス消費量（単位：kW） Eeh：暖房消費電力（単位：kW）を1 kWhにつき9,760 kJとして1次エネルギーに換算した値（単位：kW） 2 冷房標準能力、冷房ガス消費量、暖房標準能力及び暖房ガス消費量については、JIS B8627-2又はB8627-3の規定する方法に準拠して測定する。 3 冷房消費電力、暖房消費電力については、室外機の実効消費電力とする。</p>	区分	期間成績係数 (APF)	冷房能力が28kW以上35kW未満	1.67以上	冷房能力が35kW以上	1.86以上	区分	一次エネルギー換算成績係数 (COP)	冷房能力が28kW以上35kW未満	1.33以上	冷房能力が35kW以上	1.23以上
区分	期間成績係数 (APF)														
冷房能力が28kW以上35kW未満	1.67以上														
冷房能力が35kW以上	1.86以上														
区分	一次エネルギー換算成績係数 (COP)														
冷房能力が28kW以上35kW未満	1.33以上														
冷房能力が35kW以上	1.23以上														
<p>ビニル系床材</p>	<p>ビニル系床材</p>	<p>再生ビニル樹脂系材料の合計重量が製品の総重量比で15%以上使用されていること。</p>	<p>工事施工時に発生する端材の回収、再生利用システムについて配慮されていること。 JISA5705（ビニル系床材）に規定されるビニル系床材の種類で記号PFに該当するものについては、本項の判断基準の対象とする「ビニル系床材」に含まれないものとする。</p>												
<p>配管材</p>	<p>排水・通気用再生硬質塩化ビニル管</p>	<p>建物屋内外の排水用及び建物屋内の通気用の硬質塩化ビニル管であつて、使用済塩化ビニル管を原料とする塩化ビニルが製品全体重量比で30%以上使用されていること。</p>	<p>製品使用後に回収され、再生利用されるための仕組みが整っていること。 判断の基準は、建物屋内外の排水用及び建物屋内の通気用に硬質塩化ビニル管を用いる場合においては、使用済み塩化ビニル管を原料とするものを使用することを定めるものである。</p>												

				る。
衛生器具	自動水栓	電氣的制御により自動的に開閉できる自動水栓であること。		
	自動洗浄装置及びその組み込み小便器	洗浄水量が4 L/回以下であり、また、使用状況により、洗浄水量が制御されること。		
	水洗式大便器	洗浄水量が10.5L/回以下であること。		判断の基準については、洋風便器に適用する。
コンクリート用型枠	再生材料を使用した型枠	再生材料を使用した型枠については、再生材料（別表に掲げるものを原料としたもの）が原材料の重量比で50%以上（複数の材料が使用されている場合は、それらの材料の合計）使用されており、使用後の再リサイクルが行われていること。 別表	再生材料を使用した型枠については、通常品と同等の施工性及び経済性（材料費、転用回数、回収費、再生処理費等を考慮）が確保されたものであること。	備考）プレキャスト型枠等構造体の一部として利用する型枠及び化粧型枠は本品目の対象外とする
		再生材料の原料となるものの分類区分		
		再生プラスチック		
		古紙パルプ		

分類(建設機械)

品目分類	品目名	判断基準	配慮事項	備考			
—	排出ガス対策型建設機械	搭載されているエンジンから排出される排出ガス成分及び黒煙の量が表に掲げる値以下であること。		「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」（平成17年5月25日成立、平成18年4月1日施行）において、排出ガス成分及び黒煙の量等を規定した技術基準が定められ、同法に基づく使用規制が平成18年10月1日より始まっていることから、同法で規制対象となる建設機械を使用する際は、法律に準拠した機械を使用すること。			
		対象物質(単位)	HC		NOx	CO	黒煙
		出力区分	(g/kW・h)		(g/kW・h)	(g/kW・h)	(%)
		7.5~15kW未満	2.4		12.4	5.7	50
15~30kW未満	1.9	10.5	5.7	50			
30~272kW以下	1.3	9.2	5.0	50			
—	低騒音型建設機械	建設機械の騒音の測定値が表に掲げる値以下であること。					
		機種	機関出力 (kW)	騒音基準値 (dB)			
		ブルドーザー	P < 55	102			
			55 ≤ P < 103	105			
			103 ≤ P	105			
		バックホウ	P < 55	99			
			55 ≤ P < 103	104			
			103 ≤ P < 206	106			
			206 ≤ P	106			
		ドラグライン クラムシェル	P < 55	100			
			55 ≤ P < 103	104			
			103 ≤ P < 206	107			
			206 ≤ P	107			
		トラクターショベル	P < 55	102			
55 ≤ P < 103	104						
103 ≤ P	107						
クローラークレーン トラッククレーン ホイールクレーン	P < 55	100					
	55 ≤ P < 103	103					
	103 ≤ P < 206	107					

		206 ≦ P		107
	バイブロハンマー			107
	油圧式杭抜機	P < 55		98
	油圧式鋼管圧入・引抜機	55 ≦ P < 103		102
	油圧式杭圧入引抜機	103 ≦ P		104
	アースオーガー	P < 55		100
		55 ≦ P < 103		104
		103 ≦ P		107
	オールケーシング掘削機	P < 55		100
		55 ≦ P < 103		104
		103 ≦ P < 206		105
		206 ≦ P		107
	アースドリル	P < 55		100
		55 ≦ P < 103		104
		103 ≦ P		107
	さく岩機（コンクリートブレイカー）			106
	ロードローラー、タイヤローラー、振動ローラー	P < 55		101
		55 ≦ P		104
	コンクリートポンプ（車）	P < 55		100
		55 ≦ P < 103		103
		103 ≦ P		107
	コンクリート圧碎機	P < 55		99
		55 ≦ P < 103		103
		103 ≦ P < 206		106
		206 ≦ P		107
	アスファルトフィニッシャー	P < 55		101
		55 ≦ P < 103		105
		103 ≦ P		107
	コンクリートカッター			106
	空気圧縮機	P < 55		101
		55 ≦ P		105
	発動発電機	P < 55		98
		55 ≦ P		102

分類(工法)

品目分類	品目名	判断基準	配慮事項	備考
建設発生土有効利用工法	低品質土有効利用工法	施工現場で発生する粘性土等の低品質土を、当該現場内において利用することにより、建設発生土の場外搬出量を削減することができる工法であること。		
建設汚泥再生処理工法	建設汚泥再生処理工法	①施工現場で発生する建設汚泥を、再生利用を目的として現場内で盛土材や流動化処理土へ再生する工法であること。 ②再生処理土からの有害物質の溶出については、土壌の汚染に係る環境基準（平成3年8月23日環境庁告示第46号）を満たすこと。		
コンクリート塊再生処理工法	コンクリート塊再生処理工法	施工現場で発生するコンクリート塊を、現場内再生利用を目的としてコンクリート又は骨材に再生処理する工法であること。		
舗装(路盤)	路上再生路盤工法	既設舗装の路盤材とアスファルト・コンクリート層を粉砕して混合し、安定処理を施し、現位置で路盤を再生する工法であること。	アスファルト混合物の層の厚さが10cm以下の道路において使用するものとする	
法面緑化工法	伐採材又は建設発生土を活用した法面緑化工法	施工現場における伐採材や建設発生土を、当該施工現場において有効利用する工法であること。ただし、伐採材及び建設発生土を合算した使用量は、現地で添加する水を除いた生育基盤材料の容積比で70%以上を占めること。		

分類(目的物)

品目分類	品目名	判断基準	配慮事項	備考
舗装	排水性舗装	雨水を道路の路面下に浸透させ		道路交通騒音を減少

		て排水溝に流出させ、かつ、道路交通騒音の発生を減少させることができる舗装であること。		させる必要がある場合に使用するものとする。
	透水性舗装	雨水を道路の路床に浸透させることができる舗装であること。		雨水を道路の路床に浸透させる必要のある歩行者道等の自動車交通がない道路の部分において使用するものとする。
屋上緑化	屋上緑化	①植物の健全な生育及び生育基盤を有するものであること。 ②ヒートアイランド現象の緩和等、都市環境改善効果を有するものであること。	①屋上緑化に適した植物を使用するものであること。②灌水への雨水利用に配慮するとともに、植物の生育基盤の保水及び排水機能が適切に確保された構造であること。	建物の屋上等において設置するものとする。

19 役務

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
役務	省エネルギー診断	<p>①省エネルギー診断の具体的な項目に応じて、次の資格を有する者もしくはこれと同等と認められる技能を有する者又はこれらの者を使用する法人が行うものであること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一級建築士 ・一級建築施工管理技士 ・一級電気工事施工管理技士 ・一級管工事施工管理技士 ・技術士(建設、電気・電子、機械、衛生工学、環境) ・エネルギー管理士(熱、電気) ・建築設備士 <p>②空気調和設備、照明設備、熱源設備、受変電設備、制御設備及び給排水衛生設備等の稼働状況並びにエネルギー使用量について調査・分析を行い、それらの結果に基づき、更なるエネルギー使用の合理化が図られるべく、設備・機器の導入、改修及び運用改善について次の内容を含む提案を行うものであること。</p> <p>ア. 過去3年間程度のエネルギー消費実績及び光熱水費実績、設備の保有と稼働状況</p> <p>イ. 設備・機器ごとのエネルギー消費量の実績又は推計及び推計根拠</p> <p>ウ. エネルギー消費量に関するベースラインの推定と推定根拠</p> <p>エ. 設備・機器の導入、改修、運用改善に伴う省エネルギー量の推計及び推計根拠</p> <p>オ. 設備・機器の導入、改修、運用改善に伴う必要投資額及びその投資額に関する算定根拠</p>		当該年度に調達する省エネルギー診断の総件数及び対象となりうる施設等の具体的範囲を示すこととする。	100%

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
役務	食堂	<p>庁舎又は敷地内において委託契約等により営業している食堂であっては、次の要件を満たすこと。</p> <p>①生ゴミを減容及び減量する等再生利用に係る適正な処理が行われるものであること。</p> <p>②繰り返し利用できる食器が使われていること。</p>	<p>①生ゴミ処理機等による処理後の生成物は肥料化、飼料化又はエネルギー化等再生利用されるものであること。</p> <p>②生分解性の生ゴミ処理袋又は水切りネットを用いる場合は、生ゴミと一緒にコンポスト処理すること。</p>	当該年度に調達する基準を満たす食堂の総件数とする。	判断基準を満たすものを順次調達する。

備考) 会議等において提供される飲物等を庁舎又は敷地内において委託契約等により営業している食堂・喫茶店等の飲食店から調達する場合は、本項の判断の基準を準用する。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
役務	自動車専用タイヤ更生	第一寿命を磨耗終了した自動車専用タイヤの台タイヤ(ケーシング)に、踏面部のゴムを張り替えて機能を復元し、更生タイヤとして第二寿命における使用を可能にするものであること。	<p>①ラジアル構造の推奨等製品の長寿命化に配慮されていること。</p> <p>②走行時の静粛性の確保に配慮されていること。</p> <p>③製品の梱包は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。</p>	当該年度に調達する自動車専用タイヤ更生(自動車整備の一部として調達されるものを含む。)の総件数とする。	100%
	自動車整備	①自動車リサイクル部品(リユース部品(使用済自動車から取外され、品質確認及び清	製品の梱包は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配	当該年度の自動車整備の総件数に	100%

	<p>掃等を行い商品化された自動車部品をいう。)又はリビルド部品(使用済自動車から取外され、磨耗又は劣化した構成部品を交換、再組み立て、品質確認及び清掃等を行い商品化された自動車部品をいう。)をいう。)を使用して</p> <p>②エンジン洗淨を実施する場合にあっては、以下の要件を満たすこと。</p> <p>ア. 大気汚染物質(炭化水素及び一酸化炭素)がエンジン洗淨実施前後において、20%以上削減されること。</p> <p>なお、エンジン洗淨を実施すべき自動車の状態については、大気汚染物質の発散防止のために通常必要となる整備の実施後において、炭化水素測定器及び一酸化炭素測定器による炭化水素及び一酸化炭素の測定結果が、表の区分ごとの値を超える場合とする。</p> <p>イ. エンジン洗淨の実施直後及び法定12ヶ月点検において判断の基準の効果を確認し、通常必要となる整備が適切に実施されており、かつエンジン洗淨実施前の測定値から20%以上削減されていなかった場合、無償で再度エンジン洗淨を実施する等の補償を行う体制が確保されていること。</p>	<p>慮されていること。</p> <p>②エンジン洗淨の環境負荷低減効果に係る情報の収集・蓄積が図られていること。また、エンジン洗淨に関する環境負荷低減効果や費用等に係る詳細な情報提供を積極的に行うとともに、当該情報が開示されていること。</p> <p>③自動車整備に当たって、使用するエネルギーや溶剤等の資源の適正使用に努め、環境負荷低減に配慮されていること。</p>	<p>占める基準を満たす件数の割合とする。</p>
--	--	---	---------------------------

- 備考) 1 本項の判断の基準の「自動車専用タイヤ更生」において対象とする「更生タイヤ」とは、日本工業規格 D4202 に規定するタイヤの種類のうち「小型トラック用タイヤ」「トラック及びバス用タイヤ」又は D6401 に規定する「産業車両用タイヤ」「建設車両用タイヤ」とする。
- 2 本項の判断の基準①は、定期点検整備のほか、故障、事故等による自動車修理等を行うために、自動車整備事業者等に発注する役務であって、部品交換を伴うもの(消耗品の交換を除く。)に限る。
- 3 本項における「自動車」とは、普通自動車、小型自動車及び軽自動車(但し、二輪車は除く。)をいう。
- 4 部品の種類により、商品のないもの又は適時での入手が困難な場合においては、新品部品のみによる整備についても本項の集計の対象とする。ただし、これを特定調達物品等としてみなすものではない。
- 5 本項の判断の基準②の対象とする「エンジン洗淨」は、炭化水素測定器及び一酸化炭素測定器による測定を伴う定期点検整備等を行うため自動車整備事業者等に発注する役務であって、表の基準を超える場合に実施する自動車のエンジン燃焼室の洗淨により内部に蓄積されたカーボン・スラッジ等を取り除くものをいう。
- 6 本項の判断の基準②については、ガソリンを燃料とする普通自動車、小型自動車及び軽自動車(2サイクル・エンジンを有するこれらのものを除く)を対象とする
- 7 本項の判断の基準②アのエンジン洗淨を実施すべき排出ガスの基準は、大気汚染防止法に基づく自動車排出ガスの量の許容限度(昭和49年1月21日環境庁告示第1号)による。
- 8 エンジン洗淨を実施していない自動車整備事業者や自動車販売事業者からの当該作業の依頼については、対応を図る体制が確保されていること。

表 エンジン洗淨を実施すべき排出ガスの基準

自動車の種類	一酸化炭素(CO)	炭化水素(HC)
普通自動車、小型自動車	1%	300ppm
軽自動車	2%	500ppm

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
役務	庁舎管理	<p>①庁舎管理において使用する物品が特定調達品目に該当する場合は、判断の基準を満たしている物品が使用されていること。</p> <p>②定められた時刻において、常時施設の運転・監視及び日常点検・保守等の業務にあたる管理形態(以下「常駐管理」という。)にあつては、当該施設において実施すべき、次のアからウに関する措置等を選定するとともに、当該措置等に関連する設備・機器等の運転条件、計測頻度、保守・点検頻度、方法等の管理基準を定め、実施されるものであること。</p> <p>ア. 温湿度の適切な設定及び管理がなされていること。</p> <p>イ. 照明効率を維持するための措置が講じられていること。</p> <p>ウ. 空気調和設備、熱源設備のエネルギー効率を維持するための措置が講じられていること。</p> <p>③常駐管理にあつては、②で定めた措置等の実施状況の他、エネルギーの使用量、水の使用量及び廃棄物の排出量について施設管理者に毎月報告するとともに、エネルギーの使用量、水の使用量又は廃棄物の排出量が、前月比又は前年同月比で著しく増加した場合は、施設管理者に次の提案が行われるものであること。</p> <p>ア. エネルギー使用量が増加した場合は、その要因分析及びその分析結果を踏まえた適切な省エネルギー対策(施設利用者と連携して行う省エネルギー対策を含む。)</p> <p>イ. 水の使用量が増加した場合は、その要因分析及びその分析結果を踏まえた適切な節水対策(施設利用者と連携して行う節水対策を含む。)</p> <p>ウ. 廃棄物の排出量が増加した場合は、その要因分析及びその分析結果を踏まえた適切な廃棄物排出抑制対策、省資源対策(施設利用者と連携して行う廃棄物排出抑制対策、省資源対策を含む。)</p> <p>④エネルギーの使用量、水の使用量及び廃棄物の排出量が前月比又は前年同月比で著しく増加した場合は、施設管理者と協力してその要因分析を行ない、削減対策について提案が行われるものであること。また、使用量及び排出量が著しく減少した場合は、その要因についても検証すること。</p>	<p>①エネルギーの使用の合理化に関する法律(昭和54年法律第49号)に基づく「工場又は事業場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準(経済産業省告示第65号(平成18年3月29日))」を踏まえ、庁舎におけるエネルギーの使用の合理化の適切かつ有効な実施を図ること。</p> <p>②施設のエネルギー管理、使用実態に関する分析・評価に当たっては、各種管理・評価ツールの活用に努めること。</p> <p>③庁舎管理に空気調和設備のメンテナンスを含む場合にあつては、冷媒として用いられるフロン類の漏洩の防止及び充填等作業に伴う大気放出の抑制に努めること。</p> <p>④庁舎管理において使用する物品の調達に当たっては、特定調達品目に該当しない場合であっても、資源採取から廃棄に至るライフサイクル全体についての環境負荷の低減に考慮するよう努めること。</p>	<p>当該年度に契約する品目毎の業務の総件数に占める基準を満たす業務の件数の割合とする。</p>	100%
	植栽管理	<p>①植栽管理において使用する物品が特定調達品目に該当する場合は、判断の基準を満たしている物品が使用されていること。</p> <p>②病害虫予防として、適切な剪定や刈込みを行って通風をよくし、日照等を確保するとともに、適切な防除手段を用いて、害虫や雑草の密度を低いレベルに維持する総合的病害虫・雑草管理を行う体制が確保されて</p>	<p>①灌水の雨水利用に配慮されていること。</p> <p>②剪定・除草において発生した、小枝・落葉等の処分について、堆肥化等の環境負荷低減が図られていること。</p> <p>③施肥に当たっては、植栽管理において発生した落葉等からできた</p>		

	<p>いること。</p> <p>③農薬の使用の回数及び量の削減に努めているとともに、農薬取締法に基づいて登録された適正な農薬を、ラベルに記載されている使用方法（使用回数、使用量、使用濃度等）及び使用上の注意事項を守って、適正かつ効果的に使用されるものであること。</p>	<p>堆肥（土壌改良材）が使用されていること。</p> <p>④植替え等が生じた場合、既存の植栽を考慮し、病害虫の発生しにくい樹種の選定等について、施設管理者への提案が行われること。</p> <p>⑤植栽管理に当たり、使用する機材・器具等については、可能な限り環境負荷低減策が講じられていること。</p>	
--	---	--	--

備考)「常駐管理」とは定められた時刻において、業務実施者が常駐し、常時施設の運転・監視及び日常点検・保守等の業務にあたる管理形態をいう。

2 庁舎管理に係る判断の基準②、③及び④については、役務の対象となる業務の範囲に当該基準に関連する内容が含まれる場合に適用するものとする。

3 庁舎管理に係る判断の基準②の施設において実施すべき措置等は、当該施設の管理形態、建物の規模、設備・機器等の利用状況を勘案し、施設管理者と協議の上、別表を参考として選定するものとする。

4 「施設利用者」とは、入居者又は来庁者をいう。

5 庁舎管理に係る判断の基準②、③及び④については、施設の改修、大規模な設備・機器の更新・導入等の措置・対策は含まれないものとする。

6 本項の判断の基準の対象とする「植栽管理」とは、庁舎周辺等の植栽地及び屋上緑化等の管理とする。

7 植栽管理に係る判断の基準②の「総合的病害虫・雑草管理を行う体制」とは、発生状況等の調査、被害の早期発見、剪定や捕殺などの物理的防除も含めた防除方法の選択等、経済性を考慮しつつ健康と環境への負荷の軽減を総合的に講じる体制をいう。

8 植栽管理に係る判断の基準②及び③については、農薬の使用に係る施設管理者や周辺地域への情報提供、農薬の飛散防止、適正使用の記録の保持等、「住宅地等における農薬使用について（平成19年1月31日付18消安第11607号環水大土発第070131001号農林水産省消費・安全局長、環境省水・大気環境局長連名通知）」に準拠したものであること。

清掃	<p>①清掃において使用する物品が特定調達品目に該当する場合は、判断の基準を満たしている物品が使用されていること。</p> <p>②洗面所の手洗い洗剤として石けん液又は石けんを使用する場合には、資源有効利用の観点から、廃油又は動植物油脂を原料とした石けん液又は石けんが使用されていること。</p> <p>③ごみの収集は、資源ごみ（紙類、缶、びん、ペットボトル等）、生ごみ、可燃ごみ、不燃ごみを分別し、適切に回収が実施されていること。</p> <p>④清掃に使用する床維持剤（ワックス）等の揮発性有機化合物の含有量が指針値以下であること。</p> <p>⑤環境負荷低減に資する技術を有する適正な事業者であり、清掃方法等について、より環境負荷低減が図られる具体的提案が行われていること。</p>	<p>①清掃に用いる洗剤、ワックス等は、使用量削減又は適正量の使用に配慮されていること。</p> <p>②補充品等は、過度な補充を行わないこと。</p> <p>③洗剤を使用する場合は、清掃用途に応じた適切な水素イオン濃度（pH）のものが使用されていること。</p> <p>④清掃に使用する床維持剤（ワックス）等については、可能な限り指定化学物質を含まないものが使用されていること。</p> <p>⑤清掃に当たって使用する電気、ガス等のエネルギーや水等の資源の削減に努めていること。</p> <p>⑥建物の状況に応じた清掃の適切な頻度を提案するよう努めていること。</p> <p>⑦清掃において使用する物品の調達に当たっては、特定調達品目に該当しない場合であっても、資源採取から廃棄に至るライフサイクル全体についての環境負荷の低減に考慮するよう努めること。</p>	<p>当該年度に契約する品目ごとの業務の総件数に占める基準を満たす業務の件数の割合とする。</p>
----	---	---	---

	害虫防除	<p>①害虫防除において使用する物品が特定調達品目に該当する場合は、判断の基準を満たしている物品が使用されていること。</p> <p>②殺そ剤及び殺虫剤の乱用を避け、生息状況等の調査を重視した総合的な防除措置が講じられていること。</p> <p>③害虫等の発生・侵入を防止するための措置が講じられていること。</p> <p>④防除作業にあたり、事前計画や目標が設定されていること。また、防除作業後に、効果判定（確認調査、防除の有効性評価等）が行われていること。</p> <p>⑤殺そ剤又は殺虫剤の使用に当たっては、薬事法上の製造販売の承認を得た医薬品又は医薬部外品を使用し、使用回数・使用量・使用濃度等、適正かつ効果的に行われていること。</p>	生息状況等に応じた適切な害虫防除方法等を提案するよう努めていること。		
--	------	---	------------------------------------	--	--

- 備考) 1 清掃における判断の基準④の揮発性有機化合物の指針値については、厚生労働省の定める室内濃度指針値に基づくものとする。
- 2 清掃の配慮事項③については、家庭用品品質表示法に基づく合成洗剤の水素イオン濃度（pH）の区分を参考とすること。
- 3 清掃の配慮事項④の「指定化学物質」とは、指定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律の対象となる物質をいう。
- 4 本項の判断の基準と対象とする「害虫防除」は、建築物における衛生的環境の確保に関する法律を基本に、庁舎等のねずみ・昆虫、外来生物等その他人の健康を損なう事態を生じさせるおそれのある動物等の防除とする。

庁舎管理・利用に係る省エネルギー対策例

対象設備等	省エネルギー対策（例）	管理基準（例）		① 日常・定期点検	② 利用者の協力	③ 管理運用面
		常駐管理	常駐管理以外			
受変電設備	受変電室の室内温度の見直し	季節ごとに実施	—			○
	デマンドの状況により手動によるこまめな調節	随時実施	—			○
	進相用コンデンサによる力率管理の徹底（手動の場合）	随時実施	—	○		
照明設備	作業スペースの過剰照明、窓際の間引き	利用状況に応じ実施	利用状況に応じ実施		○	
	廊下・ホールの消灯、間引きの徹底	利用状況に応じ実施	利用状況に応じ実施		○	
	トイレ・給湯室不在時の消灯	毎日実施	—		○	
	空室・倉庫等の消灯	毎日実施	適宜実施			○
	昼休みの消灯	毎日実施	—		○	
	残業時間帯における部分消灯、場所の集約化	毎日実施	—		○	
	始業点灯時間の短縮・制限	毎日実施	—		○	
	器具の清掃による照明効率の向上	年1回以上実施	年1回以上実施	○		
	定期的なランプ交換の実施	1回／2～3年	1回／2～3年			○
	間仕切りの取り止め	適宜実施	—		○	
	OAルーバーの取り止め	適宜実施	—		○	
	機の配置、作業個所の適正化	適宜実施	—		○	
	ソーラータイマーのこまめな調整	月1回以上実施	月1回以上実施			○
	局部照明の採用	随時実施	—		○	
	手動によるこまめな点消灯	随時実施	—		○	
搬送設備	エレベータ・エスカレータの運転間引き	毎日実施	—			○
	階段利用の促進	毎日実施	—		○	
	停止階の間引き	毎日実施	—			○
	庁舎内配送共同化の実施	毎日実施	—		○	
給排水・衛生設備	給湯時間の制限と給湯範囲の縮小	季節・外気温に応じ実施	季節ごとに実施		○	
	夏期における手洗い場等の給湯の停止	当該期間毎日実施	当該期間適宜実施			○
	給湯温度の設定変更	季節・外気温に応じ実施	季節ごとに実施			○
	使用上、支障の無い範囲で給水・給湯の分岐バルブを絞込み	適宜実施	適宜実施			○
給排気設備	機械室、電気室、倉庫の換気量の制限	随時実施	随時実施	○		
	不使用室の換気停止（倉庫、機械室等）	適宜実施	適宜実施			○
	窓の開閉による自然換気の採用	季節・外気温に応じ実施	—		○	
	ファンベルトの点検・交換	年1回以上実施	年1回以上実施	○		
熱源・空調設備共通	室内設定温湿度条件の変更	季節・外気温に応じ実施	季節ごとに実施		○	
	運転時間の短縮など機器の起動・停止期間の最適化	毎日実施	季節ごとに実施	○		
	季節毎・室内負荷状況に応じた運転方法の最適化	週1回以上実施	季節ごとに実施			○
	空調終了前に関連補機（外調機・熱源機器）などの停止の励行	毎日実施	—	○		

	インテリア・ペリメータの年間冷暖房の取り止め	季節・外気温に応じ実施	—			○
	温湿度センサの取付位置の適正化	適宜実施	適宜実施	○		
	吹出し口の位置、方向の調整による温度分布均一化	適宜実施	適宜実施	○		
	冷暖房期間の短縮化	季節・外気温に応じ実施	—		○	
	空室・倉庫等の空調換気の停止	適宜実施	適宜実施			○
	運転時間の短縮	毎日実施	—			○
	残業時間帯の空調制限	毎日実施	—		○	
	ブラインド・カーテンの休日前の閉止による休日明けの空調負荷の低減	毎日実施	—		○	
	早朝・深夜の清掃作業における空調制限	毎日実施	—			○
	空調時間帯の扉・窓開放の禁止	季節・外気温に応じ実施	—		○	
	空調の障害となる間仕切り・家具の配置の変更	随時実施	—		○	
	共用部の温度設定を居室よりも緩和する措置の実施	毎日実施	季節ごとに実施			○
	個人差による衣服の調整など居室者に対する啓蒙活動の実施	季節ごとに実施	季節ごとに実施		○	
	夏季における屋上等への散水の実施（気化熱による打ち水効果）	当該期間外気温に応じ実施	—			○
個別空調機	各種センサを含む自動制御装置の適正保守の実施	随時実施	随時実施	○		
	エアフィルタの定期清掃の実施	年2回以上実施	年2回以上実施	○		
	冷温水フィンコイルの定期清掃の実施	年2回以上実施	年2回以上実施	○		
	空調の還気、吹出し口の障害物の撤去	随時実施	—	○		
	ウォーミングアップ制御の採用	毎日実施	—			○
	空調立ち上げ時に対し定常運転後に設定温度を2℃～3℃上げる又は下げる措置の実施	季節・外気温に応じ実施	—			○
	窓の開閉による自然換気の採用	季節・外気温に応じ実施	—		○	
	ナイトパージの実施	季節・外気温に応じ実施	—			○
	ショートサーキットの防止	随時実施	随時実施			○
	スケジュール運転の実施	随時実施	随時実施			○
	ダクトのエアリーク・水漏れ・保温材の脱落等について保守管理の徹底	年1回以上実施	年1回以上実施	○		
	全熱交換器の清掃管理	年2回以上実施	年2回以上実施	○		
	全熱交換器の停止措置	季節・外気温に応じ実施	季節ごとに実施			○
	ゼロエネルギーバンドの最適化	毎日実施	—			○
セントラル空調システム関連	省エネ温度管理の実施（冷水は高め、温水は低め）	毎日実施	—			○
	冷温水の大温度差運転の制御運転の実施（ポンプの搬送動力の低減）	随時実施	—			○
	冷温水・冷却水の定期的な水質管理の実施（熱伝導率低下の防止）	月1回以上実施	月1回以上実施	○		
	空調終了30分程度前での熱源機器の停止	毎日実施	—			○
ボイラ	空気比・排ガス温度等燃焼装置の最適化の実施	随時実施	随時実施			○
	伝熱面の清掃・スケール等の除去	年1回以上実施	年1回以上実施	○		
	熱交換器類の伝熱面の管理	月1回以上実施	月1回以上実施	○		
	ボイラーの水質管理	月1回以上実施	月1回以上実施	○		
	蒸気トラップの機能維持（ド	月1回以上実施	月1回以上実施	○		

	レンの回収)の実施					
冷凍機	機器のCOP値(効率)の管理	随時実施	—	○		
	冷凍機の運転圧力の適正管理	随時実施	随時実施	○		
	蒸発器・凝縮器の薬洗・ブラシ清掃などのチューブ内部洗浄の実施	適宜実施	適宜実施	○		
	温度計・圧力計などの計測機器の機能維持、点検整備の実施	年2回以上実施	年2回以上実施	○		
	マンメーター・センサーなどの計測機器の機能維持、点検整備の実施	年2回以上実施	年2回以上実施	○		
	機器のCOP値(効率)の管理	随時実施	—	○		
冷温水発生機・吸収式冷凍機	機内の機密の適正な維持管理	随時実施	随時実施	○		
	蒸発器・凝縮器の薬洗・ブラシ清掃などのチューブ内部洗浄の実施	年2回以上実施	年2回以上実施	○		
	温度計・圧力計などの計測機器の機能維持、点検整備の実施	年2回以上実施	年2回以上実施	○		
	マンメーター・センサーなどの計測機器の機能維持、点検整備の実施	年2回以上実施	年2回以上実施	○		
	機器のCOP値(効率)の管理	随時実施	—	○		
冷却塔	充填材の汚れ、水質の汚れ等の管理	随時実施	随時実施	○		
	冷却塔水槽の清掃	随時実施	随時実施	○		
	冷却水の薬注管理の実施	随時実施	随時実施	○		
ポンプ関連	二次ポンプの起動・停止・圧力・流量の最適化の実施	随時実施	—	○		
	グランドパッキン等の水量適正管理の実施	月1回以上実施	月1回以上実施	○		
	断熱材の状態管理	年2回以上実施	年2回以上実施	○		
	3管・4管式設備の場合、状況に応じた運転停止などの実施	随時実施	—	○		
	蓄熱槽	蓄熱槽における水・氷蓄熱量の最適化運転の実施	随時実施	—		
ファンコイル	槽内温度分布の適正管理	随時実施	—			○
	ベリメータ用ファンコイルの運転最適化(時間帯・設定温度)	季節・外気温に応じ実施	—	○		
	エアフィルタの定期的な清掃	月1回以上実施	月1回以上実施	○		
	冷温水フィンコイルの定期的な清掃	年2回以上実施	年2回以上実施	○		
	空調の還気、吹出し口の障害物の撤去	随時実施	—	○		
空冷ヒートポンプ	室外機フィンコイルの定期的な洗浄	年1回以上実施	年1回以上実施	○		
	室内機フィンコイルの定期的な洗浄	年1回以上実施	年1回以上実施	○		
	室内機のエアフィルタの定期的な清掃	月1回以上実施	月1回以上実施	○		
	運転圧力・運転電流などによる運転状況の確認・管理	毎日実施	—	○		
	全熱交換器の清掃	年2回以上実施	年2回以上実施	○		
	全熱交換器の停止措置	季節・外気温に応じ実施	季節ごとに実施			○
水冷パッケージ方式	室内機フィンコイルの定期的な洗浄	年1回以上実施	年1回以上実施	○		
	エアフィルタの定期的な清掃	月1回以上実施	月1回以上実施	○		
	運転圧力・運転電流などによる運転状況の確認・管理	毎日実施	—	○		
	全熱交換器の清掃	年2回以上実施	年2回以上実施	○		
	全熱交換器の停止措置	季節・外気温に応じ実施	季節ごとに実施			○

		じ実施			
	冷却水薬洗の実施	年1回以上実施	年1回以上実施	○	
その他	自動販売機の節電（照明を消灯・夜間運転停止時）の実施	毎日実施	—		○
	OA機器は昼休み等にスイッチをOFF	毎日実施	—		○
	ブラインド・カーテンの有効利用	毎日実施	—		○
	省エネに必要なエネルギーデータの把握	毎日実施	月1回以上実施	○	

注：「①日常・定期点検」は日常点検・定期点検業務で実施可能な項目

「②利用者の協力」は施設利用者（入居者、来庁者）に協力を求めることにより実施可能な項目

「③管理・運用面」は設備・機器等の管理・運用面において実施可能な項目

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
役務	輸配送	<p>①エネルギーの使用の実態、エネルギーの使用の合理化に係る取組効果の把握が定期的に行われていること。</p> <p>②エコドライブを推進するための措置が講じられていること。</p> <p>③。大気汚染物質の排出削減、エネルギー効率の維持等環境の保全のため車両の点検・整備を実施していること。</p> <p>④モーダルシフトを実施していること。</p> <p>⑤輸配送効率の向上のための措置が講じられていること。</p> <p>⑥上記①については使用実態、取組効果の数値が、上記②から⑤については実施の有無がウェブを始め環境報告書等により公表され、容易に確認できること、又は第三者により客観的な立場から審査されていること。</p>	<p>①エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和54年法律第49号）に基づく「貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する貨物輸送事業者の判断の基準（経済産業省・国土交通省告示第7号（平成18年3月31日）」を踏まえ、輸配送におけるエネルギーの使用の合理化の適切かつ有効な実施を図ること。</p> <p>②低燃費・低公害車の導入を推進するとともに、可能な限り低燃費・低公害車による輸配送が実施されていること。</p> <p>③輸配送に使用する車両台数を削減するため積載率の向上が図られていること。</p> <p>④輸配送回数を削減するために共同輸配送が実施されていること。</p> <p>⑤エコドライブを推進するための装置が可能な限り導入されていること。</p> <p>⑥道路交通情報通信システム（VICS）対応カーナビゲーションシステムや自動料金収受システム（ETC）等、高度道路交通システム（ITS）の導入に努めていること。</p> <p>⑦販売されている宅配便、小包郵便物等の包装用品については、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。</p> <p>⑧事業所、集配拠点等の施設におけるエネルギー使用実態の把握を行うとともに、当該施設におけるエネルギー使用量の削減に努めること。</p> <p>⑨契約により輸配送業務の一部を行う者に対して、可能な限り環境負荷低減に向けた取組を実施するよう要請するものとする。</p>	当該年度の調達金額に占める基準を満たす物品の調達金額の割合とする。	判断基準を満たすものを順次調達する。

- 備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「輸配送」とは、国内向けの信書、宅配便、小包郵便物（一般、冊子等）及びメール便をいう。
- 1) 「信書」とは、特定の受取人に対し、差出人の意思を表示し、又は事実を通知する文書をいう。
 - 2) 「宅配便」とは、一般貨物自動車運送事業の特別積合せ貨物運送又はこれに準ずる貨物の運送及び利用運送事業の鉄道貨物運送、内航海運、貨物自動車運送、航空貨物運送のいずれか又はこれらを組み合わせて利用する運送であって、重量30kg以下の一ロ一個の貨物をいう。
 - 3) 「メール便」とは、書籍、雑誌、商品目録等比較的軽量の荷物を荷送人から引き受け、それらを荷受人の郵便受箱等に投函することにより運送行為を終了する運送サービスであって、重量1kg以下の一ロ一冊の貨物をいう。
- 2 「エコドライブ」とは、エコドライブ普及連絡会作成「エコドライブ10のすすめ」（平成18年10月）をいう。
- （参考）①ふんわりアクセル『eスタート』②加減速の少ない運転③早めのアクセルオフ④エアコンの使用を控えめに⑤アイドリングストップ⑥暖機運転は適切に⑦道路交通情報の活用⑧タイヤの空気圧をこまめにチェック⑨不要な荷物は積まずに走行⑩駐車場所に注意
- 3 判断の基準②の「エコドライブを推進するための措置」とは、次の要件をすべて満たすことをいう。
- ア. エコドライブについて運転者への周知がなされていること。
 - イ. エコドライブに係る管理責任者の設置、マニュアルの作成（既存マニュアルの活用を含む）、エコドライブの推進体制を整備していること。
 - ウ. エコドライブに係る教育・研修等を実施していること。
 - エ. 運行記録を運転者別・車種別等の適切な単位で把握し、エネルギーの使用の管理を行っていること。
- 4 判断の基準③の「車両の点検・整備」とは、日常点検、定期点検の実施等道路運送車両法等において規定されている事項を遵守するほか、車両のエネルギー効率を維持する等環境の保全を目的に、別表に示した点検・整備項目に係る自主的な管理基準を定め、実施していることをいう。
- 5 「モーダルシフト」とは、貨物輸送において、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送・内航海運の活用により、輸送機関（モード）の転換（シフト）を図ることをいう。
- 6 判断の基準⑤の「輸配送効率の向上のための措置」とは、次の要件をすべて満たすことをいう。
- ア. 事前にエネルギーの使用に関して効率的な輸配送経路を選択し、運転者に周知していること。

- イ. 渋滞情報等を把握することにより、適切な輸配送経路を選択できる仕組みを有していること。
- ウ. 輸配送量、地域の特性に応じた適正車種の選択をしていること。
- エ. 輸配送先、輸配送量に応じて拠点経由方式と直送方式を使い分け、全体として輸配送距離を短縮していること。

- 7 「環境報告書」とは、環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（平成16年法律77号）第2条第4項に規定する環境報告書をいう。
- 8 配慮事項②の低燃費・低公害車とは、本基本方針に示した「10-1 自動車」を対象とする。
- 9 「契約により輸配送業務の一部を行う者」とは、本項の役務の対象となる輸配送業務の一部を当該役務の提供者のために実施するものをいう。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
役務	旅客輸送	<p>①エネルギーの使用の実態、エネルギーの使用の合理化に係る取組効果の把握が定期的に行われていること。</p> <p>②エコドライブを推進するための措置が講じられていること。</p> <p>③エネルギー効率を維持する等環境の保全のため車両の点検・整備を実施していること。</p> <p>④旅客輸送効率の向上のための措置又は空車走行距離の削減のための措置が講じられていること。</p> <p>⑤上記①については使用実態、取組効果の数値が、上記②から④については実施の状況がウェブをはじめ環境報告書等により公表され、容易に確認できること、又は第三者により客観的な立場から審査されていること。</p>	<p>①エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和54年法律第49号）に基づく「旅客の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する旅客輸送事業者の判断の基準（経済産業省・国土交通省告示第6号（平成18年3月31日）」を踏まえ、旅客輸送におけるエネルギーの使用の合理化の適切かつ有効な実施が図られていること。</p> <p>②低燃費・低公害車の導入を推進するとともに、可能な限り低燃費・低公害車による旅客輸送が実施されていること。</p> <p>③エコドライブを推進するための装置が可能な限り導入されていること。</p> <p>④道路交通情報通信システム（VICS）対応カーナビゲーションシステムや自動料金收受システム（ETC）等、高度道路交通システム（ITS）の導入に努めていること。</p> <p>⑤事業所、営業所等におけるエネルギー使用実態の把握を行うとともに、当該施設におけるエネルギー使用量の削減に努めていること。</p> <p>⑥GPS-AVMシステムの導入による効率的な配車に努めていること。</p>	当該年度に契約する旅客輸送業務の総契約件数に占める基準を満たす業務の契約件数の割合とする。	判断基準を満たす物を随時調達する。

別表

車両のエネルギー効率の維持等環境の保全に係る点検・整備項目

【点検・整備の推進体制】	
<input type="checkbox"/>	点検・整備は、明示された実施計画に基づき、その結果を把握し、記録として残していること。
<input type="checkbox"/>	点検・整備結果に基づき、点検・整備体制や取組内容について見直しを行う仕組みを有すること。
【車両の適切な点検・整備】	
<input checked="" type="checkbox"/>	車両の状態を日常から把握し、環境に対して影響のある現象が確認された時には、直ちに点検・整備を実施していること。
<input checked="" type="checkbox"/>	ディーゼル車にあっては、目視により黒煙が増加してきたと判断された場合には、点検・整備を実施していること。
<input checked="" type="checkbox"/>	フロン類の大気中への放出を抑制するため、カーエアコンの効き具合等により、エアコンガスが減っている（漏れている）と判断された場合には、カーエアコンの点検・整備を実施していること。
【自主的な管理基準による点検・整備】	
（エア・クリーナ・エレメント関連）	
<input checked="" type="checkbox"/>	ディーゼル車にあっては、エア・クリーナ・エレメントの清掃・交換に当たっては、メーカーのメンテナンスノート等を参考に、走行距離又は使用期間による自主的な管理基準を設定し、実施していること。
（エンジンオイル関連）	
<input checked="" type="checkbox"/>	エンジンオイルの交換に当たっては、メーカーのメンテナンスノート等を参考に、走行距離又は使用期間による自主的な管理基準を設定し、実施していること。
<input checked="" type="checkbox"/>	エンジンオイルフィルタの交換に当たっては、メーカーのメンテナンスノート等を参考に、走行距離又は使用期間による自主的な管理基準を設定し、実施していること。
（燃料装置関連）	
<input type="checkbox"/>	ディーゼル車にあっては、燃料装置のオーバーホールや交換に当たっては、メーカーのメンテナンスノート等を参考に、走行距離又は使用期間による自主的な管理基準を設定し、実施していること。
（排出ガス減少装置関連）	
<input checked="" type="checkbox"/>	ディーゼル車にあっては、排出ガス減少装置（DPF、酸化触媒）の点検に当たっては、メーカーのメンテナンスノート等を参考に、走行距離又は使用期間による自主的な管理基準を設定し、実施していること。
（その他）	
<input checked="" type="checkbox"/>	タイヤの空気圧の点検・調整は、メーカーのメンテナンスノート等を参考に、走行距離又は使用期間による自主的な管理基準を設定し、空気圧の測定に基づき実施していること。
<input type="checkbox"/>	トランスミッションオイルの漏れの点検は、メーカーのメンテナンスノート等を参考に、走行距離又は使用期間による自主的な管理基準を設定し、実施していること。
<input type="checkbox"/>	トランスミッションオイルの交換は、メーカーのメンテナンスノート等を参考に、走行距離又は使用期間による自主的な管理基準を設定し、実施していること。
<input type="checkbox"/>	デファレンシャルオイルの漏れの点検は、メーカーのメンテナンスノート等を参考に、走行距離又は使用期間による自主的な管理基準を設定し、実施していること。
<input type="checkbox"/>	デファレンシャルオイルの交換は、メーカーのメンテナンスノート等を参考に、走行距離又は使用期間による自主的な管理基準を設定し、実施していること。

注：「」は車両の点検・整備に当たって必ず実施すべき項目

「」は車両の点検・整備に当たって実施するよう努めるべき項目

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
役務	照明器の提供業務	次の要件を満たす機能提供型サービス（サービサイジング）であること。 ①使用目的に不都合がなく器具に適合する場合、蛍光灯に係る判断の基準（ランプ参照）を満たす蛍光灯が使用されていること。 ②回収した蛍光灯のうち成型品で回収されたものについては再資源化率が95%以上であること。 ③蛍光灯の適正処理終了を示す証明書を発行し、顧客に提示できること。	①使用済み蛍光灯の回収容器は、繰り返し使えるものを使用するなど、環境負荷低減に配慮されていること。 ②製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。 ③使用済み蛍光灯の回収に当たっては、施設管理者と協力し、成型品で回収するよう努めていること。 ④蛍光灯の配送・回収に関し、定期ルート便や共同配送等の効率的な物流網を構築していること。	当該年度に調達する蛍光灯機能提供業務の総件数とする。	判断基準を満たすものを順次調達する。

備考) 1 本項の判断の基準の「機能提供型サービス（サービサイジング）」とは、蛍光灯の所有権を業務提供者から移さず機能のみを提供し、輸送・回収・廃棄にかかる責任を業務提供者が負う役務をいう。

2 判断の基準③の「蛍光灯の適正処理終了を示す証明書」は、電子マニフェストやITを活用したマニフェスト管理システムなど証明書に準ずるものでも可能とする。

分野	特定調達品目	判断基準	配慮事項	目標の立て方	調達目標
役務	庁舎等において営業を行う小売業務	庁舎又は敷地内において委託契約等によって営業を行う小売業務の店舗にあつては、容器包装廃棄物の排出の抑制を促進するために、次のいずれかの要件を満たすこと。 ①容器包装の過剰な使用を抑制するための独自の取組が行われていること。 ②消費者の容器包装廃棄物の排出の抑制を促進するための独自の取組が行われていること。	店舗において取り扱う商品については、可能な限り簡易包装等により容器包装の使用量を削減した商品であること。	当該年度に契約する基準を満たす庁舎等において営業を行う小売業務の総件数とする。	判断基準を満たすものを順次調達する。

備考) 1 判断の基準①の独自の取組とは、薄肉化又は軽量化された容器包装を使用すること、商品に応じて適正な寸法の容器包装を使用することその他の小売業者自らが容器包装廃棄物の排出の抑制を促進するために取り組む措置をいう。

2 判断の基準②の独自の取組とは、商品の販売に際して消費者に容器包装を有償で提供すること、自ら買物袋等を持参しない消費者に対し繰り返し使用が可能な買物袋等を提供すること、容器包装の使用に関する意思を消費者に確認することその他の消費者による容器包装廃棄物の排出の抑制を促進するために取り組む措置をいう。